



近鉄グループ統合報告書 2024

近鉄グループ統合報告書 2024



近鉄グループホールディングス株式会社
総合政策部

〒543-8585 大阪市天王寺区上本町6-1-55
<https://www.kintetsu-g-hd.co.jp>

2024年11月発行



近鉄グループ経営理念

「いつも」を支え、 「いつも以上」を創ります。

わたしたちは、誠実な企業活動により、暮らしの安心を支えます。

わたしたちは、果敢な挑戦により、新たな価値を創出します。

わたしたちは、多様な人々との協働により、社会に貢献します。

近鉄グループサステナビリティ方針

近鉄グループは、
様々な人々との共創を通じて新たな価値を創出し、
持続的な成長を目指すとともに、
次代につなぐ豊かな社会の実現に貢献します。

近鉄グループ企業行動規範

- グループ各社の事業を通じて、お客様の満足度を高めます
- グループ各社の自立と連携により、企業価値の増大を図ります
- 良き企業市民として地域社会の発展に貢献します
- 環境保全に真摯に取り組みます
- 法令を遵守し、高い倫理を保ちます
- 的確な情報開示を行い、経営の透明性を確保します
- 人権を尊重し、労使が協調する職場を作ります
- 反社会的勢力・団体とは一切の関係を持ちません

会長ごあいさつ



近鉄グループは、『「いつも」を支え、「いつも以上」を創ります』というグループ経営理念のもと、地域社会や様々な関係先との共創を通じ、次代につなぐ豊かな社会の実現と企業価値の向上に取り組んでいます。

3年にわたるコロナ禍を乗り越え、国内経済は着実に回復に向かう一方、物価や金利の上昇、人手不足の深刻化、海外では地政学リスクの高まりなど、企業を取り巻く環境は大きく変化しています。また、風水害の激甚化や巨大地震発生の可能性など、自然災害リスクが増大する中、企業には地球環境を守り、社会、経済の持続的な発展を目指す「サステナビリティ」を意識した経営が強く求められています。

近鉄の歴史は大阪上本町・奈良間で鉄道を敷設するために起業した1910年に遡りますが、110年を超える歴史のなかで幾多の困難を乗り越え、国内外約250社、4万4千人の社員から構成される企業集団に発展を遂げてきました。

近鉄グループが、変化の激しい時代に対応し、次の100年も人々から信頼され、選ばれる存在であるためには、各社、またグループ全体として将来のありたい姿を明確にし、その実現に向け企業価値の向上に継続して取り組んでいかねばなりません。各事業の成長戦略の推進はもとより、多種多様な事業を営む近鉄グループの連携強化を図り、事業間のシナジー効果を創出することが必要であると考えています。併せて、地域社会や外部パートナーとの連携にも積極的に取り組み、新たなサービスや付加価値を生み出すことで、豊かな社会の実現に貢献していくことが重要であると考えています。また、将来のありたい姿実現のためには、企業経営の根幹となる人財の確保・育成と、人財交流を含め能力を最大限発揮できる環境整備が必要であると考えており、グループ全体で人的資本の充実に取り組んでいるところです。

新しい社会がサステナブルで豊かなものとなるよう貢献してまいりますので、ステークホルダーの皆さまには一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役会長

都司 尚

近鉄グループ統合報告書2024の編集方針

本報告書は、近鉄グループの事業活動と長期的な視点で社会へ提供する価値について、株主・投資家をはじめとする様々なステークホルダーの皆さまに、体系的にわかりやすく発信することを目的にまとめたものです。

本報告書を通じて近鉄グループへの皆さまのご理解を深め、親しみを持っていただくとともに、一層のコミュニケーションを図り、企業価値の向上に努めます。

2024のポイント

	主な内容
トップメッセージ	社長メッセージ：中期経営計画と課題、挑戦 社長と社外役員2名による座談会：近鉄グループの飛躍に向けて
価値創造ストーリー	価値創造プロセス、事業概要、推進体制、KPI
価値創造の戦略	経営戦略、人財、DX担当役員より解説、中期経営計画と今後
主要会社の事業戦略	主要会社社長メッセージ、ありたい姿、将来に向けた取組み
重要テーマの取組み	まち、暮らし、観光、環境、人財、安全の取組み
コーポレート・ガバナンス	担当役員解説、リスク管理委員会

対象期間 数値：2023年4月1日～2024年3月31日
施策：2023年4月～2024年9月

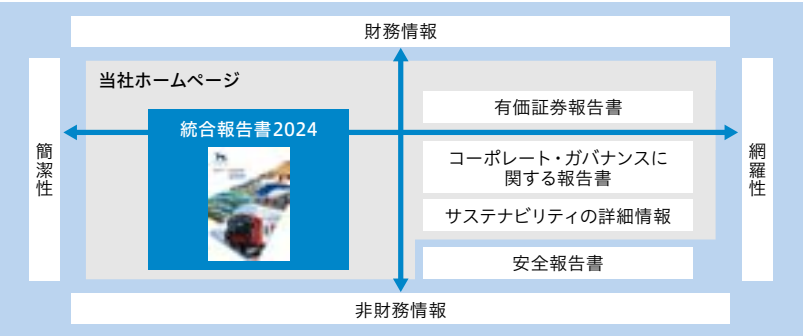
対象範囲 数値：当社および連結子会社
施策：当社およびグループ会社

参照ガイドライン等

- IFRS 財団「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス」
- Global Reporting Initiative「GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
- TCFD コンソーシアム「気候関連財務情報開示に関するガイダンス3.0(TCFDガイダンス3.0)」

各種情報開示について

いずれも当社ホームページ等に掲載しています。
(<https://www.kintetsu-g-hd.co.jp/>)



主な内容	
統合報告書(本報告書)	近鉄グループの事業活動と社会へ提供する価値について体系的に紹介した報告書です。
有価証券報告書	当社が、金融商品取引法第24条第1項に基づき作成し、関東財務局へ提出している報告書です。財務状況に関する詳細な情報を記載しています。
コーポレート・ガバナンスに関する報告書	当社が、「コーポレートガバナンス・コード」に従い、東京証券取引所へ提出している報告書です。企業統治の考え方や体制等を記載しています。
サステナビリティの詳細情報	環境、安全・安心、人財等サステナビリティに関する、詳細なデータや取組みを掲載しています。 (https://www.kintetsu-g-hd.co.jp/csr/)
安全報告書	近畿日本鉄道(株)ほか、グループの運輸事業各社が、鉄道事業法・道路運送法等に基づき作成・公表している、輸送の安全確保のための取組み等を記載している報告書です。

将来の見通しに関する記述について

本報告書には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、計画数値と異なる可能性があることにご留意ください。

目次

- 1 近鉄グループ経営理念
近鉄グループサステナビリティ方針
- 2 会長ごあいさつ
- 3 編集方針

PART 1 トップメッセージ

- 5 社長メッセージ
- 9 代表取締役社長×社外役員 座談会

PART 2 価値創造ストーリー

- 13 価値創造プロセス
- 15 事業概要
- 17 事業エリア
- 23 事業データ
- 25 サステナビリティ方針・重要テーマ

PART 3 価値創造の戦略

- 31 経営戦略
- 35 近鉄グループ中期経営計画2024の進捗
- 37 次期・中期経営計画に向けた取り組み
- 39 人財戦略
- 41 DX戦略
- 43 財務・非財務ハイライト

主要会社の戦略

- 45 近畿日本鉄道
- 47 近鉄不動産
- 49 近鉄エクスプレス
- 51 近鉄百貨店
- 53 近鉄リテールホールディングス
- 55 近鉄・都ホテルズ
- 57 KNT-CTホールディングス
- 59 近鉄レジャークリエイト



PART 4 重要テーマの取組み

価値の創出

- 61 ネットワークの充実による、元気なまちづくり
- 63 価値観の変化を先取りした、暮らしの創造
- 65 人と地域を豊かにする観光の提供
- 67 脱炭素・循環型社会実現への貢献

事業の基盤

- 84 多様な人財の育成と活躍
- 97 安全の確保と安心の追求



ESG 環境データ



ESG 人財関連データ

PART 5 コーポレート・ガバナンス

- 101 ガバナンス戦略
- 103 ガバナンスとリスクマネジメントの強化
- 114 グループ会社一覧
- 115 役員紹介

PART 6 会社情報

- 119 近鉄グループの歴史
- 121 社会貢献活動
- 123 財務データ
- 126 会社概要・株式情報

社長メッセージ

代表取締役社長

若井 敬

社会からの信頼を成長の礎に
グループ全体の成果最大化を目指します

私たちが大切にしたいもの

2024年6月に近鉄グループホールディングスの社長に就任しました若井敬です。

就任以来、社長として社内外の多様なステークホルダーと対話する中で感じるのは、近鉄グループに対する「信頼、期待」の大きさです。

近鉄グループは100年以上にわたり、鉄道事業を中心に人々の生活を支える様々な事業を展開してきました。「社会からの信頼」は、この長い歴史の中で積み重ねられてきました。これをしっかりと受け継いで、誠実に事業活動を積み重ねていくことが、近鉄グループが最も大切にすべき価値観です。

一方で、社会環境、経営環境が大きく変化する中で、これからは「近鉄グループへの期待」に答えていくために、これま

での事業の単なる延長線ではなく、既存事業のサービスの質を更に高めること、また外部環境の変化に果敢にチャレンジすることで新たな事業を創出する等により、近鉄グループがサステナブルな成長を果たし、公器として社会に貢献していきたいと考えています。近鉄グループの持続的な成長に向けては、安全、信頼など本当に守らなければならないものは確実に守る一方、変えるべきものは大胆に変革していく、勇気をもって新たな道に踏み出していくことが必要不可欠です。今日では伝統といわれているものも、生まれたときは革新であり、伝統が伝統として生き残っていくためには常に変革が必要です。失敗も糧にして最後には必ず成功するという強い意志を持って現状打破に挑戦していきます。

近鉄グループ中期経営計画2024を振り返り

さて2024年は当社が2015年4月に鉄道事業・不動産事業・ホテル事業・流通事業等を会社分割し、それまでの鉄道会社を親会社とする企業グループから純粋持株会社体制に移行してから10年目となります。

また、コロナ禍の2021年5月に、「コロナ禍から回復し、新たな事業展開と飛躍に向かうための経営改革」を基本方針として策定、公表した「近鉄グループ中期経営計画2024」（現中期経営計画）の最終年度となります。

現中期経営計画においては、「①コスト構造の抜本的見直し」、「②有利子負債の早期削減」、「③外部パートナーとの連携強化」、「④事業ポートフォリオの変革」、「⑤DXによる新規事業・サービスの創出」、「⑥地域の課題解決を目指したまちづくり」の6項目を重点施策に掲げ、様々な取り組みを実施してきました。

コロナ禍による人流の消滅、というこれまでに当社グループが経験したことがない環境の変化を受け、各事業での抜本的なコスト見直しによる損益分岐点の改善による各事業での収益力の強化、ホテル事業におけるブラックストーン社との合併など従来の枠組みにとらわれない外部パートナーとの連携、近鉄エクスプレス（KWE）の完全子会社化による事業ポートフォリオの変革、旅行事業（KNT-CT）の構造改革推進とその支援など、重点施策を実行しました。

これらの取り組みにより、計画期間の目標とする重要な

4つの経営指標（営業利益860億円以上、純有利子負債1兆700億円、純有利子負債/EBITDA倍率7.0倍程度、自己資本比率21%以上）は、いずれも1年前倒しで2023年度に達成することができました。

また、「地域の課題解決を目指したまちづくり」の一環として、奈良県をはじめとする沿線地方自治体との連携を強化するほか、伊勢志摩エリアの活性化にも注力しています。2023年7月に、グループ内のレジャー事業の強化および事業間連携の推進を担う近鉄レジャークリエイティブ株式会社を設立したほか、当社内に地域社会との連携強化およびビジネス機会の探求を担う伊勢志摩支社を設置し、この両輪をかみ合わせることで、伊勢志摩エリアの魅力度向上、観光地として地域間競争での勝ち残りを目指しています。

また、「DXによる新規事業・サービスの創出」として、近鉄グループ共通の顧客データ基盤の構築によるサービス・事業領域の拡充に取り組んでいます。2024年8月より、当社グループのカード組織「KIPS」を基盤に、グループ各社のポイントサービスの共通ID化によるデータ分析基盤を稼働させており、これを活用することでお客様に選ばれる施策・サービスの展開、グループ各社の顧客拡大を目指します。

2024年度は、「事業リスク耐性の強化」「財務健全性の回復」「事業基盤の基礎固め」の総仕上げに取り組み、持続的な成長に向けての経営基盤の強化を図ります。

次期中期経営計画にむけた取り組み

2025年度よりスタートする次期中期経営計画に対する近鉄グループの方針についてお伝えいたします。

まず、課題認識として、人口減少や少子高齢化といった構造的な問題に加え、コロナ禍で進行了生活様式の変容やAI（人工知能）の急速な進歩などもあり、近鉄グループを取り巻く経営環境は加速度的に変化しています。経済情勢についても、物価高や金利の上昇が見込まれるほか、世界における地政学リスクにも留意が必要です。

このような中、次期中期経営計画では近鉄グループの飛

躍にむけて事業環境の変化をとらえ、あるべき姿・ありたい姿を再定義します。「AS IS（現状）」ではなく、「TO BE（あるべき姿・ありたい姿）」の視点で、長期的な近鉄グループの姿について各事業・グループ全体で議論を重ね、未来を見据え、先手を打っていく経営が必要となります。これまで以上に長期的な視点を織り込み、バックカスティング思考で中期経営計画を策定し、「財務体質強化」、「事業基盤の拡充」、「収益力の拡大」を図り、具体性を持った、持続的な企業価値の向上を目指します。

グループ全体として取り組む課題

次期中期経営計画では、グループ全体として「資本コストを重視した経営」、「サステナブルな経営」について取り組みを進化させていきます。

近鉄グループはこれまでの20年近く、「財務健全性の確保」を財務戦略の方針として、有利子負債とキャッシュフローの水準（有利子負債/EBITDA倍率）、自己資本の水準（D/Eレシオ、自己資本比率）を重要な財務指標として、その改善に取り組んできました。

今後も更なる改善を進めるとともに、全社的に市場から求められる資本コストを上回るリターンを確保するため、事業セグメント毎に資本コストをブレイクダウンし、各事業セグメントのマネジメントが資本コストを意識したアクションをとるガバナンス体制をより強化します。具体的には事業収支はもとより、投資についても資本コストを踏まえた投資規律とその効果を定量的な判断軸としながら、事業の特性に応じ定性的な判断軸も加え、事業継続および将来を見据えた成長戦略に必要な投資を優先順位を勘案のうえ実施する等、バランスシートを意識した経営を目指します。

各事業・各事業間として取り組む課題

鉄道事業は近鉄グループに対する社会からの信頼の源泉です。鉄道を含めた運輸事業については、今後も沿線地域を支える社会的インフラとしての役割を果たし、引き続き安全の確保を徹底するとともに、新しいアイデアや技術を積極的に取り入れ、より良いサービスと効率的な事業運営とを両立させていく必要があります。2025年度までの3年間で総額860億円の設備投資を予定し、2024年10月から新型一般車両の投入を行ったほか、可動式ホーム柵の設置やクレジットカード等のタッチ決済対応の改札機の導入を進めるなど、最優先事項である「お客さまの安全の確保」「快適な輸送サービスの提供」を実現します。2024年度に投入する新型一般車両は48両、投資額は98億円で、消費電力が従来車両比で約45%の削減となる見込みです。

そのような中、沿線地域では人口減少が加速しており、グループ各社が連携して沿線の活性化や地域の課題解決を目指した「まちづくり」を進めることは重要な課題です。そのためには生活に密着した、運輸事業、不動産事業、流通

また、「サステナブルな経営」については、「近鉄グループサステナビリティ方針」とその重要テーマを設定し、事業活動を通じて社会課題解決と企業価値の向上を目指しています。

「価値観の変化を先取りした、くらしの創造」、「ネットワークの充実による、元気なまちづくり」、「人と地域を豊かにする観光の提供」、「脱炭素・循環型社会実現への貢献」は、近鉄グループが中長期的に価値を創造するための源泉であるとともに、社会課題でもあります。

さらに、労働市場の急激な変化、深刻化する人手不足への対応は、労働集約型の事業を多くの会社で展開している近鉄グループにとっても喫緊の課題であり、価値創造プロセスにも大きな影響を与えます。グループの人事・人材の課題や「人的資本経営」に総合的に対応し、グループおよびグループ各社人事戦略を実装するためのグループ共通インフラとして、新会社「株式会社近鉄HRパートナーズ」を2024年10月に立ち上げる等、サステナブルな経営を、「人」の面からしっかりと支えるとともに、新たなビジネス機会も探求していきます。

事業などのグループ各社の事業を、個社でなく、近鉄グループとして総合的な視点に立ち、様々なサービス提供を継続し、また新たなサービスを創出することが必要です。さらに、地方自治体など地域課題と一緒に考えるパートナーとの連携を密にすることで、これまで以上に愛される「まちづくり」ができると考えます。

交流人口を増やす取り組みも進めていきます。伊勢志摩エリアにおける新たな楽しみの場の創出として、2024年7月に「志摩グリーンアドベンチャー」を開業しました。ゴルフ場跡地を有効活用し、グランピングフィールドなど伊勢志摩の観光コンテンツにアクティビティリゾートを加えました。伊勢志摩や奈良などの沿線へ訪日旅行者（インバウンド）を誘客するのとあわせて、グループ一体となって交流人口を増やす取り組みを続けていきます。

近鉄グループがさらなる成長を図るためには、沿線の活性化に加え、事業領域、事業エリアの拡大も大切です。

近鉄グループではかねてより、沖縄県についてさらなる観

光需要の高まりが予想されるなど、今後の成長期待が大きく、戦略的に重要な事業エリアと位置付けています。2025年に沖縄本島北部に開業予定のテーマパーク「JUNGLIA」の開発・運営会社に出資しているほか、2024年6月には重要な事業推進パートナーとして、オリオンビール株式会社との間

2024年度に注力する取り組み

2025年4月13日から184日間にわたり、大阪・夢洲において、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）が開催されます。

近鉄グループとしても、近鉄百貨店が万博会場内の公式記念品ショップへの事業参画を予定しているほか、近鉄グループ全体での集客力強化として、奈良や伊勢志摩など沿線観光地への玄関口となる大阪上本町駅からのシャトルバスの利便性向上に向けて、バスターミナルの整備に着手しました。今後さらに、沿線自治体等と連携した商品開発・プロモーション強化に取り組み、近鉄グループを挙げ

て資本業務提携契約を締結いたしました。

また、首都圏等において不動産事業の拡大を目指すほか、グローバルでは米国ロサンゼルス、およびロサンゼルス近郊のトランスに続き、テキサス州ダラスへのホテル出店も検討しています。

て万博需要の取り込み策を実施します。

また、大阪の南の玄関口に位置する「あべのハルカス」は2014年3月にグランドオープンし、2024年3月に10周年を迎え、累計で3億7千万人のお客さまにご来場いただきました。あべのハルカスは、近鉄グループの成長の象徴であるとともに、大阪「天王寺・あべの」地区のランドマークとして、エリア活性化に貢献した意味は大きく、10周年を契機とし、万博へお越しになる方、外国からお越しになる方にも、「また来たい」と感じていただけるよう、一層の魅力向上に取り組んでいきます。

未来に向けた挑戦

繰り返しになりますが、近鉄グループの最大の共通財産は、「社会からの信頼」です。多様なステークホルダーからの信頼は、長い歴史の中で積み重ねられてきました。これをしっかりと受け継いで、誠実に事業活動を積み重ねていくことが、近鉄グループにとって最も大切です。

私の役割は、近鉄グループ各社の力を結集し、グループ全体の成果を最大化することです。近鉄グループの明るい未来のために率先して挑戦してまいります。



代表取締役社長×社外役員 座談会



近鉄グループの飛躍に向けて取り組むべき課題

「近鉄グループの飛躍に向けて」をテーマに、若井社長と、三笠取締役、井上監査役が座談会を行い、近鉄グループの事業経営に関する若井社長の考え、それに対する両社外役員のご意見やアドバイスをうかがいました。

社外役員の役割は、客観的立場からの意見と、社内で不十分な視点をカバーすること

若井 三笠取締役、井上監査役には日頃から近鉄グループの事業経営にお力添えをいただき、感謝しています。100年先も社会に貢献し続けられるサステナブルな企業集団として飛躍するため、私自身も2024年6月の社長就任以来、折りに触れメッセージを発信しています。お二人は社外役員としてどのようなことに主眼を置いて近鉄グループを見ておられますか？

三笠 社内の論理にとらわれない客観的な視点を持つよう心がけています。近鉄グループホールディングスの取締役会はフランクで、プラス・マイナス両面において非常にストレートにご説明いただけるので、判断しやすいと感じています。

井上 一つはIT・DX担当として、情報学の専門家の立場から。IT・DXが有効に利活用されているか、安全性や信頼性は担保されているか、などを見ている。もう一つは、プロパー女性役員の不在を補填できるような、女性視点からの意見

をお伝えすることです。

若井 近鉄グループが飛躍に向けていかに課題に取り組んでいくべきか、お考えを賜りたいのですが、近鉄グループの優位性や活用すべき経営資源についてはどのようにご覧になっておられますか？

三笠 近鉄グループは鉄道、不動産、国際物流、流通、ホテル・レジャーなどさまざまな事業を展開されており、その事業ポートフォリオは他の事業グループと比較してとても多彩です。しかし今ステークホルダーが抱く信頼は、祖業たる鉄道がベースでしょう。加えて沿線の背後に広がる豊富な観光資源も信頼のベースの一つだと思います。

若井 私も、近鉄グループの長い事業の中で最大の財産は社会からの信頼だと思っています。私たちににとって一番の根源であり、経営の礎です。

井上 私が教鞭をとる奈良先端科学技術大学院大学は、約30年前に奈良県生駒市にて開学したのですが、この辺りに交通網が整備されて住宅地が広がっていく様子はまさに近鉄グループがまちを開く過程を間近に見ているようで、鉄道事業にとどまらないグループの本領を感じました。

近鉄グループの人財戦略について—— 個々の働き方への理解と多様性の重視、 女性登用への意見も

若井 鉄道を中心に成長してきた一方で、お客さまと向き合うサービス産業という側面も非常に強いのですが、サービスは働く人財がそろってはじめて提供可能となるもの。労働市場の変化や少子化による人手不足が社会課題となっている現在、人財戦略は事業経営を左右する重要なファクターだと考えており、2024年10月には人財に特化した近鉄HRパートナーズを設立しました。しかし実際に学生や一般の転職希望の方々が何を求め、期待しているのかはなかなか分かりづらいところです。

三笠 新卒学生の場合、SDGsの価値感が強く、社会貢献や社会の課題解決につながる仕事を希望する人が増えています。近鉄グループ各社は比較的工作内容が見えやすいので、学生にとっては選びやすいのではないかと思います。

井上 奈良先端大は情報系なので就職希望者の内定率はかなりよいです。学生たちは人気度や知名度ではなく「自分に合う・合わない」をじっくり調べて選んでいますね。「本当に自分のやりたいことをするため」「スタートアップ実現のための人脈づくり」など、理由もさまざま。

三笠 そこは情報系ならではのところでしょうか。

井上 ただ、先輩が入ったところへ行く学生は昔と変わらず多いですよ。安心感があるからでしょう。

三笠 学生は社会に出ることに対して心理的な不安があり、失敗を恐れて守りに入りがちですが、最近特にその傾向が強いと感じます。従って企業側が、社員にいろいろとチャレンジしてもらえるような風土や環境を整えていくことが大事ではないでしょうか。

若井 当社に限らず、やはり働き手は「仕事を通じてこんなふうに成長したい、こんなことを実現したい」が原動力になっていると思います。

三笠 同時に「やりたくないこと」は何か、というのもポイントです。実は、これの最大のテーマが働く場所。今の若者は非常に転勤を敬遠するので、近鉄のように広い事業エリアを持つ企業にとってはこの部分が採用から育成のプロセスの中で悩みどころです。

若井 確かにその傾向はあると思います。時代とともに学生ははじめ求職者の考えはずいぶん変わってきました。例えば情報系の学生は、どのような自己実現目標をお持ちなのでしょう？

井上 私の所属は大学院なので、専門の研究を活かしたいという人もいれば、自分の研究分野とは違っても企業でIT・DXを通じたものづくりや開発、革新的な提案に取り組みたいという人もいます。

三笠 先ほどスタートアップのお話がありましたが、起業志向の人はかなり多いのでしょうか？

井上 現状ではまだ一部で、やはり安定を求めて会社に入るのが多数派です。将来的には米国並みに起業を目指す人が多く出てきてほしいと思います。

若井 働き方に対する価値観が変化し、仕事へのマインドも千差万別です。社員の数だけキャリアパスがあるので、転職も独立も自由ではあるものの、私たちとしては「近鉄で何をか成し遂げん」と思ってもらいたいのです。

三笠 若者の間では、「合わないから転職する」ことに抵抗感がなくなっている。しかし転職を繰り返したからといって満足度が上がるわけではないので、結局は本人がやりたいことにチャレンジできて喜びを感じられれば帰属意識も高まって長く定着するのでしょうね。

若井 昨今話題になることが多い「多様性」も同じ文脈にあって、国籍、年齢、思想信条、特性、性別あるいは性自認など個性を認め合い許容しながら、かつそれを会社経営に活かすことが今後ますます重要になってきます。

井上 難しいのは重々承知なのですが、社外役員を除いて女性の取締役がいらない状態を変えていきたいなと。女性や若者など多様な人財の意見が、ボトムアップだけでなくトップダウンにも入ると、企業としての考え方が変わっていくはずですよ。

若井 深夜労働を伴う鉄道事業において女性採用に法的制約のあった時代が長かったため、今でも女性比率が低いのは確かです。グループ全体で見ると、近鉄百貨店や近畿日本



ツーリストほか、女性役員を登用しているところも多いのですが、当社ではまだ実現していません。これを変えていくためには、「多様性を尊重します」と文章で発信するだけでは不十分で、実際の現場や日常で対話、意見交換を重ねる中で根付かせていく必要があります。真の多様性を実現するため、覚悟を持って真摯に取り組むつもりです。

チャレンジその1—— 失敗を恐れない、トライアンドエラーの精神を

若井 私は就任時、二つのチャレンジを表明しました。一つは「失敗を恐れずトライアンドエラーの精神で挑戦」すること。絶対に安全を追求する鉄道運行ではもちろん失敗は許されませんが、時代の流れ、世相の変化の中で「守るべきこと」のほかに「変えるべきこと」も出てきます。先ほど三笠取締役が「学生は失敗を恐れて守りに入りがち」とおっしゃいましたが、まさにこの挑戦する精神につながると感じました。果敢に取り組み、失敗に学べる人が評価される企業風土ができれば、近鉄グループの持続可能性はますます高まることでしょう。

三笠 その通りだと思います。守るべきは鉄道の安全・安心であり、鉄道をコアとしつつ、沿線にとどまらないグローバルな展開も進めていくことがチャレンジ(=変える)部分かと考えます。例えば2024年10月に導入された新型車両「8A系」は、沿線住民の方々の期待感を高めてくれるでしょう。しかしながら収益面では、沿線人口のシュリンクは必然であり、それに合わせた経営体制が求められるなど、バランスの取り方が難しいところですね。



井上 企業なので収益を考えるのは当然ですが、私鉄としては広大な営業規模で、都市部の高収益路線だけでなく小さなローカル路線もしっかり営業されています。また線路だけでなく住宅や商業施設も整備して地域を育てている、これらの点は安心感や信頼感のベースになっているので、変えないでほしい部分。でもIT・DX化でお客様の利便性を損なわずに高効率化、省力化、省エネや低炭素化が可能な部分も多いので、そこは地道に変えていかねばならないでしょう。

若井 最近では奈良県をはじめとする自治体様と包括連携協定を締結し、地域創造という観点で行政とも連携を深めながらまちづくりやアクセス改善、観光振興に取り組んでいます。

チャレンジその2—— DX 人財の育成に向け、自前主義を脱却し外部リソースの活用へ

若井 二つ目のチャレンジは「自前主義からの脱却」です。各種の取り組みを進めるに当たり、これまでは自社で調達していたリソースを、もっと外部から取り入れることで迅速化しようと。中でも、特にDX人財に関しては自社だけでまかなうのは難しいため、グループを挙げて育成に取り組んでいきます。今後近鉄グループがDXを推進していく上で何かご助言をいただけますか？

井上 ITやDXには、「業務の効率化」と「新しい事業展開や事業創出」という二つの側面があります。技術の進歩は速く、少し以前にはできなかったことも今は可能になり、今後もどんどんそうなるでしょう。だから「具体的に何ができるのか？」については、できるだけ多くのアイデアを集めるのがよいのでは。考えるのは社内外を問わず誰でもOKにして、アイデアソンで広く募るのもありでしょう。それらアイデアを、今度は技術と知識を持った高度な専門人財が実現可能性を見極め、キックオフし……といった展開につながれば。

三笠 鉄道事業のDXは大変な世界だと思います。お客さま側のデバイスもどんどん変わっていきますから。日本生命では、AIの効果的な使い方を幾度も検討しました。コールセンターの機能を全てAIが担うのは困難ですが、経験値を蓄積させた上で人に対する判断サポートやアドバイス機能として使うには十分だと感じました。ベテランのスキルやノウハウが蓄積されたデータから、各現場担当者が自由に引き出し

て使うといったイメージです。例えば旅行業のお客さま相談、ホテルのコンシェルジュ、駅係員のお客さま対応など、マンツーマンで行っていたところにサポートが入るわけです。現場従事者の働きやすさにもつながります。

近鉄グループが今後もステークホルダーから期待されるには？

若井 近鉄グループがステークホルダーの皆さまから期待されるためには、将来を見据え常に先手を打った取り組みをスピーディに推進していかねばなりません。今年は「近鉄グループ中期経営計画2024」の最終年度で、数字的には現行計画を達成していますが、定性的な部分や取り組みをさらに深めるという点ではまだまだこれからです。現在、新経営計画の策定を進めていますが、さらなる企業価値向上のためにどのような要素を盛り込んでいくべきでしょうか？

三笠 「いつも」を支え、「いつも以上」を創ります、という経営理念を引き合いに出しますが、「いつも」を支える、つまり生活インフラを安全に運営すること自体が容易ではない中で、「いつも以上」を創るのは相当なチャレンジであるはず。 「いつも以上」とは、サービスの質を高め深めながら、サービス地域も拡大していく取り組みを指していると思いますが、その姿勢は十分評価に値します。加えて環境問題を中心としたサステナビリティもうまくアピールしていったほしいですね。また、近鉄グループが持つ「東の玄関口」という地政学的な優位性をもっと活かした取り組みに期待します。



井上 「守るべきもの」の話題でも触れましたが、今までしっかりされてきたことを変わらずしっかり実行し、時勢に応じた効率化を追求していただきたいです。利用者目線で申し上げるなら、例えば「〇〇線が△△にもつながれば……」といった、小さいながらも「あったら(こうなったら)いいな」という声を受け止めていただければと思います。

若井 忌憚のないご意見をありがとうございます。各事業領域での新たな取り組みや、新規事業にも精力的に着手していきたいと考えております。しかしそれ自体が目的ではなく、近鉄というブランドを活かし高めつつ、お客さまやステークホルダーの皆さまにいかに喜んでいただけるか、いかにそれを長く持続していけるかが近鉄グループの存在意義なので、そこは揺るがすことなく、今後も事業運営に邁進してまいります。

価値創造プロセス (2024年3月現在)

「価値創造プロセス」は、事業活動を通じた持続的な価値創出の流れを示すものです。近鉄グループは、社会課題に誠実に向き合い、サステナビリティを重視した事業活動を通じて、持続的な成長を目指し、「共創による豊かな社会」の実現に貢献します。



事業概要

運輸業

主要な会社
近畿日本鉄道(株)



鉄軌道
近畿・東海にまたがる民鉄最長の路線網を有し、都市間輸送、観光輸送、都市近郊輸送、地域輸送を担っています。

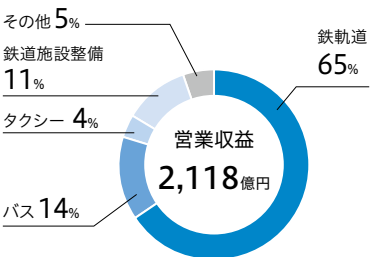
バス
近畿、北陸、中国地方において、路線バスをはじめ、日本各地へ向かう高速バス、リムジンバス、観光バスを運行しています。

タクシー
近鉄沿線を中心に事業を展開し、地域社会の足としての役割を担っています。

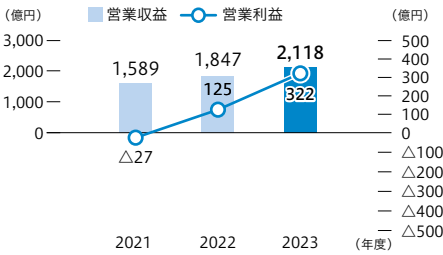
鉄道施設整備
電気設備や車両・軌道整備工事、鉄道構造物設計など、専門技術を活かし、鉄道の安全運行を支えています。

その他運輸関連
フェリーの運航、レンタカー業、交通広告業を展開しています。

営業収益構成比
(2023年度)



営業収益・営業利益
(2021～2023年度)



不動産業

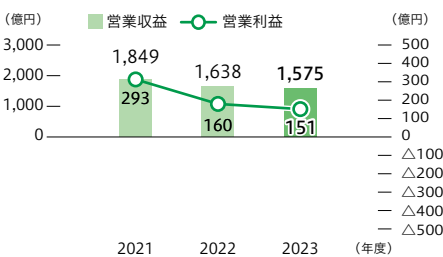
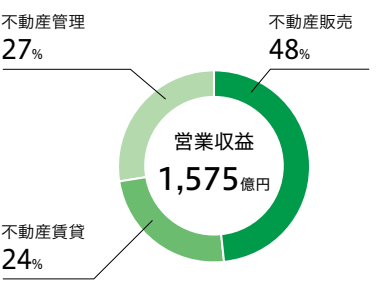
主要な会社
近鉄不動産(株)



不動産販売・不動産賃貸
不動産販売業では、3大都市圏を中心にライフスタイルに合わせた住まいを提供しています。また、省エネ設備の採用など、環境との共生に配慮しています。不動産賃貸業ではオフィスビルのほか、近鉄沿線の主要ターミナルビルや商業ビルを運営し、駅を中心とした豊かなまちづくりに貢献してまいります。

その他、不動産仲介事業やソリューション事業、リフォーム事業、農業ビジネス、ソーラー発電事業、ライフケア事業、ゴルフ事業、海外事業、メタバース事業など、様々な分野で事業を展開しています。

不動産管理
オフィスビル、商業ビル、ホテル、文化・スポーツ施設や分譲マンションなど幅広い施設の管理運営を行っています。



国際物流業

主要な会社
(株)近鉄エクスプレス



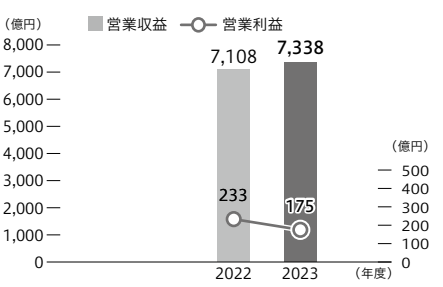
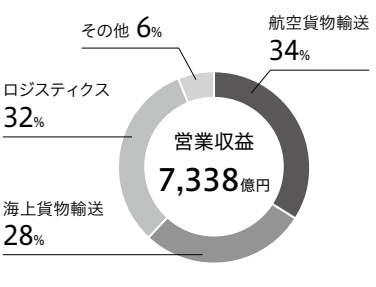
物流のソリューションパートナーとして、国際輸送サービスを世界中のお客様にワンストップで提供しています。

航空貨物輸送
設立以来のコアビジネスである航空貨物事業は、取扱物量で世界トップ10に入る規模を有します。

海上貨物輸送
海上貨物事業は、世界の主要船会社と

のパートナーシップを築き、幅広い品目の貨物を取り扱っています。

ロジスティクス
ロジスティクス事業は、世界各国の倉庫を拠点に輸送に加え、在庫管理や流通加工も行います。また、グループのAPL Logistics Ltd (APLL) と連携し、あらゆる物流課題に柔軟なソリューションを提案しています。



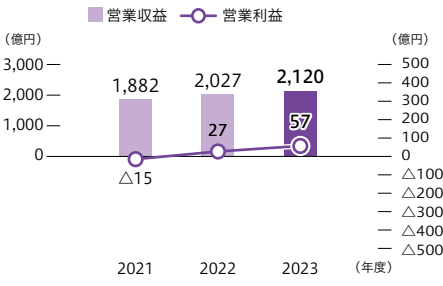
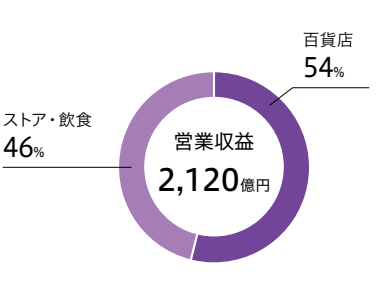
流通業

主要な会社
(株)近鉄百貨店
近鉄リテールホールディングス(株)



百貨店
あべのハルカス近鉄本店など、近鉄主要駅を中心に百貨店、商業施設を運営しています。また、FC事業として食・住・サービス業態を中心に店舗を展開するほか、外商事業ではお客様のあらゆるニーズに対応できるよう、百貨店の枠を超えた商品やお取引先様の開拓に取り組んでいます。

ストア・飲食
近鉄沿線を中心にスーパーマーケット、コンビニエンスストア、レストラン、カフェなど多様な業態の物販・飲食事業を運営しています。また、クラフトビール事業などの新規事業の創出に取り組むとともに、ネットスーパーや移動スーパーなどお買い物支援サービスの拡充を図り、日々の豊かな暮らしを支えています。



ホテル・レジャー業

主要な会社
(株)近鉄・都ホテルズ
KNT-CTホールディングス(株)
近鉄レジャークリエイト(株)



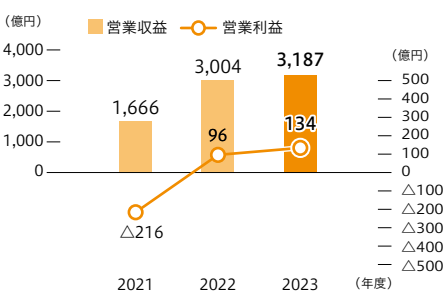
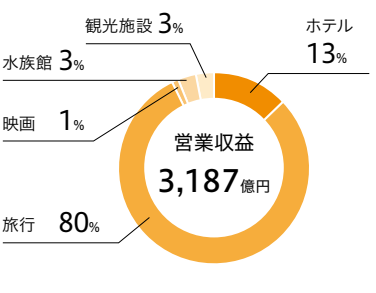
ホテル
国内外にホテルブランド「都ホテルズ&リゾート」を展開しています。都市型カジュアルホテルからラグジュアリーホテルまで魅力あるサービスを提供しています。

旅行
「まだ見ぬところへ、まだ見ぬ明日へ」をパーパス(存在意義)として掲げ、安心・安全な旅を提供しています。幅広いお客様の自己実現や仲間づくりを、旅を通じてお手伝いします。

映画館
都市型シネマコンプレックスである「あべのアポロシネマ」を運営しています。

水族館
世界最大級の水族館「海遊館」、生きているミュージアム「ニフレム」など、生きものや自然の魅力を体感できる施設を運営しています。

テーマパーク
異国情緒あふれるスペインの街並みを再現し、子どもから大人まで楽しめる複合リゾート「志摩スペイン村」を運営しています。



事業エリア：近鉄沿線

魅力あふれる沿線をつくる幅広い事業展開

近畿・東海にまたがる沿線を中心にまちづくりを進め、様々な生活関連事業を展開し、日々の暮らしを支えるとともに、豊かな観光資源を活かし、にぎわいを創出しています。

(2024年9月末現在)



魅力的な車両で提供する充実の特急ネットワーク



名阪特急「ひのとり」(大阪難波～近鉄名古屋)



観光特急「しまかぜ」(大阪難波・京都・近鉄名古屋～賢島)



観光特急「あをによし」(大阪難波～近鉄奈良～京都)



観光特急「青の交響曲」(大阪阿部野橋～吉野)

多彩な一般車両



8A系



9820系



7020系



5800系

事業エリア：国内

グループ力を活かした国内での事業展開

バス、タクシー、フェリーなどの交通網、マンションやオフィスビル、ホテルや旅行などを通して、国内各地でインフラ、価値の高いサービスを提供しています。

(2024年9月末現在)



主要施設

東京都	愛知県
●シェラトン都ホテル東京	●刈谷パーキングエリア
●都シティ 東京高輪	
神奈川県	岐阜県
●箱根高原ホテル	●岐阜近鉄タクシー
	●近鉄東美タクシー
	●都ホテル 岐阜長良川
栃木県	石川県
●奥日光高原ホテル	●北日本観光自動車
	●石川近鉄タクシー
静岡県	●尼御前サービスエリア
●浜名湖サービスエリア	

滋賀県
●近鉄百貨店草津店
兵庫県
●都ホテル 尼崎
●神戸北野ホテル
和歌山県
●近鉄百貨店和歌山店

広島県
●広島近鉄タクシー
山口県
●防長交通
●周南近鉄タクシー
●萩近鉄タクシー
●萩観光ホテル

福岡県
●北交大和タクシー
●都ホテル 博多
大分県
●国道九四フェリー
●別府ロープウェイ
愛媛県
●愛媛近鉄タクシー

大阪・関西万博に向けた取組み

2025年に開催される大阪・関西万博には2,800万人の来場が見込まれており、2023年9月には、あべのハルカス近鉄本店においてオフィシャルショップ1号店を開業するなど、この機会を近鉄グループの成長に繋げることを目指しています。

また、大阪上本町駅バスターミナル・駅等のリニューアルにより、同駅と万博会場を結ぶシャトルバスの利便性を高めるほか、近鉄けいはんな線と大阪メトロ中央線が相互直通運転をしている点を活かし、万博来場者の当社沿線観光地への誘客に努めます。

開催500日前(2023年11月)には大阪・関西万博オリジナルラッピング列車を、開催半年前(2024年10月)からは、河瀬直美プロデュース シグネチャーパビリオン「Dialogue Theater ーいのちのあかしー」ラッピング列車をそれぞれ運行開始し、引き続き大阪・関西万博開催に向け機運醸成に取り組んでまいります。



大阪・関西万博オフィシャルショップ



大阪・関西万博オリジナルラッピング列車



ラッピング列車「Dialogue Train」

沖縄における事業展開

沖縄は、豊かな自然環境、独自の文化に加え、成長の見込まれる東アジアに近接しているという地理的特性から、さらなる観光需要の高まりが期待されています。当社が伊勢志摩など沿線で培った観光業のノウハウを沿線外に展開する観点でも、沖縄は当社にとって重要な事業エリアと位置づけており、送客を中心とするこれまでの沖縄への関わりから一歩踏み込んだ事業展開について検討してきました。

近年では、2025年に開業予定の沖縄北部テーマパーク「JUNGLIA」の開発・運営を行う(株)ジャパンエンターテインメントへ同社の設立時より出資しているほか、沖縄に根差し沖縄との共存共栄を掲げるオリオンビール(株)との資本業務提携を開始するなど、外部パートナーとの連携強化を進めています。

今後も沖縄において、ジャパンエンターテインメントやオリオンビールなど外部パートナーのほか、地元の皆様とも連携することで、ホテル事業や観光事業、不動産事業等での事業参画、収益獲得を目指すとともに、地域にとっても有益なシナジーを創出し貢献することで、沖縄における近鉄のブランド力強化を目指します。



JUNGLIAイメージ(画像提供:ジャパンエンターテインメント)

三重交通グループの取組み

グループ26社が、「運輸」「不動産」「流通」「レジャー・サービス」の4つのセグメントに分かれて事業を行っています。

運輸部門は、バス事業を中心にっており、安全、安心の運行がグループ各社の信用、信頼の源泉になっています。不動産部門は、マンションや戸建分譲、ビルや商業施設の賃貸、管理等のほか、太陽光発電を行っています。とくに不動産賃貸はグループの成長ドライバーで、2024年4月に「名駅三交ビル」、6月に「ウェルネス」と「環境配慮」をコンセプトにした「第2名古屋三交ビル」を開業しました。さらに三重県の近鉄四日市駅前では、県下最大級の賃貸ビルを2025年春に開業予定です。また、太陽光発電(33発電所、発電規模114メガワット)は、グループの収益を下支えするとともに、再生可能エネルギーの普及に貢献しています。流通部門は、石油、バス・トラック等の販売や、生活用品を扱う「ハンズ」をフランチャイズ経営しています。レジャー・サービス部門は、ビジネスホテル、旅館、ロープウェイ、ゴルフ場等の運営を行っており、コロナ禍で大きな影響を受けましたが、インバウンドの増加等により宿泊需要が戻り、ビジネスホテルの業績が大きく伸びています。



第2名古屋三交ビル



(仮称)四日市駅前三交ビル

事業エリア：海外

グローバルネットワークを活かした世界への事業展開

国際物流業を中心にアジアや欧米をはじめ、グローバルに事業を展開していきます。

(2024年3月末現在)



KWEグループ 世界665拠点 | 45カ国 | 302都市

- 1 カナダ
- 2 イギリス
- 3 オーストラリア
- 4 中国
- 5 日本
- 6 シンガポール (APLL本社)
- 7 アメリカ
- 8 アイルランド
- 9 マレーシア
- 10 韓国
- 11 ブラジル
- 12 アラブ首長国連邦
- 13 ベトナム
- 14 メキシコ
- 15 ベルギー
- 16 ミャンマー
- 17 オランダ
- 17 バングラデシュ
- 18 タイ
- 18 イタリア
- 18 フィリピン
- 18 ルーマニア
- 18 シンガポール
- 18 パーレーン
- 18 スリランカ
- 18 ロシア
- 18 インド
- 18 スウェーデン
- 18 南アフリカ共和国
- 18 タイ
- 18 フランス
- 18 ラオス
- 18 ドイツ
- 18 スイス

KNT-CTホールディングスグループ

- ・KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U.S.A.), INC.
- ・KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (OCEANIA) PTY. LTD.
- ・HOLIDAY TOURS MICRONESIA (GUAM), INC.
- ・台湾近畿国際旅行社股份有限公司

ホテル

- ・都ホテル ロサンゼルス
- ・都ハイブリッドホテル トーランス・カリフォルニア

レストラン

- ・江戸川 台北中山店

車両製造

- ・KINKISHARYO International, L.L.C.

アメリカにおける事業展開

アメリカ近鉄興業は、米国カリフォルニア州ロサンゼルスにおいて2軒のホテルと1棟のオフィスビルを所有運営しています。「都ホテルロサンゼルス」はロサンゼルス市中心部、古くから日系コミュニティのある「リトルトーキョー」エリアにあり、日本からの観光客に加え地元のビジネスやレジャー顧客にサービスを提供しています。一方、「都ハイブリッドホテル・トーランス」は日系企業が多く集積するロサンゼルス郊外のトーランス市に位置し、主にエアラインやビジネスの需要を取り込んでいます。

2024年、米大リーグの大谷翔平選手はロサンゼルス・ドジャースに移籍しましたが、開幕を控えた3月末、都ホテルロサンゼルスに巨大な大谷選手の壁画が登場し大きな話題となりました。地元の著名な壁画アーティストから持ち掛けがあり、ホテルが応じたことによるものです。大谷選手の活躍を観に来た日本人ファンはもとより、地元の人々が壁画にカメラを向けている姿はリトルトーキョーの新たな風物詩となりつつあります。



台北支社の取組み

2016年4月、台湾・東アジア・東南アジアにおけるインバウンド観光客のさらなる誘致とグループの事業基盤構築を目的に、近鉄グループホールディングス初のアジアにおける海外拠点として、台北支社を設置しました。台北支社では、國營臺灣鐵路股份有限公司(台鉄)や台北大衆捷運股份有限公司(台北メトロ)と友好協定を締結するなど、台湾現地企業や自治体とのネットワークづくりを推進しています。こうした取り組みを通じて、現地で近鉄沿線の観光資源やグループ施設等のプロモーション活動を展開し、台湾からのインバウンド観光客の呼び込みに注力しているほか、鉄道をはじめ不動産、流通、ホテル・レジャー等、近鉄グループが展開する様々な事業分野において、新たなビジネスチャンスの発掘に努めています。

今後も、このような取り組みをさらに強化・推進し、台湾のみならずアジア圏において、近鉄グループの事業基盤拡大を目指していきます。



台北メトロとの友好協定締結式



近鉄オリジナルラッピング列車(台北メトロ運行)

近畿車輛による海外鉄道車両の製造

近畿車輛は、1920年の創業以来、一貫して鉄道車両の製造販売に取り組んでおり、これまで新幹線や近鉄特急などの国内向け車両のほか、アメリカやドバイなど世界各地の鉄道車両を製造してきました。

社会やお客さまのニーズに応えた優れた品質と安全性、快適性を兼ね備えた車両は、日本国内のみならず海外からも高い評価を得ています。デザイン面では、「国際ブルネル賞」や「グッドデザイン賞」など数多くの賞を受賞しています。



これまでの納入実績の一例を紹介しています。

事業データ (2024年3月末現在)

運輸事業



鉄道（近畿日本鉄道）

営業キロ	501.1km
年間客車走行キロ	2億7,187万km
駅数	286駅
輸送人員 年間	5億2,183万人
1日平均	143万人
車両数 合計	1,885両
特急車両	461両
一般車両	1,416両
ケーブルカー	8両

その他鉄道

会社名	車両数	営業キロ
伊賀鉄道	10両	16.6km
養老鉄道	31両	57.5km
四日市あすなろう鉄道	14両	7.0km
奈良生駒高速鉄道	—	8.6km

バス

会社名	台数	事業エリア
近鉄バス	396台	大阪・奈良
奈良交通	751台	奈良・京都・大阪・和歌山
防長交通	240台	山口・島根
北日本観光自動車	30台	石川・富山
(連結小計)	1,417台	—
三重交通グループ	1,080台	三重・愛知・岐阜
奈良観光バス	74台	奈良・大阪・京都
その他	46台	—
(連結外小計)	1,200台	—
合計	2,617台	—

タクシー

会社名	台数	事業エリア
近鉄タクシー	348台	大阪
奈良近鉄タクシー	228台	奈良
名古屋近鉄タクシー	229台	愛知
その他	414台	石川等
(連結小計)	1,219台	—
近鉄東美タクシー	109台	岐阜
周南近鉄タクシー	98台	山口
その他	406台	三重・愛媛等
(連結外小計)	613台	—
合計	1,832台	—

レンタカー（2024年9月末現在）

店舗	台数
18店舗	レンタカー472台 リース 1,935台



海運

会社名	船舶数	営業キロ
国道九四フェリー	3隻	31.0km
志摩マリンレジャー	7隻	41.8km
合計	10隻	72.8km

ドライブウェイ

名称	総延長
信貴生駒スカイライン	20.9km
奈良奥山ドライブウェイ	9.0km
伊勢志摩スカイライン	16.3km
合計	46.2km

ロープウェイ

施設名	距離	車両数
葛城山ロープウェイ	1,305m	2両
御在所ロープウェイ	2,161m	36両
別府ロープウェイ	1,816m	2両
合計		40両

不動産事業



戸建分譲販売実績(累計)

	沿線	沿線外	合計
面積	2,565万㎡	306万㎡	2,870万㎡
分譲住宅	14,048戸	2,918戸	16,966戸
分譲土地	21,335区画	3,885区画	25,220区画

ビル・マンション等の管理

会社名	管理件数
近鉄ファシリティーズ	1,000施設以上
近鉄住宅管理	約96千戸

分譲マンション地域別供給実績

累計	物件数	総戸数	2023年度	物件数	総戸数
近畿圏	442件	56,151戸	近畿圏	9件	1,058戸
首都圏	208件	29,409戸	首都圏	4件	198戸
東海圏	136件	8,059戸	東海圏	2件	76戸
その他	33件	1,829戸	合計	15件	1,332戸
合計	819件	95,448戸			

主な賃貸物件

物件数	賃貸面積	主な物件
18棟	93千㎡	御堂筋グランドビル、近鉄銀座中央通りビル
65棟	470千㎡	あべのハルカス、上本町YUFURA
28駅	50千㎡	河内花園駅など
1,248戸	60千㎡	ローレルタワー名古屋栄
約12,000台	—	Pat近鉄あやめ池駅前駐車場

国際物流事業



グローバル・ネットワーク

世界45カ国、302都市、665拠点

ロジスティクス拠点(2024年8月末現在)

312倉庫、211万㎡

貨物取扱量

貨物輸送	取扱量	物量世界ランキング
航空	48.6万トン	第10位
海上	72.7万TEU	第17位
1TEU=20フィートコンテナ1個分		

ホテル・レジャー事業

ホテル・旅館

	都ホテルズ&リゾーツ						その他		合計	
	ホテル直営		ホテル受託		旅館		ホテル・旅館等			
	施設数	客室数	施設数	客室数	施設数	客室数	施設数	客室数	施設数	客室数
近畿圏	6	2,070室	4	1,659室	2	38室	2	86室	14	3,853室
伊勢志摩	2	414室	2	235室	1	165室	1	17室	6	831室
首都圏	2	669室	—	—	—	—	2	122室	4	791室
その他	1	118室	2	400室	1	20室	1	75室	5	613室
海外	2	382室	—	—	—	—	—	—	2	382室
合計	13	3,653室	8	2,294室	4	223室	6	300室	31	6,470室



旅行

	個人旅行	団体旅行
近畿日本ツーリスト	25店舗	70店舗
クラブツーリズム	23店舗	—
(2023年度実績)	国内 / 海外	
近畿日本ツーリスト団体	教育旅行 101万人 /	2.5万人
近畿日本ツーリスト個人	個人旅行 53万人 /	5千人
クラブツーリズム	個人旅行 108万人 /	4.7万人

テーマパーク・遊園地・水族館・映画館

施設	面積	年間来場者数
志摩スペイン村	34ha	83万人
ハルケエスパニーヤ	24ha	38万人
生駒山上遊園地	109ha	—
志摩グリーンアドベンチャー (2024年7月オープン)	27千㎡	282万人
海遊館	7千㎡	74万人
ニフレル	9スクリーン	91万人
あべのアポロシネマ		

近鉄グループカード KIPS

カードの種類	会員数
クレジット機能あり KIPSクレジットカード	58万人
クレジット機能なし KIPSポイントカード	78万人
KIPS ICOCAカード	30万人
合計	166万人

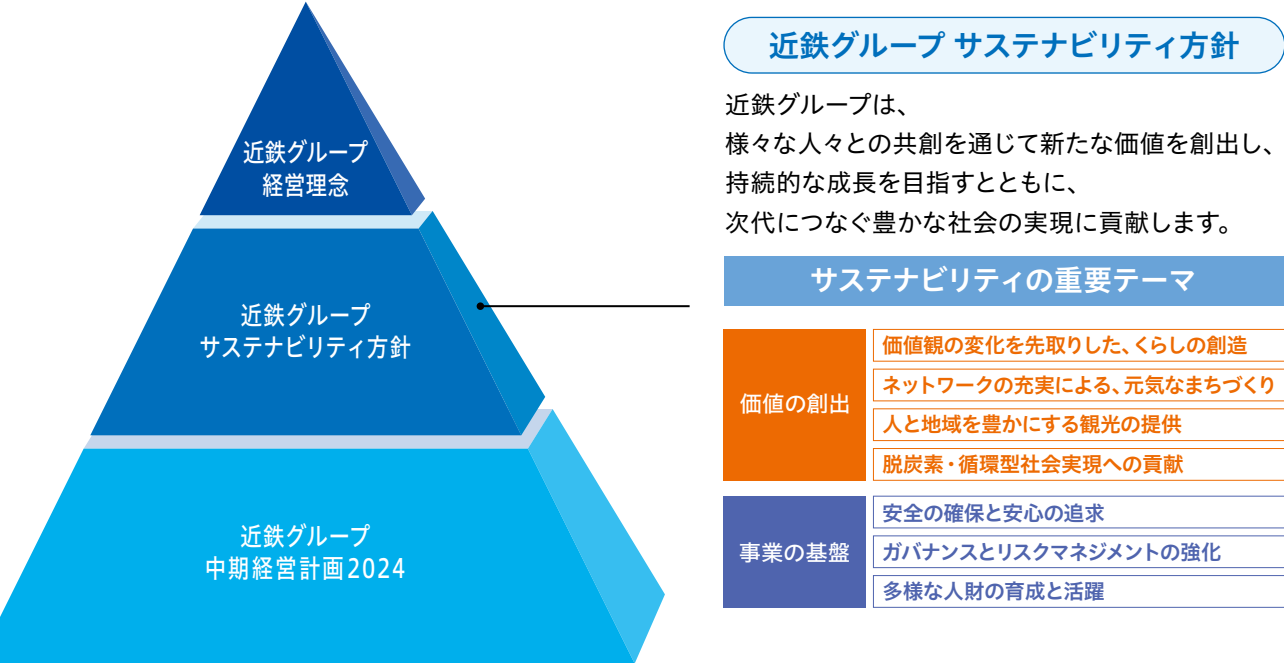
近鉄ケーブルネットワーク 加入者数

ケーブルテレビ	35万人
インターネット	24万人
(グループ5社合計)	



近鉄グループ サステナビリティ方針・重要テーマ

近鉄グループの事業活動の意義を明確にするべく、2021年11月、「近鉄グループ サステナビリティ方針」を定めました。本方針の中で長期的に取り組む7つの重要テーマを設定し、実践することにより、持続的な成長を目指すとともに、共創による豊かな社会の実現に貢献します。



サステナビリティの重要テーマ 目指す方向性、リスクと機会

	サステナビリティの重要テーマ	目指す方向性	関連する社会課題	リスク	機会	主に貢献するSDGs
価値の創出	価値観の変化を先取りした、 くらしの創造	多様化するライフスタイルや嗜好など、移り変わる人々の価値観を先取りし、「くらす」「働く」「遊ぶ」生活の各シーンで心が豊かになるサービスを提供します。	● 少子高齢化・人口減少への対応 ● サステナビリティ意識の高まり ● イノベーション・技術革新の促進	● 人口減少に伴う需要の減少 ● 交流人口の減少 ● 国内・インバウンド観光客の減少 ● 競争の激化、新たな競合の発生 ● 生活様式変化・多様化による既存のビジネスモデルの見直し ● 人手不足 ● 地政学リスクによる政情不安、経済の停滞、物価の上昇 ● イノベーション・技術革新の遅れ	● オンラインビジネスの拡大、デジタル活用による新たな顧客接点づくり ● アクティブシニア増加による事業機会 ● 地方中核都市への回帰 ● リアルの価値の再認識 ● 新たなビジネスモデルの構築 ● 効率的な運営体制の構築 ● インバウンド増加 ● 事業領域の拡大	
	ネットワークの充実による、 元気なまちづくり	共創を通じて、交通ネットワークや、近鉄グループと地域社会、人と人など様々なネットワークを充実させるとともに、コミュニティづくりに貢献し、地域の発展と幸福に寄与する元気なまちをつくります。	● 少子高齢化・人口減少への対応 ● 地域の経済基盤の維持・成長 ● 地域の重要なインフラの維持・再生 ● 持続可能な輸送システムの提供			
	人と地域を豊かにする 観光の提供	共創を通じて、沿線の歴史文化や観光資源の魅力を発掘し、移動の楽しみを創出して、心に響く旅を提案します。また、観光による交流人口増加や産業育成により、地域を豊かにします。	● 持続可能な観光業の促進 ● 地域の経済基盤の維持・成長 ● 文化遺産、自然遺産の保護・保全			
	脱炭素・循環型社会 実現への貢献	エネルギー効率が高く環境優位性の高い鉄道の強みを活かすとともに、各事業で省エネ・省資源に取り組み、脱炭素・循環型社会の実現に貢献していきます。	● 気候変動への対応 ● 持続可能な資源利用・生産・消費形態の促進 ● 環境に配慮した事業活動	● 自然災害の増加・激甚化による設備損害、営業休止 ● エネルギー調達コストの増加 ● 政策や規制等の強化 ● サプライチェーンを含む環境対応	● 環境負荷が小さい事業の展開 ● 環境に配慮したサービスへの選好の高まり	
事業の基盤	安全の確保と安心の追求	鉄道を中心とした日々のくらしを支える企業グループとして、基盤となる「安全」の確保に最優先で取り組むとともに、生活の各シーンでの「安心」を提供します。	● 事故の防止 ● 気候関連災害への対応 ● 重要なインフラの機能不全の抑止 ● 感染症の抑止 ● 製品・サービスの品質と安全性	● 大規模災害・大規模事故の発生 ● 新たな感染症の発生 ● 品質や安全性に対する信用毀損 ● 情報セキュリティの不備	● レジリエンス強化による早期の事業復旧 ● 安心・安全なサービスの選好の高まり	
	ガバナンスと リスクマネジメントの強化	グループ各社で透明度が高く公正な経営体制の構築に注力し、シナジーの発揮、価値提供につなげます。また、グループ全体でコンプライアンスの徹底とリスクマネジメント強化に取り組みます。	● 透明性の高い経営 ● 法令倫理を遵守した事業活動	● ステークホルダーからの信用低下 ● サプライチェーンを含む重大な法令倫理違反による企業価値の毀損 ● ステークホルダーからの要請の高度化 ● 新規事業特有のリスク	● 経営陣の多様化による企業価値向上	
	多様な人財の育成と活躍	多様な人財を受け入れ、社員の能力を最大限発揮できる環境を整えて次代を担う人財育成に努めます。幅広いフィールドでの社員の活躍を通じて、皆さまに多様な価値を提供します。	● 安全・安心な労働環境の促進 ● 人権への配慮 ● ダイバーシティとインクルーシブの促進 ● 教育制度の拡充 ● 少子高齢化・人口減少への対応	● 人手不足、人材確保の競争激化 ● 不十分な労働環境 ● 従業員の心身の健康 ● サプライチェーン等を含めた人権への配慮 ● ダイバーシティとインクルーシブへの対応 ● 技術革新等への対応	● 従業員の多様化による新たな価値の創造 ● テクノロジー活用の改善による生産性向上 ● 教育研修の充実による新たな価値の創造	

サステナビリティの重要テーマの主な取組み内容

重要テーマ	タイトル	主な取組み内容
価値観の変化を先取りした、くらしの創造	自治体との連携強化	奈良県、生駒市、八尾市、大阪市東住吉区との協定
	主要駅周辺のコンパクトなまちづくり	百貨店のタウンセンター化、主要駅周辺のマンション開発
ネットワークの充実による、元気なまちづくり	あべの・天王寺エリアの発展	あべのハルカス10周年、営業状況、来館者数
		大阪マリオット都ホテル、あべのハルカス美術館、てんしば、にぎわい創出、魅力最大化
人と地域を豊かにする観光の提供	沿線観光資源の魅力発信	沿線観光資源の魅力の発信
	地域共創事業を通じた地域活性化	近畿日本ツーリスト、クラブツーリズムの取組み
	訪日旅行事業による地域への誘客	サイクリングツアー、訪日客向け支援サービス
脱炭素・循環型社会実現への貢献	環境推進体制と近鉄グループ環境目標	近鉄グループ環境目標達成状況
	エネルギー使用量・CO ₂ 排出量	スコープ3排出量の対象範囲拡大、カテゴリー別開示
	省エネルギー・省CO ₂ の取組み	再生可能エネルギー、EVバス、環境認証ビル、SAF
	TCFDに関する情報開示	気候変動リスクと機会の整理
	省資源・リサイクル・生物多様性の取組み	ペットボトルの水平リサイクル、プラスチック削減
安全の確保と安心の追求	鉄道事業(近畿日本鉄道)の取組み	安全管理体制、防災・安全対策、訓練・教育
		新型一般車両の導入
多様な人財の育成と活躍	人的資本	人財に関する基本方針(採用・育成・環境整備)
	採用・育成	能力開発研修と人財育成
	働きやすい環境づくり	環境整備、従業員エンゲージメント
	健康・安全	健康経営宣言、健康経営共通目標(肥満率、高ストレス)
	人権	人権デューディリジェンスの実施と対処
ガバナンスとリスクマネジメントの強化	コーポレートガバナンス	取締役会、スキルマトリックス
	コンプライアンス	法令倫理遵守体制
	リスクマネジメント	リスク管理体制、事業等のリスク、リスクマップ
	サプライチェーンマネジメント	取引先様へのお願い、KWE供給者行動規範

サステナビリティの重要テーマの主な評価指標(KPI)

重要テーマ	業種	主な評価指標 (KPI)	2022年度実績	2023年度実績	目標年度	目標
価値観の変化を先取りした、くらしの創造	鉄道	多様なニーズに対応した新型一般車両の導入	－	－	2025	計116両
	ストア	健康基軸商品の売上高構成比	2.5%	2.5%	2025	3%
ネットワークの充実による、元気なまちづくり	不動産	駅周辺再開発地域での定住人口・交流人口の創出	－	－	2024以降	モニタリング指標
	鉄道	鉄道輸送人員	501百万人	522百万人	2025	527百万人
	百貨店	地域、行政と連携した街づくり型複合商業サービス施設の実現	2店	2店	2024	順次拡大
	ストア	移動スーパーの運行台数	22台(累計)	22台(累計)	2024	30台(累計)
	ホテル	地域企業とのタイアップ	9施設	12施設	2024	14施設
人と地域を豊かにする観光の提供	鉄道	伊勢志摩特急の利用人員	約200万人	約230万人	2026	コロナ前水準 (2018年度約265万人)
	旅行	ユニバーサルツーリズム参加人数	71,688人	70,051人	2024	74,500人
		大人の学びを促すツアー参加人数	81,505人	94,828人	2024	105,000人
脱炭素・循環型社会実現への貢献	グループ	エネルギー使用量(2015年度比)	▲14.3%	▲22.1%	2030	▲20%以上
		CO ₂ 排出量(総量)国内(2015年度比)	▲40.9%	▲30.5%	2030	▲50%
		CO ₂ 排出量(総量)国内+海外(2022年度比)	－	8.0%	2030	▲20%
	百貨店	食品廃棄物排出量(2019年度比)	▲25.7%	▲14.7%	2030	▲20%
	ストア	食品廃棄高(2018年度比)	▲27.4%	▲20.4%	2030	▲40%
	ホテル	サステナブル認証された食材の取扱いホテル数	9施設	15施設	2024	15施設
		宿泊者1人あたりのアメニティのプラスチック提供量(2021年度比)	▲23%	▲40.6%	2024	▲50%
	旅行	グリーンツーリズム参加人数	9,625人	9,714人	2024	10,000人
		エコツーリズム参加人数	4,125人	4,164人	2024	5,000人
		J-クレジット制度の利用者数	3,082人	9,076人	2024	10,000人
安全の確保と安心の追求	鉄道	有責の鉄道運転事故件数	0件	0件	毎年度	0件
		鉄道運転事故・輸送障害件数	92件	79件	毎年度	前年度を下回る
	不動産	マンション防災品備蓄品設置率	100%	100%	2024	100%
	ホテル	HACCPの実践(食中毒事故発生件数)	0件	0件	毎年度	0件
		食物アレルギー対応の実践(重篤アレルギー事故発生件数)	0件	0件	毎年度	0件
ガバナンスとリスクマネジメントの強化	当社	社外取締役比率	33.3%	33.3%	2024	3分の1以上維持
	鉄道	BCM(事業継続マネジメント)格付(日本政策投資銀行)	最高ランク	最高ランク	2025	最高ランクを維持
多様な人財の育成と活躍	当社	総合職採用に占める女性の割合	17.4%	38.1%	毎年度	30%以上
		当社籍総合職の離職率	2.0%	2.4%	毎年度	2.0%以下
総合的な評価指標						
	当社	ESG外部評価の維持・向上				



経営課題に迅速に対応すべく 総合政策部が発足

取締役専務執行役員
総合政策部担任 原 史郎

総合政策部設立の背景と目的

近鉄グループにおいては、人口減少や少子高齢化のよう
に以前から日本が抱えている構造的な問題に加え、DX、
人的資本、サステナビリティといった相互に関連する経営
課題への対応が求められています。また、近鉄グループを
取り巻くリスクの変化・複雑化も激しく、リスク管理の高度
化も必要となっております。

このような急激な経営環境の変化に対応すべく、2024
年6月21日付で、従来の経営戦略部と事業戦略部を統合し
て総合政策部を設けることとしました。これまで機能面で
独立していた両部署を一つの部署として統合し、近鉄グルー
プが直面する経営課題に一丸となって取り組む体制を整
えるものです。

これまで、経営戦略部においては、グループ経営戦略に
関する業務として、経営計画の策定や進捗管理を行ってい
たほか、(株)近鉄エクスプレスの完全子会社化をはじめと
するグループ会社再編・M&Aを所管しておりました。また、
グループ会社の経営管理に関する業務として、各社への経
営指導や、経営情報の収集、調査分析を行ってまいりました。

一方、事業戦略部では、新たなモビリティによる輸送サー
ビスや、水産物生産事業などの新規事業、および万博・IR
での事業機会獲得の検討を行っていたほか、MaaS導入
による地域連携やグループポイント「KIPS」を活用したグ
ループ連携を推進してまいりました。また、昨今のデジタル
化の進展を意識し、今後のグループDX推進に向けてグ
ループ顧客情報基盤の構築を進めてまいりました。さらに、
事業戦略部内に設置された伊勢志摩支社および台北支社
においても、事業情報の収集ならびにビジネス機会の検討

を行ってまいりました。

しかしながら、前述の経営環境の変化に対応するに当たっ
ては、いずれか一部署のみでの対応には限界があり、両部
署の機能を一体的・網羅的に活用していくことが肝要であ
ると判断し、今般、両部署を統合することといたしました。
グループ各社の経営情報に精通する経営戦略部と、他企業
や行政などグループ外との連携を強みとする事業戦略部が
一体となることで、より迅速かつ的確に、経営課題への対応、
各種施策の推進を行えるものと考えております。

近鉄グループは沖縄県を重要な事業エリアと位置付け、
2025年夏開業予定のテーマパーク「JUNGLIA」の開発・
運営会社((株)ジャパンエンターテイメント)への出資や、
沖縄での事業推進パートナーと見込むオリオンビール(株)
との資本提携を行っておりますが、今後、沖縄での具体的
な事業連携や事業進出を目指すうえでも、総合政策部が
その推進機関として主導的な役割を担うこととなります。

総合政策部の新たな機能

新たに設立した総合政策部においては、これまでの経営
戦略部、事業戦略部の機能にとどまらず、従来他部署で所
管していた業務を取り込み、新たに、経営判断に必要な情
報収集やリスク管理を総合政策部で担うこととします。

中長期的に経営課題に対応していくうえでは、グループ
各社の経営情報に加え、景気動向、経済指標、市場動向等
の外部情報が必要となります。そこで、総合政策部内に経
営情報を調査するチームを組成しました。このチームでは、
公表情報のみならず、各業界の専門家・有識者からの情報
を広く集め、これを調査・分析し、必要な情報を経営層に

提供することで、経営判断の精緻化・高度化を図ってまい
ります。

近鉄グループを取り巻くリスクについては、経営環境の
変化はもちろんのことながら、感染症の拡大、大規模災害・
事故の発生などさまざまな事象が想定され、これらをグルー
プ横断的に管理し、適切に対応していくことがますます重
要となっております。2024年春には、リスク管理のPDCA
サイクルを確立すべく、リスク管理委員会を設置しましたが、
これをさらに実効的なものとするため、総合政策部にリス
ク管理のチームを組成し、グループ各社の経営管理と一体
となってリスク管理に取り組むことといたしました。

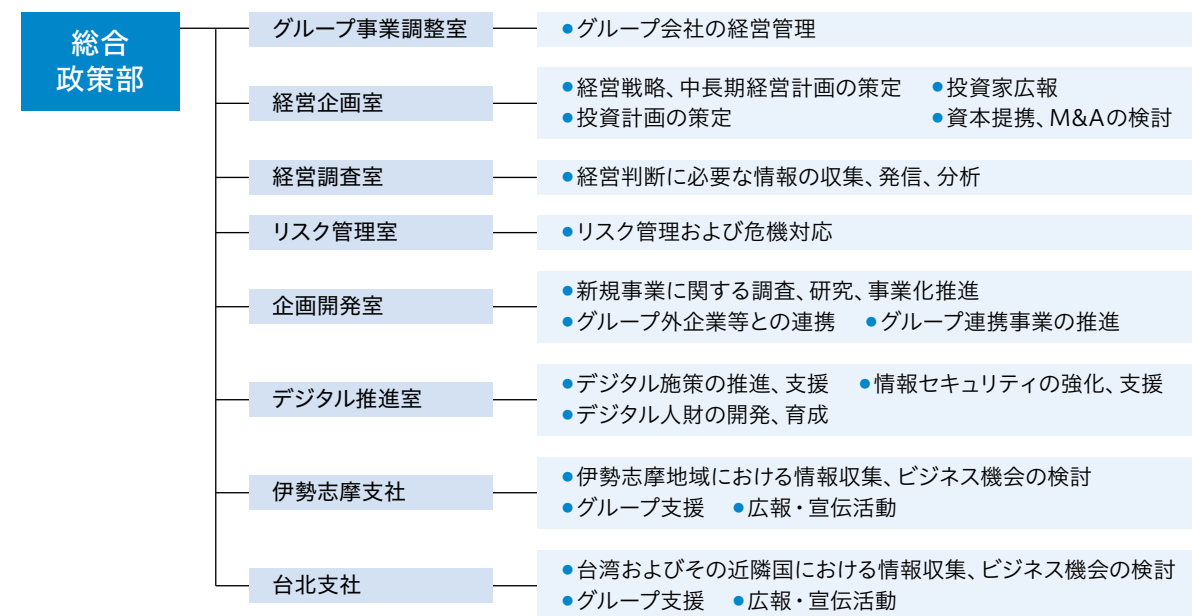
今後の近鉄グループの飛躍に向けて

改めて日本全体そして世界に目を向けますと、生成AI
の活用などテクノロジーの進展は加速度的に進んでおり、
テクノロジーを適切に理解し、これを的確に活用することが、

競争に勝ち残るうえで必須となっております。国内消費動向
にも大きな変化が見られ、長く続いてきたデフレの時代が
終わり、インフレへの転換が見込まれる中、これまでと同じ
ような戦略では消費者のニーズを掴むことが難しくなって
きました。世界では、為替や資源価格の動向、地政学リス
クなど不確実性の高い経営環境が続いております。

こうした経営環境の急速な変化に対応し、その中で近鉄
グループとしてさらなる発展を目指すためには、必要とな
る施策を迅速に判断・遂行していかなければなりません。
総合政策部設立により、組織としての体制は整いましたが、
形だけで十分な機能を果たすことができるわけではありま
せん。総合政策部の所属員全員が、さまざまな経営課題に
一体となって対応していくという思いを持ち、グループ各社
と力を合わせていくことが不可欠です。こうした意識の醸
成、連携強化を図り、経営課題を着実に解決していくこと
で、近鉄グループの飛躍につなげてまいります。

総合政策部の組織と主な担当業務



総合政策部で推進しているプロジェクト

- 中長期経営計画の策定
- グループ会社の事業構造改革の検討
- 沖縄での事業推進((株)ジャパンエンターテイメント・オリオンビール(株)との協業)
- 大阪・関西万博および大阪IR(統合型リゾート)への取り組み
- グループ顧客情報基盤の構築とサービスの向上
- 近鉄グループの人的資本の課題解決にむけた新会社「(株)近鉄HRパートナーズ」設立
- 伊勢志摩エリア活性化に向けた取り組み



企業価値向上に向けた 中期経営計画の推進

取締役常務執行役員
総合政策部担任 上田 尚義

中期経営計画の推進

近鉄グループでは、「近鉄グループ中期経営計画2024」のもと、構造的なコスト削減による損益分岐点の引下げ、保有資産の売却によるアセットライトへの移行、当社と近鉄エクスプレスとの資本関係強化等による事業ポートフォリオの変革などに取り組んでまいりました。

「近鉄グループ中期経営計画2024」の最終年度である2024年度は、その目標とする経営指標として、営業利益860億円以上、純有利子負債1兆700億円未満、純有利子負債／EBITDA倍率7倍程度、自己資本比率21％としています。2023年度の業績において、近畿日本鉄道(株)が運賃改定を実施したほか、2022年度に連結子会社化した(株)近鉄エクスプレスの業績が通期で寄与したこともあり、連結営業収益は前年同期比4.4％増の1兆6,295億円に、営業利益は30.2％増の874億円となりましたので、目標経営指標を1年前倒しで概ね達成いたしました。

引き続き、事業構造改革の完遂と定着による「事業リスク耐性の強化」、コロナ禍で一時的に悪化した「財務健全性の回復」、将来の成長に向けたデジタル戦略や沿線活性化などの「事業基盤の基礎固め」の総仕上げに取り組み、持続的な成長に向けた経営基盤の強化を図ります。コロナ禍から回復し、新たな事業展開と飛躍に向かうための経営改革を進め、収益力の強化と社会課題解決を通じて、持続的な企業価値の向上につなげ、ステークホルダーへの還元を進めてまいります。

重点施策

現・中期経営計画においては、6つの重点施策を掲げて推進しております。このうち、①コスト構造の抜本的見直し、②有利子負債の早期削減、③外部パートナーとの連携強化、④事業ポートフォリオの変革につきましては、2023年度までの3年間で概ね達成し、さらに継続深化しているところです。

⑤DXによる新規事業・サービスの創出につきましては、2024年3月には伊勢志摩地域のデジタルチケットをWEBページ上で購入可能とし、2024年8月にはKIPSポイントサービスの共通IDによるアプリでのサービスを開始するなど、施策を着実に進めています。

⑥地域の課題解決を目指したまちづくりは、サステナビリティの重要テーマであり近鉄グループの重要施策です。まちづくりによる沿線活性化は、近鉄グループの利益の源泉であることから、人口減少・高齢化社会における再開発戦略として、沿線主要駅および駅前を拠点と位置づけ、交流人口・定住人口を増加させる取り組みを進めています。また沿線自治体と連携し、駅での賑わいイベントなど地域の魅力発信を行うことで沿線活性化の取り組みを進めています。

財務戦略

現・中期経営計画において、財務戦略として掲げている「財務健全性の回復」には引き続き注力します。そのためにも、各事業で事業構造改革を進めキャッシュフローの創出力を高めるとともに、グループ視点での適切な資金コントロールにより、今後も継続的に有利子負債の削減を進めます。

純有利子負債は2022年度末には近鉄エクスプレスの完全子会社化等により1兆953億円に増加しましたが、現・中期経営計画最終年度にあたる2024年度末には1兆円程度まで圧縮するとともに、今後も資本の蓄積も進め、将来的には自己資本比率を25％以上とすることを目指します。

設備投資の方針

設備投資につきましては、現・中期経営計画期間では想定した投資規模で着地する見込みであり、今後のEBITDAの伸長に合わせて、投資規律と効率を重視しながら事業継続および将来を見据えた成長戦略に必要な投資を、優先順位を勘案のうえ厳選して実施してまいります。現・中期経営計画の4カ年で2,160億円の投資を予定しております。

鉄道事業では、新型一般車両の計画的な更新、設備の健全性維持など持続可能な社会インフラであり続けるための投資と、沿線活性化などの成長投資を両立して実施します。

不動産事業では、沿線活性化に資する駅周辺再開発や、沿線外を含め高い収益性が見込める物件の開発・取得を図り、事業収益の拡大を目指してまいります。また不動産金融の取組みについても、成長投資と財務健全性のバランスを取るという観点で検討してまいります。

また、国際物流事業においては、ライトアセットを基本方針としながら、競争力向上のためデジタル基盤投資などを進めています。流通事業、ホテル・レジャー事業においても、

収益力の維持向上のため、店舗・客室改装などを実施いたします。

サステナブル経営の推進

脱炭素・循環型社会の実現に向けて、「近鉄グループ環境目標」および2050年カーボンニュートラル達成を目指し、省エネルギー・省CO₂、省資源、リサイクルの取り組みを推進しています。

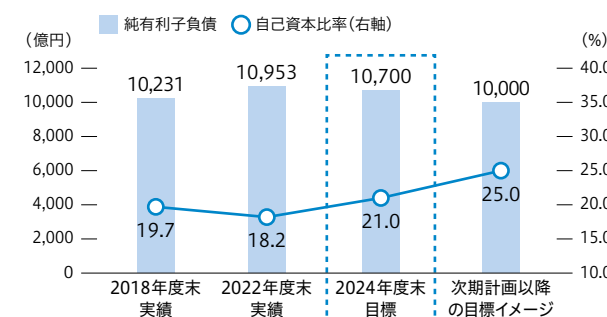
2023年には、2030年度のCO₂排出量削減目標を、2015年比で40％以上から50％削減へと引き上げるなど、近鉄グループ環境目標をアップデートしました。各事業における取組みをさらに進めて、2050年のカーボンニュートラル達成につなげてまいります。

さらに、国連グローバル・コンパクト(UNGC)にも署名しました。UNGCの定める人権、労働、環境、腐敗防止に関わる10原則を支持し、近鉄グループとしてサステナブル経営を一層推進してまいります。

最後になりましたが、今後とも時代の要請に即した積極的な情報発信により、地域社会、お客さま、投資家、取引先、従業員などマルチステークホルダーとの様々な形での対話を通じて経営の透明性の向上と、共創による豊かな社会の実現に努めてまいります。

財務健全性の確保

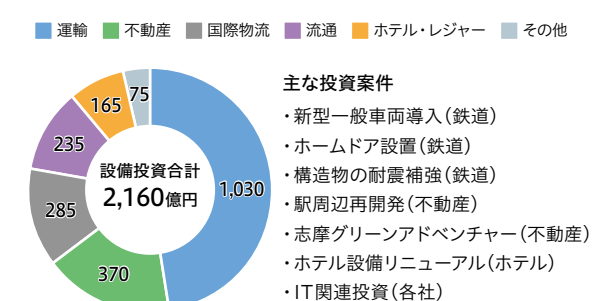
純有利子負債と自己資本比率の推移



株主還元

収益力と財務基盤の強化に取り組みながら、業績に応じた株主還元を安定的に実施

設備投資計画(2021年度～2024年度)

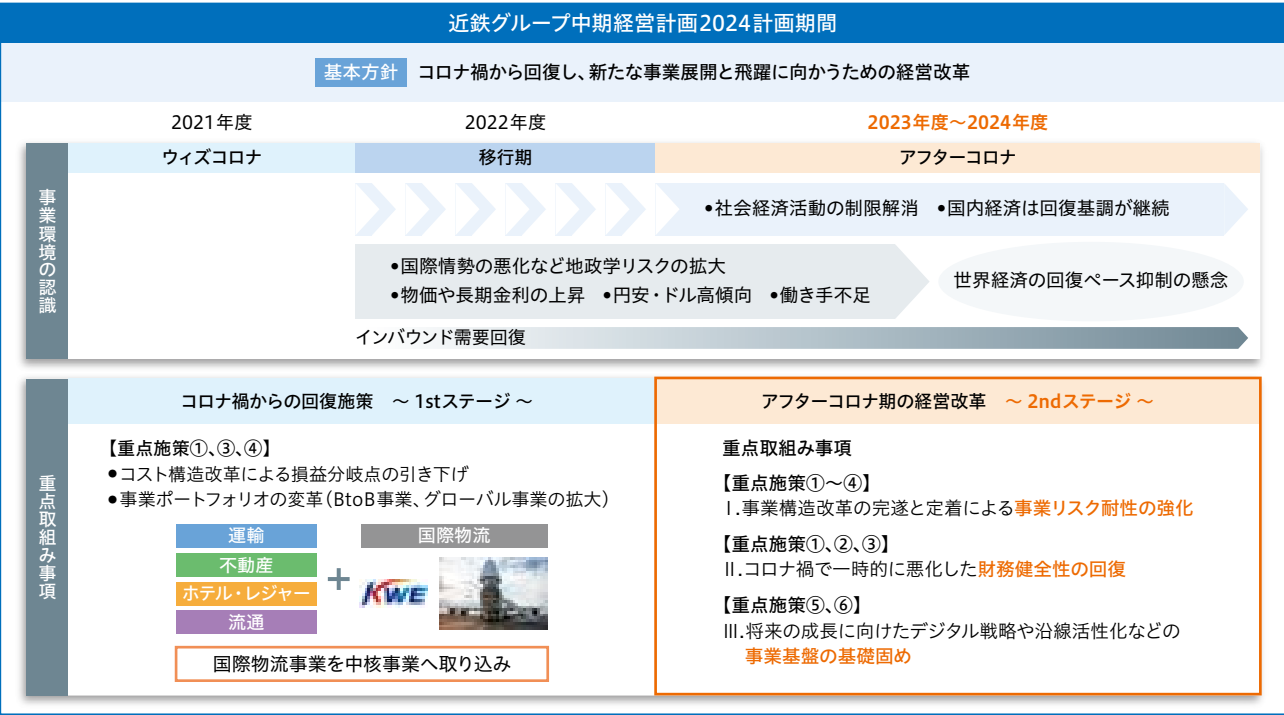


近鉄グループ中期経営計画2024の進捗

2021年5月に策定した、「コロナ禍から回復し、新たな事業展開と飛躍に向かうための経営改革」を基本方針とする「近鉄グループ中期経営計画2024」を推進しています。

2024年度は「近鉄グループ中期経営計画2024」の最終年度であり、「事業リスク耐性の強化」「財務健全性の回復」「事業基盤の基礎固め」の総仕上げに取り組み、持続的な成長に向けて経営基盤の強化を図ります。

1 「事業環境の認識」と「経営計画の重点取り組み事項」



2 6つの重点施策の進捗状況

重点施策	これまでの実施・達成事項	今後の実施事項	進捗状況と今後の展開
① コスト構造の抜本的見直し	事業構造改革による構造的なコスト削減により損益分岐点の引き下げを実現	コロナ禍で実施してきた構造的なコスト削減の定着と事業構造改革の更なる深化を図る コスト削減額（連結）※コロナ前比 2023年度実績 約▲430億円 2024年度予想 約▲420億円	おおむね達成 さらに継続深化
② 有利子負債の早期削減	資産売却等による大幅な有利子負債の削減を実現	引き続き財務健全性確保の方針を堅持、次の飛躍に向けて自己資本充実を急ぐ	おおむね達成 さらに継続深化
③ 外部パートナーとの連携強化	ホテル事業：ブラックストーンとのSPCへ8ホテルを売却 不動産事業：日本政策投資銀行とのSPCへ保有不動産を組入れ エリア拡大：オリオンビール（株）との資本業務提携	ホテル事業におけるブラックストーンとの協業による所有・直営型と運営受託型の二軸化経営の推進 観光等において成長期待の大きい沖縄での事業推進	おおむね達成 さらに継続深化
④ 事業ポートフォリオの変革	TOBにより国際物流事業（KWE）をグループ中核事業へ取り込み	KWEの経営統合プロセス（PMI）により、バランスの取れた事業ポートフォリオの練り上げ（グループ内の融合および企業風土の変革とリスク管理の強化）	おおむね達成 さらに継続深化
⑤ DXによる新規事業・サービスの創出	DX長期戦略の策定、デジタルサービスプラットフォーム構築に向けた施策の推進（KIPSアプリ・Kintetsu-ID（グループ共通ID）の導入）	デジタルサービスプラットフォームにより収集した顧客データの分析により、顧客理解を深め、サービスの向上、需要の創出を実現	引き続き注力
⑥ 地域の課題解決を目指したまちづくり	沿線を中心に、地域・企業との連携強化	沿線地域との共創を通じて、地域の社会課題解決や観光魅力の向上を図り、地方創生、サステナブルな地域づくりを推進	引き続き注力

3 目標とする経営指標のアップデート

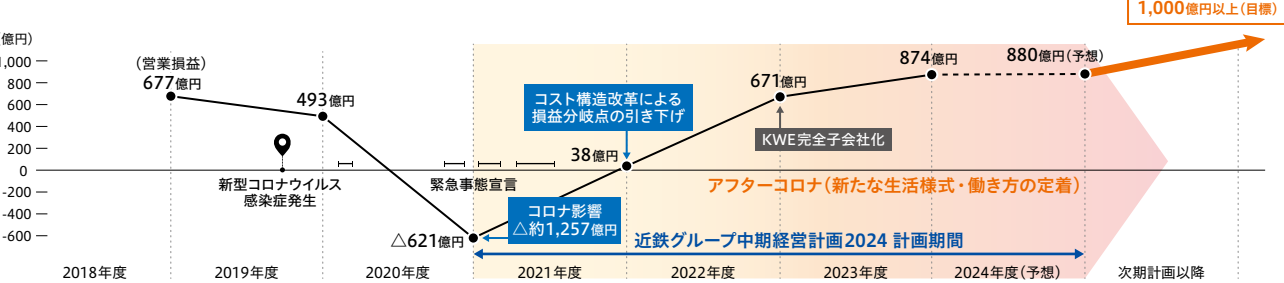
重点施策	2018年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度予想	2024年度目標	次期計画以降の目標イメージ
営業利益	677億円	671億円	874億円	880億円	860億円以上	1,000億円以上
純有利子負債	1兆231億円	1兆953億円	1兆10億円	1兆300億円	1兆700億円未満	1兆円未満
純有利子負債/EBITDA倍率	8.5倍	8.7倍	6.6倍	6.8倍	7.0倍程度	6.0倍程度
自己資本比率	19.7%	18.2%	21.2%	—	21%以上	25%以上

※ 有利子負債＝借入金＋社債
※ 純有利子負債＝有利子負債＋リース債務（IFRS第16号による計上分を除く）－現預金
※ EBITDA＝営業利益＋減価償却費（IFRS第16号による計上分を除く）＋のれん償却費

連結指標	2018年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度目標
ROE	9.6%	21.6%	10.0%	10%程度
ROA	3.5%	3.5%	3.5%	3.2%以上

※ ROE（自己資本当期純利益率）＝親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本 ※ ROA（総資産経常利益率）＝経常利益÷総資産

営業損益の推移



4 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

方針	近鉄グループは、お客さま、地域社会、株主、取引先、従業員などのマルチステークホルダーとの共創を通じて価値を生み出し、それを各ステークホルダーにバランス良く分配すべきという考えのもと、株主に対しては、資本コスト以上の利益を継続的に創出し、財務健全性を確保しながら還元を行います。
現状認識	近鉄グループ全体の資本コスト：3%程度（現状）
取り組み	今後の金利上昇等に伴う資本コストの上昇局面においても市場が求める資本収益性を確保すべく、各事業の特性を捉えた収益性指標の設定、資本収益性や市場評価に関する分析・評価を行うとともに、財務目標の設定およびその達成に向けたプロセスの検討を進めてまいります。これら目標の達成に向けた取り組み等を通じて、持続的な企業価値の向上に繋げてまいります。 具体的な取り組みに関しては、2025年度を初年度とする次期経営計画での開示を目指しております。

次期・中期経営計画に向けた取り組み

2025年度をスタートとする、「次期・中期経営計画」においては、近鉄グループの“サステナブル”な“成長”のため、長期的に「あるべき姿・ありたい姿」を再定義し、バックカスティングの視点で、次期計画期間において何を実施・実現していくのかをマルチステークホルダーへ示してまいります。

1 次期・中期経営計画の骨子

次期計画では、2025年度～2028年度(2029年3月期)までの4年間(予定)を計画期間とします。

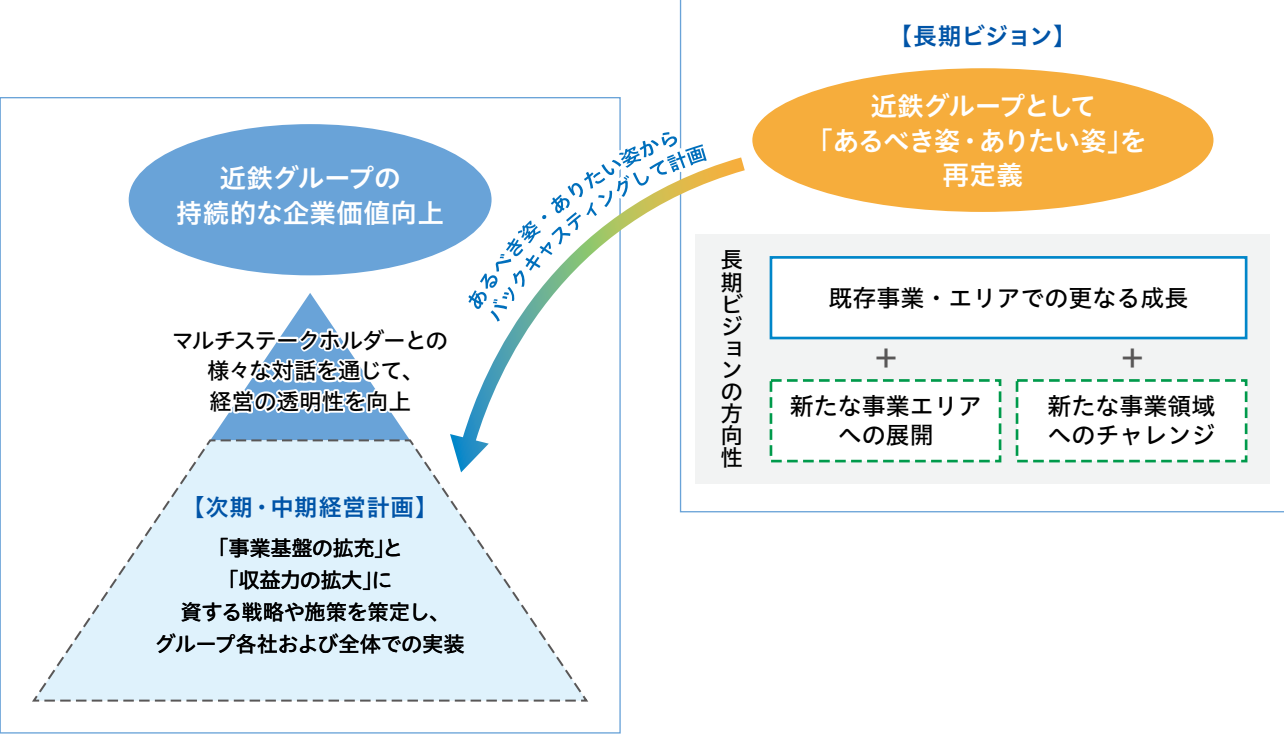
まずは、社内外の事業環境の変化を捉え、「事業基盤の拡充」と「収益力の拡大」に資する戦略や施策を策定し、グループ各社およびグループ全体で実装します。

これら戦略・施策に資本コストの視点を適切に反映させることにより、利益水準の一層の向上を図り、各事業の総和を越えたグループ／コングロマリットとしてのプラスアルファ(近鉄グループであるからできること)を明示していきます。また、「成長」と「財務健全性」のバランスにも引き続き注力し、純有利子負債のコントロールおよび資本の蓄積を進めるとともに、株主還元についても重要な課題として取り組みます。

加えて、地域共創や人財などの長期的なサステナビリティ視点も重視し適切なアクションの実施により非財務価値を創出することで、マルチステークホルダーの期待値を醸成・向上させていきます。

利益水準、財務健全性、非財務価値の総合的な取り組みにより、企業価値の向上を図ってまいります。

次期・中期経営計画の位置付け



2 グループ全体でのコミュニケーション

次期・中期経営計画では、従来以上にグループ内での合意形成を経て策定を進めるものとし、従来のグループ各事業会社での議論・検討に先立ち、主要なグループ事業会社の中期経営計画担当メンバーが参画し、次期計画のガイドラインの設定をしました。

ガイドラインの設定にあたっては、現・中期経営計画の総括を行うとともに、近鉄グループの長期的な「あるべき姿・ありたい姿」の再定義のため、重要な外部・内部環境の変化をメンバーで共有するとともに、過去の近鉄グループの歴史も振り返りながら、近鉄グループの強み・弱みなどの整理・確認を行い、様々な仮説を各社視点、グループ全体視点の両面から議論を重ねました。

議論を通じ、近鉄グループは、祖業の鉄道事業がこれまで培ってきた安全・安心に基づく、多くの方々からの「信頼」により成り立っているとの再確認がなされた一方、いわゆる「私鉄経営」の事業だけでなく、旅行業や国際物流など、様々な事業が一体となったグループであるとともに、その事業領域も鉄道沿線(近畿東海地方)だけでなく、首都圏や九州、また海外にも広がり、ダイナミックに「成長」できる余地があり、「信頼」と「成長」を両立させることが必要である、という共通認識を形成し、必要なガイドラインの策定を実施しました。

3 様々な価値観を持ち寄ったコミュニケーション

グループ全体でのコミュニケーションの深化として、主要なグループ事業会社の30才前後、40才前後、50才前後の社員がそれぞれ集まり、共通テーマ(「沿線の発展・成長」「沿線外・海外でのプレゼンスの発揮」「収益基盤の強化」「グループ全体のありべき姿」)について、集中討論を実施しました。

それぞれの年代で約10人の社員が、現業務や入社会社などに関わりなく、自由な討論を行い様々な意見・主張を交わしました。出席者からは「様々な価値観・バックボーンを持った近鉄グループの多様性」、「新たな気づき」、「グループとしての大きな可能性」、「投資判断基準」などについて、積極的なコメントが多く出され、出席者からとても有意義な機会になったとの感想も多く出ました。また、集中討論後の情報交換会では、「私が近鉄グループホールディングスの社長になったら取り組みたいこと」という話題も飛び出すなど、次期計画の策定プロセスとして重視していた、社内コミュニケーションを大幅に進めることができました。



集中討論の様子



社員のモチベーション向上 と成長を目指して

取締役専務執行役員
人事部担当 林 信

人の持つ力を信じて経営理念を体現

近鉄グループの経営理念である“「いつも」を支え、「いつも以上」を創ります。”は「人財」なくして体現できないことだと考えています。社会の価値観や生活様式が変化の中で、近鉄グループが経営理念を体現し、持続的に発展するためには、顧客に提供している価値を社会の変化に沿って捉え直し、新たなものに変えていく必要があります。それを実現するのは「人財」であり、好奇心や想像力、共感性、そして何よりも、実現しようとする挑戦の気概が起点になると考えます。

私たち人事部門は、そういう人の持つ力を信じて、人財の採用教育、有効活用、ならびに環境整備に努めていきたいと考えています。

近鉄グループの人事課題に対して 人財戦略を実行

少子高齢化による生産年齢人口の減少や賃金の上昇、働き手の就労意識の変化等、日本の労働をめぐる環境は激しく変化しています。近鉄グループにおいても、特に人手不足の対応は喫緊の課題です。近鉄グループは、労働集約型の事業が多く、事業領域・事業エリアが複数にわたるほか、各社の企業風土に違いがあり、求められる人財も多種多様です。経営人財、高度専門人財、グローバルで活躍する人財、現業を担う人財等、多くのジャンルで人財確保が課題になっています。

また、グループ全体を見渡せば、適切な人財配置に改善の余地があることや、就労意識の変化に合わせた柔軟な人

事制度の導入といった課題もあります。近鉄グループとして、総合的・長期的視点で「人財戦略」を考え、その実現に取り組んでいく必要があると考えています。

このような課題に対する具体策として、2024年10月、グループ全体の人に関する業務を担う新会社「(株)近鉄HRパートナーズ」を設立しました。この会社は、グループ各社の人に関する課題解決を支援することが大きな目的です。社員がモチベーションを維持、向上できるように、組織と人の関わり方や、働くことの意味に加えて、人としてのあり方といった原点から考え、各社の人事施策を支援していきたいと考えています。

これを実現するために、以下のことを具体的な戦略として考えました。まず、グループ全体のあらゆる業種、職種、および雇用形態に対して、必要な資質を備えた人財を十分な数で確保するための採用の仕組みを構築します。グループ各社に寄り添い、採用募集活動等を支援することにより、より多数の正社員、あるいはパート・アルバイトの採用を目指します。また、新会社が外部の人材会社と強いパイプを持つことにより、派遣人財や外国人材を集める力をつけることを目指します。次に、教育について、人としてのあり方といった、人間教育でグループ全体に横串を刺した上で、様々な職種について、十分な技能を習得させることのできる教育の仕組みを構築します。個社では実施のハードルが高かった研修等を新会社が主催することで、グループ全体の社員の資質向上を目指します。加えて、グループ全体における適材適所を実現できる仕組みを構築します。グループで働く社員の能力や適性、将来キャリアの展望等を把握、集約し、グループ横断的な異動による育成支援を目指します。そして、最後に、以上の3点を実現するための基盤としてグループ内

外の人財に係る必要な情報を収集し、分析できる仕組みを構築します。

社員のウェルビーイングを目指し続ける

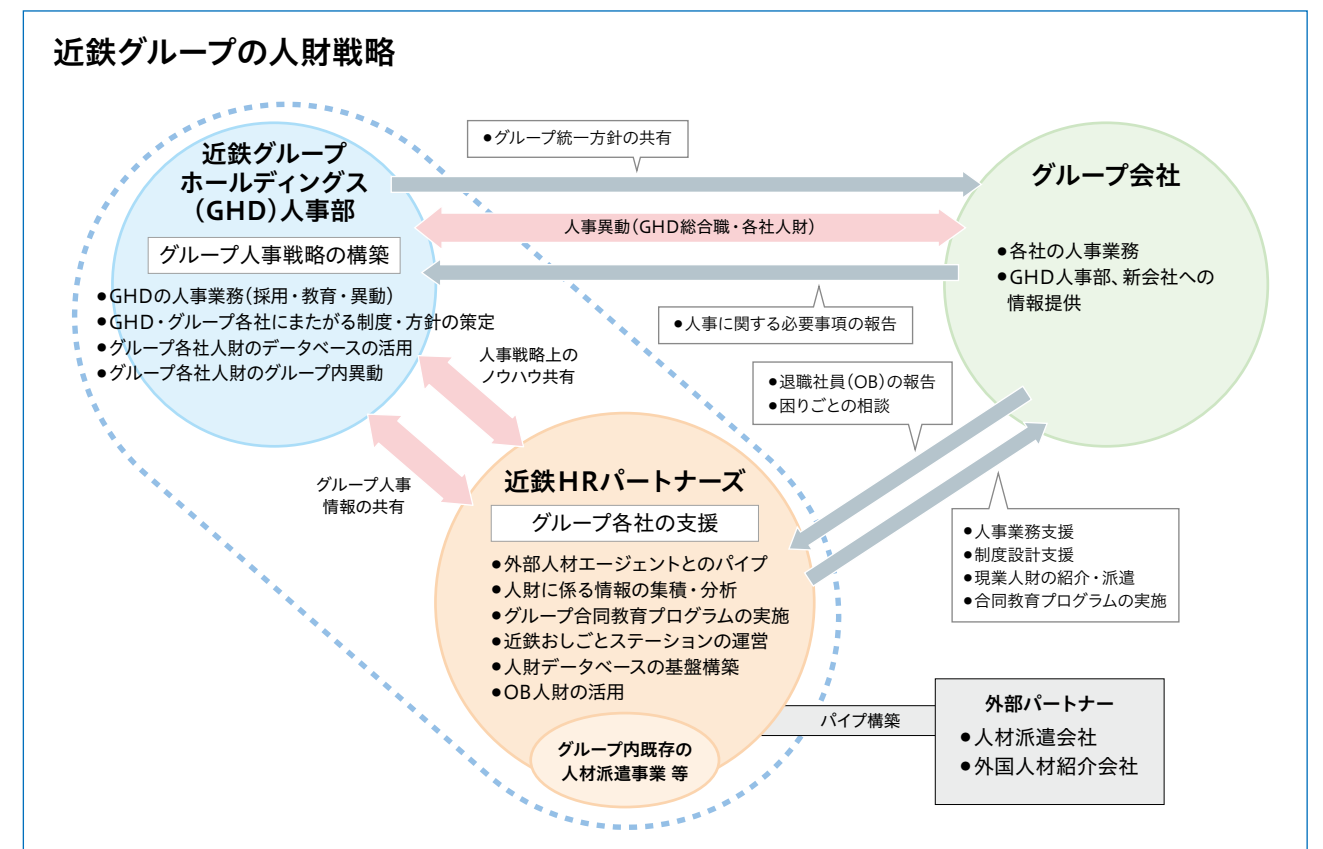
ここまで、新会社の設立を通じて、近鉄グループの人財戦略を述べました。人に関する業務は、これで完了ということはありません。社員にとってのウェルビーイングは何か、モチベーションを上げるにはどうしたらいいか、常に問いを立て、制度を見直し、新たなものを取り入れていく必要があると思います。

人財戦略の中でも、社員教育は今後、ますます重要になると考えています。ビジネススキル等を学ぶ機会の提供は継続的に行うとともに、まずは人としてどうあるべきかという人間教育を充実させていきたいと思います。近鉄グループ人権基本方針に基づく人権教育を含む人権デューディリジェンスの継続的な実施、パワハラやセクハラをしない、カスハラから社員を守る等の法令倫理に関する教育をしっかりと行います。加えて、社員の相互理解を促進させるため、人には思考の偏りや思い込みがあるというアンコンシャスバイアスに関する教育等も実施していきたいと考えています。

このほか、社員の健康増進も大切だと考えます。社員が心身共に健康に働いてもらえるよう、健康経営方針である「近鉄グループ健康経営宣言」の下、疾病予防対策等の各種健康増進施策にも引き続き積極的に取り組んでまいります。社員相互が信頼しあい、気持ちよく、元気に働いてもらうための教育と職場環境づくりを行ってまいります。

社員の挑戦がグループの発展につながる

最後に、改めて申し述べますが、人事業務の最大の目的は、働く社員のモチベーションを向上させ成長を支えていくことだと思っています。具体的には、個々の社員に「よし、明日も仕事を頑張ろう!」と思ってもらふことや、誰かの役に立ったと感じてもらったり、これまで出来ていなかったことが出来るようになり成長を感じてもらったりすることです。社員がそのような気持ちで仕事に取り組み、様々なことに挑戦すれば、おのずとグループの発展につながります。それを実現するために、様々な人事施策を実行して、グループとしての挑戦の気概を醸成していきたいと思っています。





近鉄グループの未来を創る デジタルインフラの確立

常務執行役員
総合政策部担当 藤井 秀夫

グループにおけるデジタル推進体制

2023年6月に事業戦略部(現、総合政策部)にデジタル推進室を立ち上げて以来、「各事業会社が、各社の事業戦略を実行するうえで必要となるデジタル施策の支援」、「事業会社単独では十分な効果が発揮できないようなグループ横断的に取り組むべきデジタル施策の推進」、「グループとしての知見蓄積や、スケールメリットを活かすことのできる施策の推進」をミッションとして5つの重点施策「デジタルサービスプラットフォームの構築」、「バックオフィス業務、システムの共通化」、「サイバーセキュリティの強化と連携」、「データやAIなどの技術の活用」、「デジタル人財の確保と育成」を設定し、推進しました。

グループを挙げて、人口減少、少子高齢化による労働力の減少への対応や、コロナ禍による社会の行動様式の変化、非常時への耐性強化のための新たな事業創出などの対応を進める中、グループ各社の経営戦略・事業戦略を推進するためにはデジタル技術の活用が不可欠となります。一方で、高度化していくデジタル技術への追従、デジタル人財需要の高まり、デジタル技術への依存によるサイバー攻撃等に起因するインシデント発生時の事業運営への影響の大きさを考慮すると、グループ各社が個別に対応するのは難しく、グループの知見や体制を集約していく必要があります。

これらの知見や体制をデジタル技術活用のためのインフラと定義し、特に「基盤」、「技術」、「デジタル人財」の整備・運用を効果的に構築・運営していくことは近鉄グループの成長の重要な要因の一つと考え、デジタル推進室では近鉄グループの「デジタルインフラの構築・運用」を強化します。

近鉄グループデジタルインフラの整備

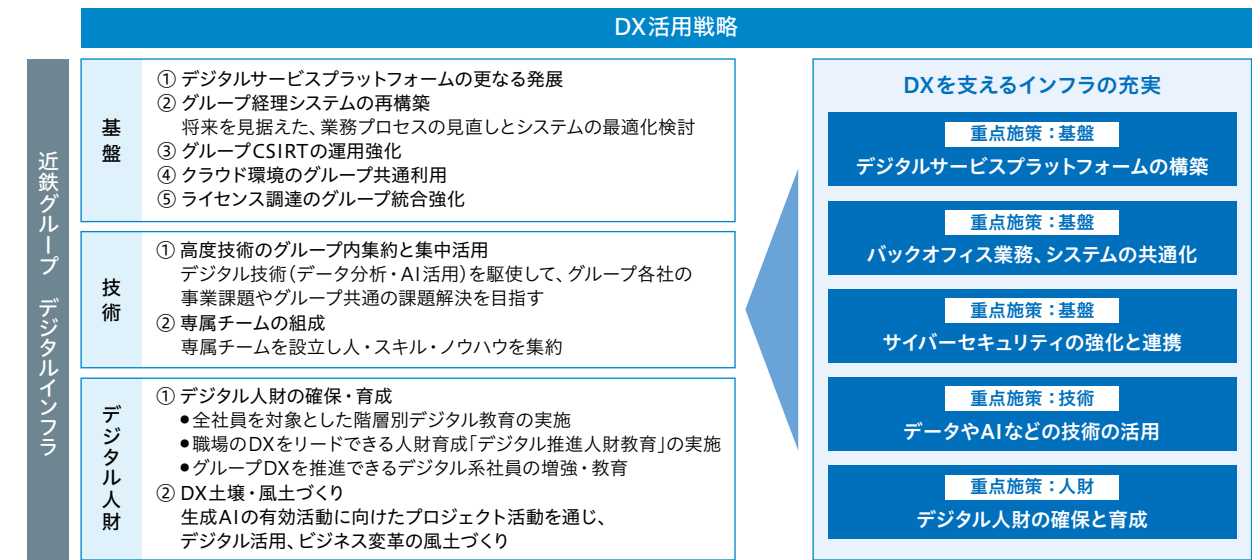
デジタルインフラの構成要素のうち、「基盤」についてはグループ共通的に利用する環境、共通的な課題解決に必要な環境について企画、整備します。2024年8月より本格的に稼働するデジタルサービスプラットフォームの更なる発展や、グループ経理システムの再構築などに取り組みます。またデジタル技術を活用する際に必須となるサイバーセキュリティ対策についてもグループCSIRTの運用強化を図ります。

「技術」ではデータ分析やAIなど、グループ共通的に必要となる高度なデジタル技術について当社を中心にその知見、スキルを集約する専属のチームを発足しました。グループ共通のデジタルマーケティングや業務の効率化といった課題に集中的に対応できるような体制を強化し、グループの課題に対応するソリューションの導入・開発を推進します。

「デジタル人財」ではグループ全体で個人の役割・職制に応じたレベルを設定しながらも全社員がデジタル人財となることを前提とした教育を実施していくとともに、グループ各社の業務改善や価値創造のための活動をマネジメント、コンサルタントできるような人財、デジタル環境を維持・運営できる人財の確保・育成を強化します。

当社はこのような取組が評価され、2024年9月1日付で経済産業省が定める「DX認定事業者」の認定を取得しました。「DX認定」は、「情報処理の促進に関する法律」に基づき、デジタルによって自らのビジネスを変革する準備ができている事業者を国が認定する制度です。今後も近鉄グループの未来を創るデジタルインフラの確立に向けてスピード感をもって取り組みます。

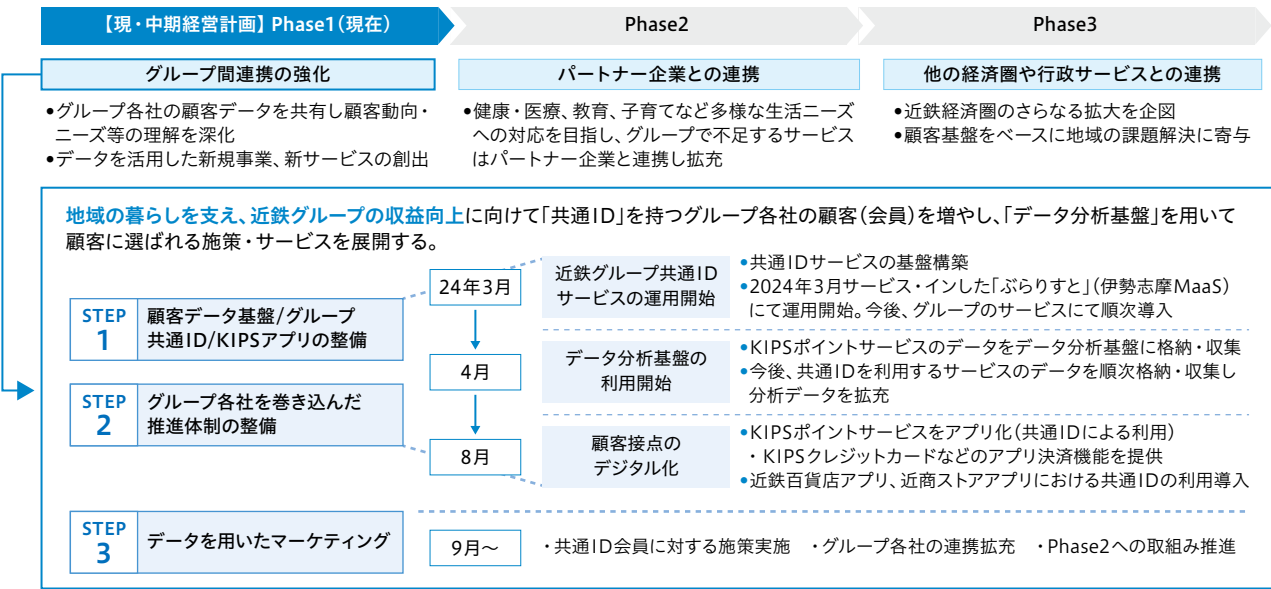
DX活用戦略の全体像と重点施策内容



重点施策：基盤 デジタルサービスプラットフォームの構築

グループ共通の顧客データ基盤の構築によるサービス・事業領域の拡充

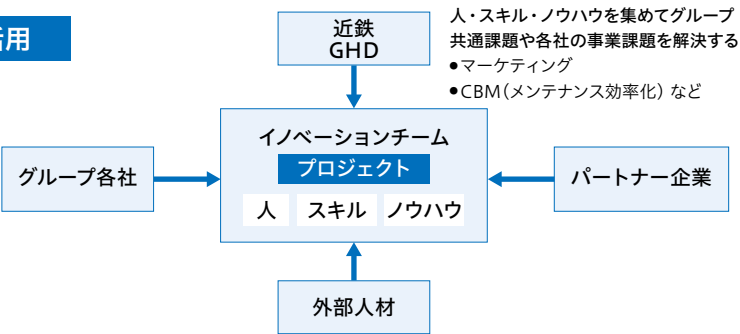
デジタルサービスプラットフォームの概要・計画



重点施策：技術 データやAIなどの技術の活用

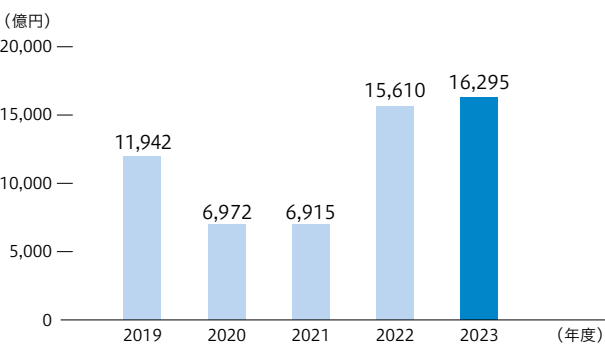
データ&AI活用の専属チームの発足

- デジタル技術(データ分析・AI活用)を駆使して、グループ各社の事業課題やグループ共通の課題解決を目指す
- 専属チームを設立し人・スキル・ノウハウを集約

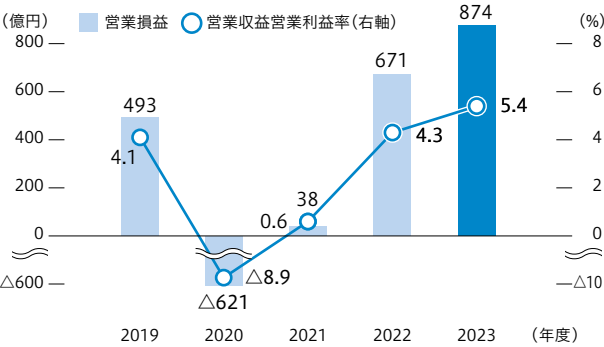


財務ハイライト

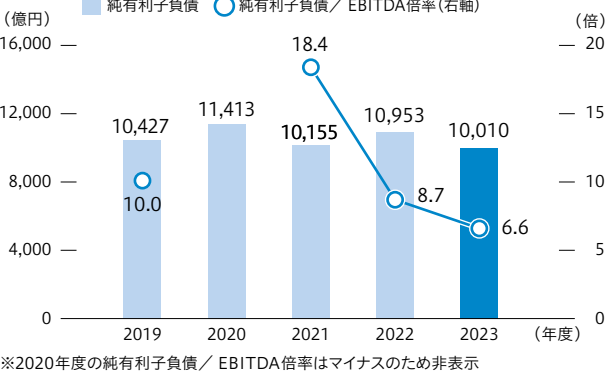
営業収益



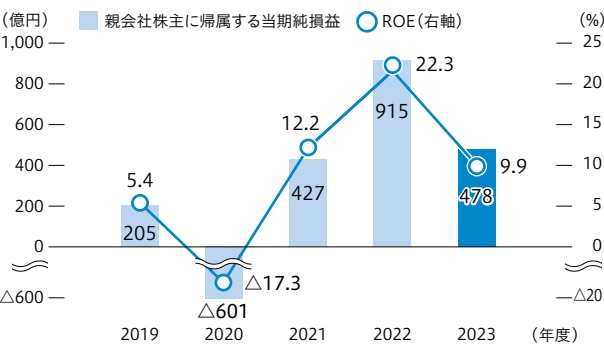
営業損益／営業収益営業利益率



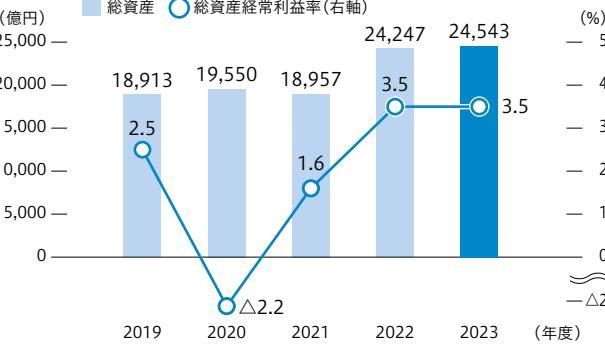
純有利子負債／EBITDA倍率



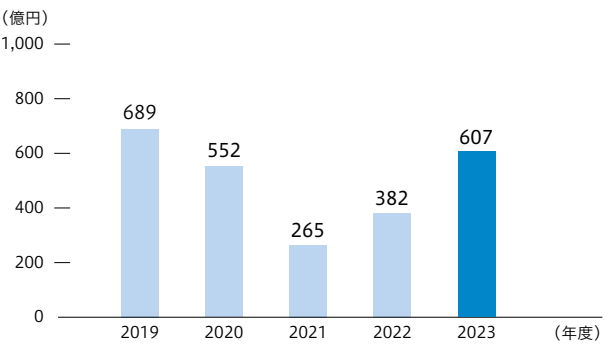
親会社株主に帰属する当期純損益／ROE



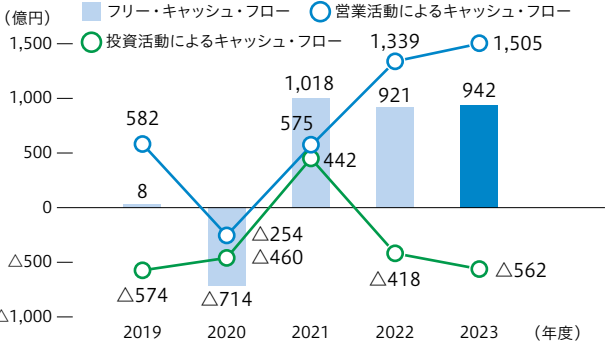
総資産／総資産経常利益率



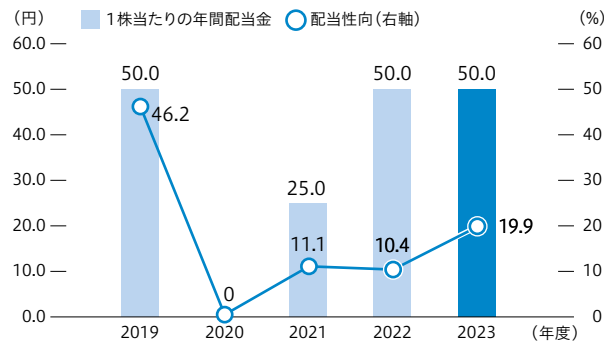
設備投資額



キャッシュ・フロー

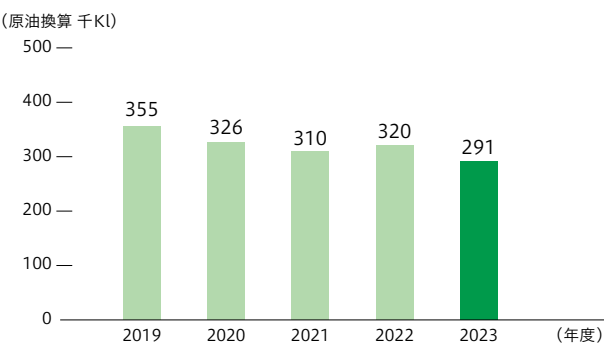


株主還元

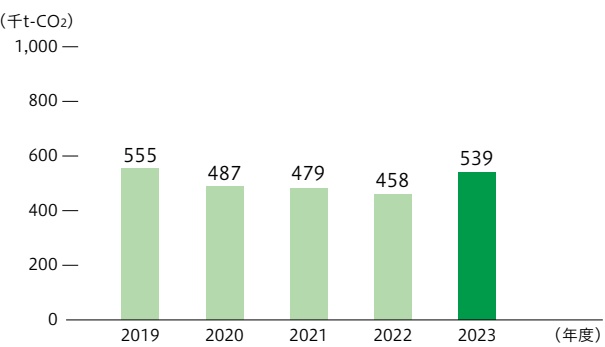


非財務ハイライト

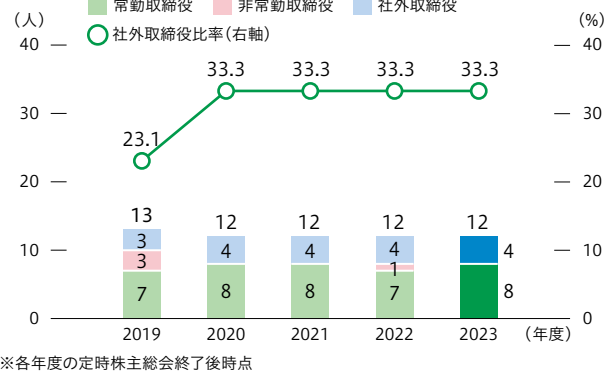
エネルギー使用量 (省エネ法定期報告対象会社※1)



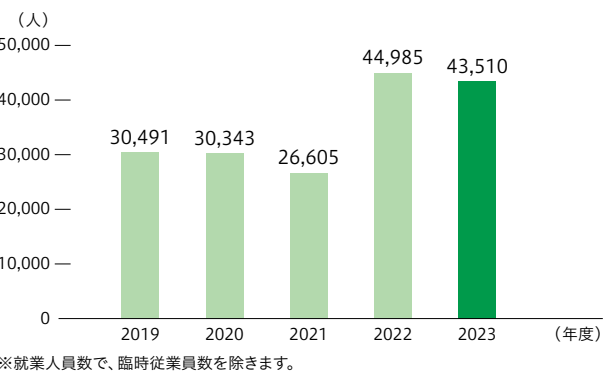
CO2排出量 (スコープ1+2) (省エネ法定期報告対象会社※1)



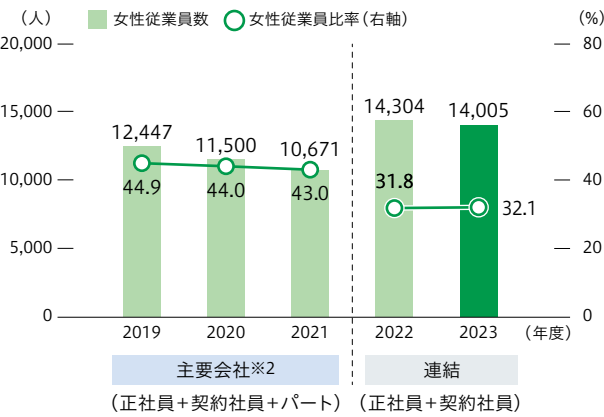
取締役数と社外取締役比率 (単体)



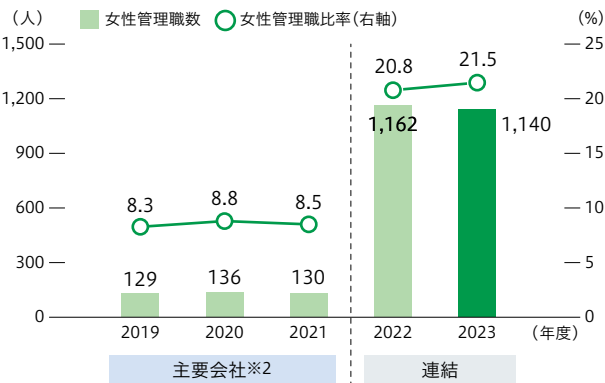
従業員数 (連結)



女性従業員数と女性従業員比率



女性管理職数と女性管理職比率

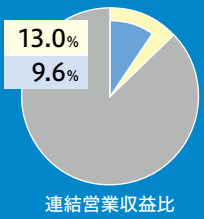


※1 2021年度以前は、近畿日本鉄道(株)、近鉄バス(株)、奈良交通(株)、防長交通(株)、近鉄タクシー(株)、近鉄不動産(株)、(株)近鉄百貨店、(株)近鉄リテーリング、(株)近商ストア、(株)近鉄・都ホテルズ、(株)きんえい、(株)海遊館の12社
2022年度は、前述の12社に(株)近鉄エクスプレス、(株)近鉄ロジスティクス・システムの2社を加えた14社
2023年度は、前述の14社に(株)志摩スペイン村、(株)賢島宝生苑の2社を加えた16社

※2 近鉄グループホールディングス(株)、近畿日本鉄道(株)、近鉄不動産(株)、(株)近鉄百貨店、(株)近鉄リテーリング、(株)近商ストア、(株)近鉄・都ホテルズ、KNT-CTホールディングスグループ主要会社

主要会社の戦略

運輸業 近畿日本鉄道（株）



運輸業	
営業収益	2,118億円
営業損益	322億円
近畿日本鉄道（株）	
営業収益	1,559億円
営業損益	284億円



自社を取り巻く環境

3年にわたり私たちに大きな影響を及ぼしたコロナ禍もようやく収まり、人の移動が回復してきました。しかし、人々の生活様式は大きく変容し、2023年度の輸送人員は2018年度比で約9割まで回復したものの、今後もコロナ禍前まで鉄道需要は戻らないと想定しています。

加えて、従前からの少子高齢化や都心回帰による沿線人口の減少をはじめ、昨今の金利上昇や原材料費・エネルギー価格・人件費の高騰、人材確保の競争激化などもあり、当社を取り巻く環境は非常に厳しい状況です。

一方、インバウンドのお客さまの増加や、来年の大阪・関西万博開催など、観光需要には強い追い風が吹いています。



代表取締役社長
原 恭

奈良大和路や伊勢志摩をはじめ、沿線に多くのみどころがある当社にとっては、大きなチャンスと捉えています。

今後の事業の方向性

当社が将来にわたり公共交通の使命を果たすためには、人々に選ばれ、住みたいと思っていただけるような魅力あふれる沿線の創出が必要不可欠です。そのような考えのもと、将来のありたい姿を定めました。

ありたい姿を実現するには、鉄道事業の根幹である「輸送の安全」を確保し、お客さまにより安全・快適な輸送サービスを提供することが大前提です。2023年4月の運賃改定をふまえ、安全性や利便性を向上させるために、現在着実に設備投資を行っています。2024年10月からは「ご利用いただくあらゆる方々に使いやすく、お客さまと地球環境に優しい」新型一般車両が、奈良線、京都線、橿原線および天理線で運行を開始しました。2025年度には大阪線、名古屋線、南大阪線などにも投入する予定です。そのほか、ホームドアの設置や法面对策をはじめとする安全・防災対策の実施や設備の健全性維持、駅施設の改良・リニューアルなどにも取り組んでまいります。

また当社の重要な成長戦略である「沿線活性化」のさらなる加速をはかるため、2024年6月に新たに観光開発・地域共創部を設置しました。交流人口の創出や関係人口・定住人口の維持・拡大を目指し、沿線における観光需要喚起と地域の皆様や自治体との連携を、積極的に推進してまいります。

事業概要

近畿・東海2府3県（大阪・京都・奈良・三重・愛知）で総延長501.1kmの路線距離を有し、年間5億人を超えるお客さまにご利用いただいています。大都市圏・地方都市圏の通勤・通学輸送をはじめ、「ひのとり」・「アーバンライナー」による大阪～名古屋等の長距離輸送、「あをによし」・「青の交響曲」・「しまかぜ」・「伊勢志摩ライナー」による奈良大和路・伊勢志摩等への観光輸送を提供し、事業を通じてお客さまの移動を支えています。

経営資源

- 多様性があり、魅力あふれる沿線
（都心部の超高層ビル・商業施設・美術館、5つの世界遺産や2つの国立公園、志摩スペイン村や志摩グリーンアドベンチャーに代表される遊園地・リゾート地など）
- 充実した特急ネットワーク網
- 「安全・快適な輸送サービス」を長年提供することで培ってきた信頼感
- 地域の移動と交流を支える専門性の高い人財やノウハウ

将来の ありたい姿

魅力あふれる沿線を創出し、選ばれ親しまれる近鉄
～安全・快適なサービスを提供し、輝く地域とともに～

将来に向けた施策・取り組み

安全・快適なサービスの提供

- 安全なサービスの提供
将来にわたり安全な運行を継続するために、激甚化する自然災害に備えて、法面補強や河川橋脚の洗掘対策など災害に強いインフラづくりに取り組んでいます。また可動式ホーム柵・車内カメラの設置などを進めてお客さまが安心してご利用いただける環境づくりを行っています。
- 快適なサービスの提供
ご利用いただくあらゆる方々が、快適にサービスを利用できるように、バリアフリー化の推進、トイレ改良等の駅のリニューアル、ベビーカーのシェアリングサービスといった各種サービスの向上に取り組んでいます。また2024年10月から導入した新型一般車両では、ベビーカー・大型荷物対応スペース「やさしば」を設置し、快適性を向上させました。



鶴橋駅 2番線ホームドア



ベビーカー・
大型荷物対応
スペース
「やさしば」

沿線活性化

人々に選ばれ、住みたいと思っていただけるような魅力あふれる沿線の創出を目指して、「サイクルトレインによる新たな沿線の楽しみ方の提供」「電車や駅を活用した地域PR」などに取り組んでいます。そのような沿線活性化の取り組みを通じて、沿線の交流人口や定住人口を維持・拡大させていきます。



サイクルトレイン



富田林駅待合室

関連会社と連携した「輸送の安全」の確保

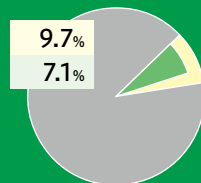
近鉄グループには、鉄道車両・鉄道電気設備・軌道をはじめとした鉄道に関する様々な分野において、製造・維持管理・メンテナンス・検査・設計などを担っている会社が多く存在します。

これらの関連会社と連携して、鉄道事業の根幹である「輸送の安全」を確保できるように、全力で取り組んでいます。

輸送の安全					
近畿日本鉄道（株） 【鉄軌道事業】	近畿車輛（株） 【鉄道車両関連事業】	近鉄電気エンジニアリング（株） 【鉄道電気設備業】	近鉄車両エンジニアリング（株） 【鉄道車両整備事業】	近鉄軌道エンジニアリング（株） 【軌道整備工事業】	全日本コンサルタント（株） 【総合建設コンサルタント業】

不動産業

近鉄不動産（株）



連結営業収益比

不動産業

営業収益 1,575億円 | 営業損益 151億円

近鉄不動産（株）

営業収益 1,154億円 | 営業損益 132億円



自社を取り巻く環境

2023年には新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、国内の人流やインバウンドの回復に伴い、開業10周年を迎えたあべのハルカスは、多くのお客さまにお越しいただいております。また、引き続き分譲マンションや戸建て住宅など住宅需要は堅調に推移しています。さらに、万博やIRに向けた再開発・インフラ整備が進み、関西一円の発展が期待されます。

一方で、不動産業界においては、ライフスタイルの多様化や人口減少などにより、街づくりに求められる要素や機能は変わりつつあります。異業種による不動産開発や業界のIT化なども進展しており、加えて金利上昇や建設費の高騰・人材不足など、当社を取り巻く事業環境は今後も厳しい状況が続いていくことが予想されます。



代表取締役社長
倉橋 孝壽

今後の事業の方向性

環境に配慮した住宅づくりを進めるため、2024年度以降に着工する全ての新築分譲マンションについて、ZEH-M Oriented仕様の標準化および低炭素建築物の認定を取得します。

2024年7月には、浜島カンツリークラブの跡地を、非日常空間で宿泊ができる「グランピングフィールド」と大自然を満喫しながら身体を動かして遊ぶことができる「アトラクションフィールド」からなるアクティビティリゾート施設「志摩グリーンアドベンチャー」として開業しました。

沿線主要駅を中心とした再開発においては、地域の特性に合わせながら、各エリアの拠点としてふさわしい街づくりを目指します。沿線には、仲介・リフォーム事業等の総合営業拠点として、住まいのワンストップサービスを行う「住まいと暮らしのぷらっとHOME」を展開し、ハウジング事業の強化を行ってまいります。

さらに、不動産の枠を超えた新たな取組みとして、メタバース事業としての「バーチャルあべのハルカス」の構築・運営、遊休地の有効活用としての高架下ガレージハウス「K・BLOC」や愛犬家向けのセルフ式ドッグスパ「K・DogSpa」の展開などを行っております。今後も、不動産の領域を超えた新たな事業分野や海外への進出など、積極的な挑戦を続けてまいります。

事業概要

総合不動産デベロッパーとして、近鉄沿線エリアを中心とした住宅地開発から、マンション分譲、仲介、リフォーム、オフィスビルの賃貸、あべのハルカスなどの商業施設運営、農業ビジネスやソーラー事業、ゴルフ場事業など様々な分野で事業を展開するほか、近鉄グループが保有する不動産資産の有効活用などを推進しています。

経営資源

- 50年を超える歴史と13万戸を超えるマンション・戸建分譲の供給実績
- 地域の拠点となる施設を所有・運営（あべのハルカス、てんしばなど）
- 沿線29カ所の総合営業拠点「住まいと暮らしのぷらっとHOME」
- 約1,000万人以上の方にお楽しみいただいているメタバース空間「バーチャルあべのハルカス」
- 多種多様な資格、スキルを持った人材（一級建築士58人、不動産鑑定士4人など）

将来の ありたい姿

不動産事業の枠にとらわれず、新しいライフスタイルを提案する会社へ

将来に向けた施策・取組み

近鉄沿線における「拠点」整備の推進

人口減少、高齢化社会における再開発戦略として、沿線主要駅および駅前を「拠点」と位置づけ、それぞれの街に住む人・働く人・訪れる人と共に地域のアイデンティティを創り上げ、次の時代をリードする街づくりに取り組んでまいります。また、ハード面での開発にとどまらず、ビジネス創出や地域コミュニティの活性化を促す「仕組み」も整えます。



「住まいと暮らしのぷらっとHOME」学園前

基幹事業（マンション事業・アセット事業・ハウジング事業）の強化

仲介事業、リフォーム事業、買取再販事業などを連携することで、情報収集から買い取り、建て替えや販売までを含めた循環モデルを進めます。また、2022年の「福岡天神営業所」出店に続き、本年6月には福岡エリア3店舗目となる「大橋営業所」を出店しました。今後10年間で、全国100営業所体制を目指し、各エリアにおける更なるサービスの拡大に努めます。



近鉄の仲介 大橋営業所（福岡市南区）

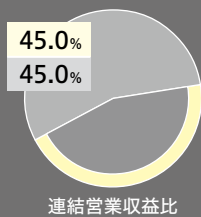
新たな事業領域への挑戦

2020年の米国不動産ファンドへの出資に続き2023年には豪州ファンドに出資、2024年6月には「海外事業推進室」を新設し、海外事業をより積極的に推進します。メタバース事業では、天王寺動物園と協定を締結し、動物園公認のワールド作成・売上の全額寄付など新たなスキームによる「バーチャルあべのハルカス」が、あべの・天王寺エリアの魅力向上や地域の発展に貢献します。



バーチャル天王寺動物園

国際物流業 (株)近鉄エクスプレス



国際物流業	
営業収益	7,338億円
営業損益	175億円
(株)近鉄エクスプレス	
営業収益	7,338億円
営業損益	175億円



自社を取り巻く環境

足元の世界経済は、生成AIの普及によるデジタル関連財の生産が増加しているなど、貿易や生産が持ち直しており、サービス関連の経済活動も底堅い動きを見せております。一方、世界経済のけん引役である米国景気には陰りが見え始めており、また、ロシア・ウクライナ紛争や中東情勢の悪化、米中対立といった地政学リスクに加え、中国の景気後退、資源価格の上昇、高金利の継続などが世界経済の足かせとなっています。

国際物流市場は、Eコマースの旺盛な輸送需要と海上輸送の混乱により、航空・海上輸送ともに需給が引き締まり、運賃原価の高騰が進んでいます。このような変化の激しい

環境下においても、当社グループが、今後とも継続的な成長が期待できる物流マーケットにおいて、取扱物量を拡大し、持続的な発展を遂げていくという方針に何ら変わりはありません。市場の変化を敏感に捉え、ビジネスの機会を逸することがないよう、日頃から感度高く情報収集に努め、的確な判断と迅速な行動を行うことが重要だと考えます。

今後の事業の方向性

変化の激しい国際物流市場の中で、当社グループがお客さまに選ばれ続けることでそのブランド価値を高め、持続的に成長していくために何を目指すべきか、経営陣で議論を重ね、長期ビジョンを設定しました。この数値に向かってグループ一丸となって行動することにより、品質・競争力・課題解決力が向上し、お客さまから選ばれる持続的な企業となることを目指します。

コンセプトとして掲げたのが“Global Top 10 Solution Partner”～日本発祥のグローバルブランドへ～です。Global Top 10 とは、営業収入、航空・海上の取扱物量それぞれで世界のTOP10入りを目指すということです。また日本発祥というのは、顧客のニーズにあわせて柔軟に対応する日本的なきめ細やかなサービスを提供するという意味を込めています。

代表取締役
社長執行役員
鳥居 伸年

事業概要

物流のソリューションパートナーとして、国際輸送サービスを世界中のお客さまにワンストップで提供しています。設立以来のコアビジネスである航空貨物事業は、取扱物量で世界トップ10に入る規模を有します。海上貨物事業は、世界の主要船会社とのパートナーシップを築き、幅広い品目の貨物を取り扱っています。ロジスティクス事業は、世界各国の倉庫を拠点に輸配送に加え、在庫管理や流通加工も行います。また、グループのAPL Logistics Ltd (APLL) と連携し、あらゆる物流課題に柔軟なソリューションを提案しています。

経営資源

- 世界45カ国にまたがる多様な人財(18,651名)
- 半世紀を超えて築き上げてきた、顧客第一のきめ細やかで高品質かつ多彩な物流サービス
- 全世界をつなぐグローバルネットワーク(45カ国302都市665拠点)
- 各種国際マネジメント・セキュリティ規格認証を取得しているサービス品質
- 世界のトップレベルを目指し、成長を続ける貨物取扱物量(航空48万トン、海上72万TEU)

将来の ありたい姿

“Global Top 10 Solution Partner”～日本発祥のグローバルブランドへ～
営業収入1兆円、営業利益500億円、航空貨物100万トン超、海上貨物100万TEU超

将来に向けた施策・取組み

物量拡大

国際物流市場は、メガフォワードと呼ばれる欧米系物流企業を中心に上位10社で市場シェアの4割程度を占める業界です。この市場で欧米のメガフォワードと戦い生き残っていくためには、営業収入の核となる航空・海上の取扱物量の拡大が重要であり、最低限として、航空100万トン、海上100万TEUに拡大する必要があります。当社は日本発祥のフォワードとして、日本発着レーン、および、アジア域内は強みがあるものの、グローバルで最大の物量を有するアジア太平洋レーンやアジア大西洋レーンでのマーケットシェアは低く、いかに改善していくかが課題となります。具体的には、「経営計画2027」の中で、アジアー米州発着、アジアー欧州発着の航空・海上を含めた8レーンのマーケットシェア拡大を成長戦略の柱とし目標を設定し、販売活動の強化を推進します。



次世代ITの導入/運用

航空100万トン、海上100万TEUという事業規模を支えるために、オペレーションの核となるIT機能の強化を図ります。具体的には、以下のような取組みを実施しています。

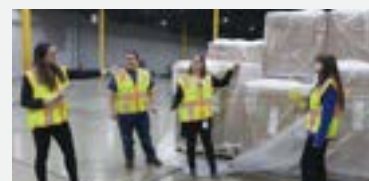
- 業務基幹システムの機能拡充
- サイバー攻撃に備え、従業員のITレジリエンスの向上とITセキュリティの強化
- IT資産のクラウド化(ライトアセット化)を推進
- 情報のデジタル化、データ化の推進による業務の自動化と生産性の向上



人材開発、多様性の推進

事業規模拡大を支えるために、グローバルな視点で活躍できる社員の育成を図ります。具体的には、以下の取組みを実施します。

- ビジネス環境の変化が激しい時代においても、その変化に柔軟、かつ、プロアクティブに対応し、事業の発展に寄与、会社の持続的な発展を担うことができる人材の育成・教育の実施
- 多様性を尊重した人材の採用・登用、ならびに、個々人のライフスタイルに対応できる様々な働き方(制度)の導入の検討・整備



KWEグループ会社

APL Logistics

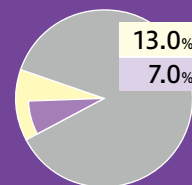
EVトラック



- 世界一のプレミアムオーダーマネジメンプロバイダーを目指す
米系リーテル顧客で培った独自のデジタルソリューションと物流インフラを戦略的に組みあわせた高度なオーダー・マネジメントが強みです。調達先から配送先までの製品のライフサイクルを可視化し、環境負荷の軽減に取り組みながら、最善のコストで最適なサプライチェーンソリューションを提供します。
- 未来志向の人事制度への取り組み
世界の労働市場で、従業員が働きたい場所として選ばれる企業を目指します。多様性、公平性、包括性を追求し、すべての従業員に活躍できる機会を提供します。

流通業

(株)近鉄百貨店



連結営業収益比

流通業	
営業収益	2,120億円
営業損益	57億円

(株)近鉄百貨店	
営業収益	1,135億円
営業損益	39億円



自社を取り巻く環境

当社では、コロナ禍で人の流れや経済活動が停滞する厳しい状況乗り越え、各店舗においては将来を見据えた改装やコスト構造改革と高収益事業の拡大による事業構造改革を強力に推し進め、今後の成長の礎となる事業基盤の構築をスピード感をもって進めております。私たちは現在、都心型店舗と郊外型店舗、それぞれの商圈特性やニーズを踏まえた店舗戦略の二極化により、お客さまにとって「価値」ある店づくりに取り組んでいます。また、自然災害リスクに備え、お客さまが安全に、安心してお買物していただけるように、事業継続計画(BCP)や地震対策マニュアルを活用し、安全で安心な店舗環境づくりを整備しております。



代表取締役
社長執行役員
梶間 隆弘

今後の事業の方向性

当社は創業以来、小売業を通して地域社会の発展に貢献することを目指し、事業活動を行ってまいりました。経営理念においても、「わが社は百貨店業としての使命を遂行し、市民生活の向上と地域社会の発展に貢献し、もって社業の繁栄と成長を期する」と定めております。さらに、2021年から取り組んでいる現在の中期経営計画策定に先立ち、私たちは将来のあるべき姿として“「くらしを豊かにするプラットフォーム」となる”というビジョンを掲げ、取り組んでいます。主たる商圈になる沿線生活経済圏に「暮らす・働く・訪れる」お客さまに、当社や近鉄グループ各社、また当社が連携するお取引先をはじめ、さまざまな企業や団体等が提供する「モノ・コト・サービス」を、当社の「店舗」や「外商」、「EC」、「アプリ・SNS」などを通じて「つなぐ場」を提供する事業者になることを意味します。持続可能な社会実現に向けて、生活にまつわるサービスを総合的に提供することで、「豊かなくらしと価値ある生活文化」を創造することを目指し、今後もお客さまの暮らしの変化に寄り添い、「百の貨」ではなく、新しい価値「百の価」を提供する、「百価店」の確立を目指し取り組んでまいります。

事業概要

近畿圏を中心に中部地方まで、旗艦店「あべのハルカス近鉄本店」をはじめ10店舗の直営店と3カ所の商業施設を運営しています。地域とともに成長・発展する地域共創型の百貨店として、百貨店事業に加え、フランチャイズ事業として様々な業種・業態を中心に店舗展開するほか、農業ビジネスへの参入など、新たなビジネスモデルの創造に取り組んでいます。

経営資源

- 近畿・中部地方を中心に直営店・運営施設13店舗
- 沿線の上質な顧客182万人を、KIPSカード・外商・近鉄友の会などで組織化
- グループ従業員2,103名、お取引先7,000社との新たな価値創造に向けた取組み
- 富裕層顧客を中心とした外商係員による販売力
- 販売・集客ノウハウと、百貨店で蓄積されたホスピタリティマインド

将来の ありたい姿

くらしを豊かにするプラットフォーム

豊かで持続可能な社会の実現に向け、お客さまの暮らしの変化に寄り添い、新たな価値を創造、提供する事業者となる。

将来に向けた施策・取組み

旗艦店 あべのハルカス近鉄本店のさらなる収益力の強化

2024年3月、あべのハルカスは10周年を迎えました。これからも地域の皆様方とともにあべの・天王寺エリアを盛り上げ、賑わいと活気溢れる街づくりに貢献してまいります。また、旗艦店として国内外の超広域から集客するため、魅力ある都市型百貨店を目指します。食品売場では「ハルチカ Bar」や近鉄百貨店プロデュースの「うなぎ屋 ハレルヒ」をオープンして新しい価値の提案にチャレンジしております。今後も集客機能と客層の拡大を図り、あべの・天王寺エリアのさらなる魅力向上に努めていきます。



あべのハルカス10周年記念セレモニー
(中央右)一日店長 オール阪神氏

地域中核店・郊外店の取組み

駅前立地の強みと当社の顧客基盤を活かし、商業機能に加えて生活機能・コミュニティ機能を融合した「街づくり型複合商業サービス施設＝タウンセンター」への転換を進めます。フランチャイズ事業で食品やドラッグストアの充実を図り、シティサービスの導入など魅力あるコンテンツを整備することにより、地域にとって「なくてはならない存在」を目指して取り組みます。



コクミンドラッグ(生駒店)

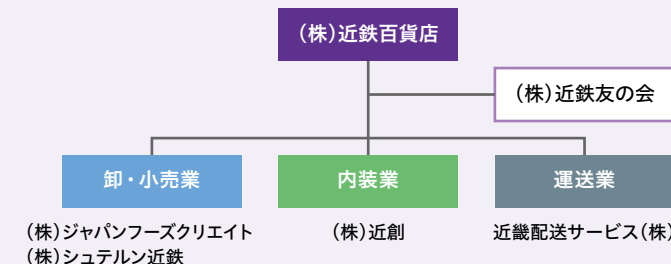


ハローワークミニモ(奈良店)

連結子会社の取組み

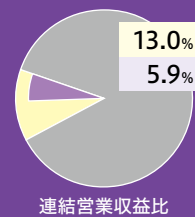
近鉄百貨店グループは、当社、子会社5社で構成されており、卸・小売業、内装業、運送業などの事業活動を展開しております。(株)近創では、近鉄グループの一員として、多岐にわたるネットワークを生かし、百貨店、ホテル、文化施設から飲食・小売り店舗に至るまで、企画・設計、施工、家具什器製作、装飾・ディスプレイなどを総合的に承っています。また、新規の取引先様開拓にも積極的に取り組んでまいります。

近鉄百貨店グループ6社



流通業

近鉄リテールホールディングス(株)



流通業	
営業収益	2,120億円 営業損益 57億円
近鉄リテールホールディングス(株)	
営業収益	960億円 営業損益 20億円



自社を取り巻く環境

小売業・飲食業では、経済活動の正常化に伴い需要回復が進むなか、あらゆるものの高騰や需要回復によるさらなる労働力不足など、依然として業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いています。また、2024年1月の能登半島地震をはじめ、多発する自然災害やサイバー攻撃など、様々なリスクへの対策も課題の1つです。こうした状況のなか当社としては、DX(デジタルトランスフォーメーション)による自動化・データ分析・適正な人員配置による労働力不足の改善を図るとともに、「モノが売れにくい時代」でも当社店舗を利用したくなる付加価値の提供・売場づくり・事業展開や、必要な人材への投資・育成を強化していくことが求められています。



代表取締役社長
鳥居 正彦

今後の事業の方向性

駅ナカ・駅周辺の活性化は近鉄リレーリングの使命であり、沿線の発展は成長戦略に不可欠です。鉄道施設の流通活用や、既存店舗および駅ナカ商業施設「Time's Place(タイムズプレイス)」の活性化のほか、沿線の地域産品ブランド「irodori kintetsu」事業の展開で、沿線地域のさらなる魅力発信を成長戦略として掲げています。また、中華「百楽」・クラフトビールなどでの製造小売業の強化、飲食事業の再構築・フランチャイズ化とあわせて、成長戦略の実現に必要な人材への投資・育成にも取り組んでまいります。

近商ストアでは、競争が激しいスーパーマーケット業界で他社との差別化に重点を置き、お客さまに選ばれる「マイストア」づくりに取り組んでいます。価格に比重をおいた訴求から、プライベートブランド「ハーベスクオリティ」の商品開発などにより、価値に比重をおいた訴求を高めています。また、売場でのメニュー提案やアプリによる情報提供といった提案型販売活動に加え、ネットスーパーや移動スーパーなどのサービスも強化してまいります。

事業概要

近鉄リレーリングは、近鉄の駅ナカを中心に、コンビニエンスストア、高品質食品スーパー、物販・飲食店の経営、駅ナカのテナント店舗およびショッピングモール「Time's Place(タイムズプレイス)」の運営管理、高速道路のサービスエリア事業を担うほか、新規事業としてはクラフトビール事業や、魅力ある地域商材の発掘・加工・販売を行う「irodori kintetsu(いんどり・きんてつ)」を展開するなど、地域の活性化を目指しています。

近商ストアは、近鉄沿線や大阪府南部を中心に、「スーパーマーケット KINSHO」「食品専門館 Harves(ハーベス)」を計36店舗展開しており、魅力あふれる商品・サービスの提供を行っています。

経営資源

近鉄リレーリング

- 「駅ナカ」という好立地での事業展開(約120店舗※)
- 「江戸川」、「百楽」、「カフェチャオプレッソ」などの飲食のオリジナルブランドを展開
- 多様な業態・運営形態による運営ノウハウの蓄積

近商ストア

- 65年以上の営業に裏打ちされた地域社会からの認知・信頼
- 店内加工品を中心とした安全・安心で新鮮な商品の提供
- 「駅前・駅下立地」という好立地での店舗展開

※2024年9月現在

将来の ありたい姿

近鉄リレーリング

駅ナカと駅チカのローカルディベロッパー
駅ナカ・駅周辺を楽しく魅力的な場所に変え、賑わいを生み出す

近商ストア

豊かな食卓を提案する暮らしのパートナー
暮らしを豊かにする上質な商品、サービス、情報、メニューを提案する

将来に向けた施策・取組み

人員不足に対応した取組み

近鉄リレーリング

社会問題である少子高齢化に伴う人員不足に直面する中、今後のさらなる労働力不足の状況下でも店舗の運営・競争力を維持するための施策に取り組んでいます。駅ナカのファミリーマートでは、2022年11月に「無人決済システム」を導入した店舗を近鉄布施駅へ出店(関西初)したほか、ゴルフ場レストランにおいては2023年5月に「配膳ロボット」を導入するなど、省人化への対応を進めています。



配膳ロボット(伊賀ゴルフコース内)

クラフトビールに関する取組み

近鉄リレーリング

2019年に立ち上げたクラフトビール事業は、近鉄奈良駅前の醸造所「大和醸造」内で製造後、同駅および大和西大寺駅の直営飲食店舗などで提供しており、一部店舗では決済システム連動型の自動ビールサーバーを設置しています。今後は第二工場の開設による供給量増加と、クラフトビール提供店舗・販路拡大による広域展開を図り、近鉄沿線の活性化につなげていきます。



大和醸造の作業風景

配送・製造の集中による効率化

近商ストア

生産者から納品される農産物などの生鮮品や一般加工食品は、物流センターで一括で受け取ったうえで、各店舗にトラックで納品し、配送・受取作業を集約しています。また、精肉や塩鮭などをプロセスセンターで集中加工することにより、作業の集約と店舗内作業の軽減に取り組んでいます。今後も物流効率、事業効率の向上を追求していきます。



プロセスセンターの作業風景

IT技術の活用

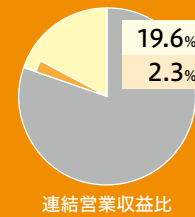
近商ストア

販売実績・気象情報・企画情報などの各種データをもとに、AIを用いて自動発注するシステムを日配食品部門や加工肉、惣菜などの部門に導入しています。発注精度の向上を図ることにより、発注時間・機会ロス・廃棄ロスの更なる削減に取り組んでいます。



AI自動発注の端末確認

ホテル・レジャー業 (株)近鉄・都ホテルズ



ホテル・レジャー業	
営業収益	3,187億円
営業損益	134億円
(株)近鉄・都ホテルズ	
営業収益	377億円
営業損益	19億円



自社を取り巻く環境

近年、当社はコロナ禍により厳しい経営環境が続いておりましたが、2023年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類に引き下げられたことを契機に宿泊需要が急回復いたしました。また国内需要の復活に加え、旺盛なインバウンド需要の取り込みにも奏功したことから、客室稼働率が順調に上昇したほか、客室単価についてもコロナ禍前を上回る水準に達しております。

一方で、コロナ禍において新卒採用を見送ったことに加え、急激な需要回復に伴い、人手不足は深刻な経営課題となっており、従業員の待遇改善と労働環境整備が、今後の持続的な事業成長にとって必要不可欠であると考えております。



代表取締役社長
大矢 茂伸

今後の事業の方向性

近鉄・都ホテルズは地域に根差した歴史あるホテル・旅館を全国に展開しています。連綿と培われてきた「都ブランド」のサービスをこれからも継承するだけでなく、世の中の変化に対応し、従業員一人ひとりのスキルアップを通して「都ブランド」をさらに磨き上げていくことが必要で、それらの取組みを通して収益性を高め、従業員の労働環境改善を図り「働きやすく働きがいのある会社」にしていきたいと考えています。

また、事業における新しい取組みとして、2021年よりブラックストーン社と提携し、都ブランドの内、8ホテルについては直営型から運営受託型に転換しました。同社の投資によって、都ホテル京都八条やホテル近鉄ユニバーサル・シティでは客室やレストランの大規模な改装工事が実施され、改装後は客室単価が大幅に向上するなど、協業の成果が目に見える形となって表れています。

加えて、2023年には増資に伴って、アメリカのロサンゼルスとトーランスで都ホテルを営むアメリカ近鉄興業を完全子会社化し、近鉄グループにおける国内外のホテル・旅館事業を束ねる中核会社となりました。今後は、海外進出も視野に入れながら、国際的に通用する、日本有数のホテルチェーンを目指してまいります。

事業概要

都市型フルサービスホテルの「都ホテル」、都市型カジュアルサービスホテルの「都シティ」、リゾート型フルサービスホテルの「都リゾート」、テーマパーク隣接ホテルや旅館など、お客さまの多様なニーズに応えられる「都ホテルズ&リゾーツ」を展開しています。130年以上にわたり受け継がれた「伝統・安心」「上質・おもてなし」を追求し、「繊細な心配りと培われた品位が生み出す心あたたまる時間」をお客さまにお届けしています。

経営資源

- 1890年の創業以来、130年以上の歴史の蓄積
- 伝統が受け継がれた「都ブランド」への信頼
- スキル、専門性とホスピタリティを合わせ持った多様な人財
- 全国に25施設、約5,900室のホテル・旅館などを展開
- 会員数約18万人のロイヤリティプログラム「都プラス」

将来の ありたい姿

「都ブランド」の魅力をさらに向上させ、直営型と運営受託型の二軸化経営を推進
伝統と格式を継承しつつ、時代に呼応し、常に進化し続ける「おもてなし」を提供する

将来に向けた施策・取組み

都ブランドの価値強化、発信強化

都ホテルズ&リゾーツの会員制度「都プラス」は、2022年に会員のロイヤリティ向上を目指し、魅力的なプログラムに大規模リニューアルしました。2024年9月には会員数が約18万人となり、利便性の高いアプリと会員ステータスに応じたサービスの提供で、お客さまの利用促進を図り、収益向上に寄与する会員組織への成長を目指します。



都プラス アプリ

ES(従業員満足度)向上施策の推進

多店舗展開しているホテルの強みを活かし、各種ES向上策を推進しています。従業員のモチベーション向上に寄与し、会社へのロイヤリティを高めることで、お客さまへの質の高いサービスの提供に繋がっています。

- 従業員が日頃より鍛えているスキルを、各ホテルを代表して発表する「宿泊ホスピタリティコンテスト」「料理コンテスト」等を開催
- 自社商品知識の向上と従業員への還元を目的としたホテル体験制度を充実
- ソムリエやHRS(日本ホテル・レストランサービス技能協会)技能検定など特殊技能の資格取得を目指した勉強会を実施



料理コンテストの様子

自動化、機械化による業務効率化の推進

- 自動チェックイン機を「都シティ」ブランドの全ホテルに導入しました。自動チェックイン機はパスポートが読み取れる機能を備えるなど、海外のお客さまにもスマートなチェックインが提供可能です。
- ウェスティン都ホテル京都、シェラトン都ホテル大阪では清掃ロボットを導入しました。業務の省力化を図るとともに、時間帯を問わずクリーンな空間の提供に努めています。



セルフチェックイン・アウト機(都ホテル京都八条)

多種多様な施設の運営



都ハイブリッドホテル
トーランス・カリフォルニア



奈良・春日奥山月日亭



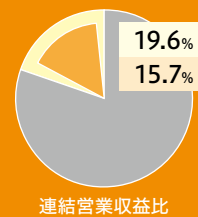
志摩グリーンアドベンチャー
グランピングフィールド



榎原神宮養正殿

ホテル・レジャー業

KNT-CTホールディングス（株）



ホテル・レジャー業
営業収益 3,187億円 | 営業損益 134億円

KNT-CTホールディングス(株) (連結)
営業収益 2,554億円 | 営業損益 72億円



自社を取り巻く環境

アフターコロナに入り、旅行需要の回復、特に、訪日旅行の再拡大など足元の市場環境が好転する一方、長期的な視点では、人口減少にともなう旅行需要の縮小といった事態も懸念されており、加えて、人手不足の深刻化、円安・物価上昇等の経済情勢および国際情勢の不確実性リスクの高まりなど、新たな課題が発生しています。また、近畿日本ツーリスト(株)における自治体等への過大請求ならびに独占禁止法違反につきましては、誠に申し訳なく、現在当社グループを挙げて取り組んでおります再発防止策と企業風土改革を通じて、社会の皆さまからの信頼回復に努めているところです。変化を恐れずに挑戦し続ける“創業の志”

を引き継ぎ、自ら変化することを厭わない「変化対応企業」として、「未来志向での挑戦」を行ってまいります。

今後の事業の方向性

当社グループでは、近畿日本ツーリストやクラブツーリズムをはじめとした国内・海外合わせてグループ全22社にて、旅行業を基軸としたさまざまなビジネスを展開しており、新たな価値と感動を生み出すため、常識にとらわれない発想で挑戦を続けてまいりました。このほど策定した「新・中期経営計画」では、これまでの国内・海外旅行を中心とした事業ポートフォリオに加え、新たに「地域共創事業」と「訪日事業」を成長領域として定め、取り組みを強化、加速させてまいります。これにより、両事業を当社グループの主軸事業に育てるとともに、各地の観光産業が抱える課題の解決、ひいては日本の観光立国への貢献を目指して、グループ総がかりで取り組んでまいります。

また、女性が活躍できる職場づくり、さらに誰もが多様な働き方を選択でき、ライフワークバランスの整った労働環境の整備などの取り組みも鋭意推進してまいります。

当社グループは来る2025年に、創立70周年の節目の年を迎えます。この先も持続的な進化を遂げ、KNT-CTグループパースの精神である、未知なる世界に進む勇気と新たな未来へ向かう誇りをもって、すべての役員、社員が一丸となって取り組んでまいります。

事業概要

近畿日本ツーリスト、クラブツーリズムの二つのブランドを軸として、近畿日本ツーリストは企業・法人向けに、団体旅行に留まらない多彩なソリューションを提供するとともに、個人向けサービスにおいては、お客さまの多様なニーズに最適化した旅行商品を提供しております。また、クラブツーリズムはテーマ旅行に強みを持つ国内最大規模のメディア販売型旅行会社で、お客さま・地域の皆様との共創により、オリジナリティあふれる旅行事業を展開しています。

経営資源

- これまでの事業運営で培った、独創的で経験豊富な人財が備える営業力、企画立案・提案力ならびに高いホスピタリティをもった運営力
- 教育機関、法人、官公庁・自治体等で構成される法人顧客基盤
- 約1,000万人に上る個人顧客基盤（会員 CT: 約700万人、KNT: 約290万人）
- 全国に広がるサプライヤーネットワーク（宿泊・観光・運輸関連施設で構成の「KNT-CTパートナーズ会」約3,300施設、提携販売における特約店等の「旅丸会」約160社・約340店舗）

将来の ありたい姿

まだ見ぬところへ、まだ見ぬ明日へ

私たちは、旅の進化に加え、旅に限らない新しい価値を創造し、まだ見ぬ社会づくりに貢献してまいります。

将来に向けた施策・取組み

訪日・地域共創事業への取組み

クラブツーリズム(株)は、訪日客向けグローバルサイト「YOKOSO JAPAN TOUR」を公開しました。多言語化対応(英語・中国語/繁体字)で、年間1万超のコースをご紹介します。海外のお客さまがさまざまな地域へのツアーを直接予約いただけるようになりました。

近畿日本ツーリスト(株)は、2020年より国宝彦根城の運営管理を受託しており、2024年は、「彦根城夜間特別公開 NAKED 彦根まつり 2024年 桜」のイベント運営にも協力させていただきました。また、毎年大河ドラマ館の運営管理も受託しており、2024年12月までは「光る君へ 越前 大河ドラマ館」で地域に根差した魅力発信を続けています。



訪日グローバルサイト「YOKOSO JAPAN TOUR」



NAKED 彦根まつり 2024 桜

未来創造事業への取組み

地域の資源を新たな魅力として国内外へ広く発信する未来創造事業として、“日本米”の魅力を握りたておにぎりで提供する「ONIGIRI SUN」の米国での開業、複数のワイナリーが生産した“日本ワイン”をそれぞれグラス1杯サイズにセットにした「わいんたび」の販売、“チル消費”に特化したマーケットプレイスを目指す「Chill+」(チルプラス)サイトの開設などに挑戦しています。

(左)「わいんたび 北陸編」(100ml×3本セット)
(右)「ONIGIRI SUN」グランドオープンポスター



商事事業への取組み

旅館・ホテル等、様々なお客さまのニーズを取込み、必要とされる商品の販売やSDGs等の課題解決に向けた、全ての利用者さま、お客さまの満足度を高めるサービスを提供する商事事業と、旅館・ホテル等のリニューアル・新規オープン時に必要な備品、家具、デザインなど宿泊客様に感動していただける空間づくりをサポートする建装・FFE事業など、観光業の発展に貢献してまいります。



建創・FFE事業イメージ

代表取締役社長
小山 佳延

ホテル・レジャー業

近鉄レジャークリエイティブ（株）



自社を取り巻く環境

近鉄グループでは、2023年7月、伊勢志摩エリアでの戦略的組織として、新たに「近鉄レジャークリエイティブ（株）」を組成するとともに、近鉄グループホールディングス内に「伊勢志摩支社」を立ち上げました。

戦後、近鉄グループは、大きくは伊勢神宮の式年遷宮に合わせて、鉄道やバス、タクシーなどの交通アクセス、志摩観光ホテルに代表される宿泊施設、志摩スペイン村などのレジャー施設をそれぞれ整備し、伊勢志摩エリアを日本有数の観光地として大切に育んできました。その結果、2016年には「G7伊勢志摩サミット」が志摩観光ホテルで開催され、“伊勢志摩”の名前が、一躍、全世界に知れ渡るようになりました。

その後の伊勢志摩エリアは、コロナ禍を経て、漸く以前のような賑わいを取り戻しつつあります。特に2024年は、



代表取締役社長
三輪 年

外部とのコラボレーションイベントを実施した志摩スペイン村において、数多くのお客さまにご来場いただいたほか、7月に志摩グリーンアドベンチャーが開業して、伊勢志摩エリアに新たな魅力が加わりました。

今後は、当社と伊勢志摩支社とが両輪となり、伊勢志摩エリアの活性化とグループレジャー事業の安定・強化を通じて、エリア全体の魅力およびブランド力の向上に貢献していきたいと考えています。

今後の事業の方向性

今後、伊勢志摩エリアへのお客さまを増やしていくためには、大きく2つの方向性があると考えています。

まず1つ目は、既存マーケットの掘り起こしです。現在、伊勢志摩では、関西圏や東海圏からの来訪者が多数を占めるものの、未だ訪れたことのない人も多く、潜在的な需要が存在しているとみています。これまでは近鉄沿線を中心に情報発信を行っていましたが、まだ訪れたことのないお客さまを獲得するためには、今後、関西圏や東海圏の広い範囲で情報を発信し、伊勢志摩の魅力をもっと多くの方々に知っていただくことが重要です。そのための施策として、2024年度から、近鉄沿線以外の主要ターミナルにあるデジタルサイネージや、Instagram、YouTubeなどのSNSを通じて積極的な情報発信を行っており、今後も継続していきたいと考えています。

次に2つ目は、新規マーケットの開拓です。2025年に開催される大阪・関西万博、2030年に開業する大阪のIR（統合型リゾート）をフックに、首都圏からのお客さま、インバ

ウンドのお客さま、そして国内外からの富裕層など、これまで十分に捕捉できていなかった顧客層を呼び込みたいと考えています。また、第63回式年遷宮が行われ、リニア中央新幹線が開通する予定の2030年代は、伊勢志摩へのお客さまが飛躍的に伸びるチャンスの時だと見込んでおり、計画

的に準備を進めるとともに、地元はもとより、地元以外の企業や団体とも積極的に手を組んでいくことが大切です。

既存マーケットと新規マーケット対しの確にアプローチしていくことによって、今後ますます激しくなる地域間競争に勝ち残っていききたいと思います。

事業概要

当社は、(株)志摩スペイン村、(株)賢島宝生苑、志摩マリンレジャー(株)を完全子会社とする中間持株会社として、改良投資が必要な施設への適切な支援と戦略的投資計画の立案、他社との協働、エリアマーケティングの推進、そして人材育成などを行っています。

将来の ありたい姿

地元関係者と協力しながら、伊勢志摩エリア全体のブランド力を高め、
地域を活性化していく企業

将来に向けた施策・取組み

伊勢志摩エリアのイメージ広告宣伝

伊勢志摩全体のエリアイメージを訴求することを目的とした新たなプロモーション活動を展開しています。1年毎にテーマとターゲットを定めて、「多様性」と「独自性」をもつ伊勢志摩エリアの魅力を継続的に発信していきます。



調査・データ分析を用いたマーケティング

2024年に30周年を迎えた志摩スペイン村では、将来に向けた新たな可能性を追求していくためバーチャルYouTuber等の外部コンテンツとのコラボレーションやポケモンスペシャルイベント等を行っています。

こうした取り組みに対して、当社は「アンケート調査」や「経済波及効果の算出」などのマーケティング活動を行い、お客さまのニーズや行動の変化、グループ他社への影響などを把握するとともに、伊勢志摩エリアの新たな魅力創造につなげていきたいと考えています。



©Pokémon. ©Nintendo/Creatures Inc./GAME FREAK inc.
©SHIMA SPAIN VILLAGE CO.,LTD ポケットモンスター・ポケモン・Pokémonは任天堂・クリーチャーズ・ゲームフリークの登録商標です。
©A/N ©S.S.V.

「英虞湾」コンテンツの活性化

伊勢志摩独自のコンテンツとして「英虞湾の穏やかなリアス式内湾」があります。この特性を活かし、そして二次交通の課題解決にもつながる施策として、英虞湾を観光目的とする旅行商品の造成や乗り物自体が旅の目的となる新たな船の検討に取り組んでいます。



ネットワークの充実による、元気なまちづくり

共創を通じて、近鉄グループと地域社会、人と人など様々なネットワークを充実させるとともに、コミュニティづくりに貢献し、地域の発展と幸福に寄与する元気なまちをつくります。



1 あべの・天王寺エリアの発展

■ あべのハルカス10周年

「あべの・天王寺」エリアは、歴史や文化が息づく「暮らす街」としての色彩が古くからありましたが、あべのハルカスが2014年に開業してからは、幅広い世代が楽しめる新たな魅力が加わり、大阪の南の玄関口として都市格が高まっています。

あべのハルカスは、高さ300m、地上60階建ての超高層複合ビルで、国内最大級の百貨店「あべのハルカス近鉄本店」、世界水準のサービスを提供する「大阪マリオット都ホテル」、6万㎡強のオフィスフロア、都市型美術館、展望台「ハルカス300」などの機能を有する大阪のランドマークであり、大阪市から受託し天王寺公園のエントランス部を再整備して2015年にオープンした「てんしば」とともに、エリア全体の活性化に貢献しています。

また、地域の名所として、100年以上の歴史を持つ「天王寺動物園」や2025年3月にリニューアルオープン予定の「大阪市立美術館」、大阪のシンボルとして有名な「通天閣」、聖徳太子建立で日本最古の仏教寺院である「四天王寺」などもあり、関西国際空港からの好アクセスを活かしてインバウンドの方の一層のご利用の増加を目指していきます。

■ あべのハルカスの営業状況

あべのハルカスは2014年にグランドオープンし、2024年3月に開業10周年を迎えました。年間4,000万人前後の来館者が訪れ、10年間累計で約3億7千万人のお客さまにご来館いただきました。投資総額として約1,300億円を投じ、当初計画では投資回収年数として約15年を見込んでいましたが、好調な営業収入に支えられ、投資回収年数の早期化も見込める水準で推移しています。

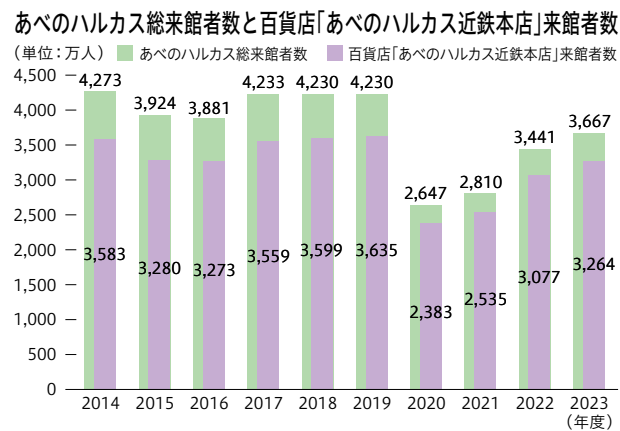
百貨店「あべのハルカス近鉄本店」では、2023年に開業以来最大の規模となるリニューアルを実施し、国内外の超広域からの集客を目指して、ラグジュアリーゾーンの強化を進めるとともに、お客さまのライフスタイルに着眼し、アパレル・雑貨・フードをミックスした「スクランブルMD」を複数フロアで展開しています。

あべのハルカスに対するさらなる投資が好循環を生み、近鉄

あべの・天王寺エリアでは、「Hoop」「and」や「あべのルシアス」「アポロビル」など、近鉄グループとして多くの商業施設を運営しています。地元の方に愛され、世界中の人が集まり楽しむことができる街として、ますます発展するよう、これからも力を注いでまいります。



グループと地域にとっての価値創造につながるよう、引き続きグループ一体となって取り組んでいきます。



あべの・天王寺エリアのマップ



■ 大阪市よりパークマネジメントを受託する「てんしば」

「てんしば」は天王寺公園のエントランスエリアで、約7,000㎡の芝生広場を中心に、子どもの遊び場やフットサルコート、カフェ、レストランなどが立ち並びます。近鉄グループは2014年に大阪市と運営管理に関する協定を締結し、天王寺公園の一部エリアのパークマネジメントを受託しました。

2015年にはエントランスエリアを芝生広場とするリニューアル工事を実施し、周辺地域をつなぐ新たな拠点として生まれ変わりました。リニューアル後1年間の来場者数は420万人と3倍以上に増え、憩いの場として地域の皆さまに親しまれています。

2019年には、天王寺動物園とてんしばを結ぶ新たなにぎわいの場として、てんしばi:naが開業し、飲食施設やアクティビティ施設、イベント広場などを配置し、多くの方にご利用いただいています。

■ あべの・天王寺エリア「ハルカスタウン」の魅力最大化

近鉄百貨店は、旗艦店である「あべのハルカス近鉄本店」および隣接する商業施設の「Hoop」「and」について段階的なリニューアルを実施しています。2024年9月には大阪市内初となるホームセンター「カインズあべのand店」をオープンしました。また近隣のお客さまの新たなニーズにお応えするため、2025年夏ごろの開業を目指して「あべのハルカス近鉄本店」の南側に医療モールを建設しています。それぞれの館が商業施設としての役割を明確化することで、開業10周年を迎えた「あべのハルカス」を中心とする「ハルカスタウン」のさらなる魅力向上に取り組んでまいります。

■ 「大阪マリオット都ホテル」と「あべのハルカス美術館」によるにぎわい創出

あべのハルカスの上層部に位置する「大阪マリオット都ホテル」は、“絶景が広がる天空のホテル”として高い評価を得て、大阪におけるラグジュアリーホテルの地位を確立しています。都ホテルズ&リゾーツは、130年以上の歴史と伝統に培われたホテルブランドであり、国際的なホテルブランドであるマリオットとのダブルブランドのホテルとして、日本のおもてなしと世界水準のホスピタリティがひとつになった上質な時間と空間を提供しています。

「あべのハルカス美術館」は、収蔵品を持たない都市型美術館として、日本・東洋美術、西洋美術、現代アートなど多彩な展覧会を開催し、ターミナル立地にふさわしい、誰もが気軽に芸術・文化を体験し楽しめる美術館です。国宝や重要文化財の展示も可能な本格的な美術館であり、近鉄沿線の国宝などの文化財をはじめ、現代のアニメや映画に関する作品の展示など、幅広いテーマで好評を博する展覧会を開催しており、多くのお客さまにご来館いただいています。



価値観の変化を先取りした、くらしの創造

多様化するライフスタイルや嗜好など、移り変わる人々の価値観を先取りし、「くらす」「働く」「遊ぶ」生活の各シーンで心が豊かになるサービスを提供します。

1 自治体との連携強化

■ 奈良県との「包括連携に関する協定」

2023年11月27日、奈良県と近鉄グループホールディングス(株)が「包括連携に関する協定」を締結しました。地域課題に関する共通理解のもと、以下の連携・協力を進め、地域活性化、持続可能なまちづくりの実現と観光振興を目指します。

- (1) 駅を中心としたまちづくりやアクセス改善
- (2) 多様な交通モードの連携による地域公共交通の維持・充実
- (3) 地域の安全・安心で便利なくらしの実現
- (4) 観光振興・誘客促進 など

近畿日本鉄道が参画する奈良県下のまちづくり

【近鉄郡山駅移設と周辺のまちづくり】

交通結節機能強化により、歩いて健康にくらせるまちづくりを推進するため、市や地域関係者と駅周辺地区整備検討委員会に近鉄が参加するとともに、駅移設の事業化に向けた対応を行っています。

【奈良県立医大病院南側地区への新駅設置とまちづくり】

奈良県・奈良県立医大・橿原市・近鉄は四者の連携協定を踏まえ、医大病院南側への新駅設置と周辺まちづくりを推進しており、事業化に向けた検討を行っています。



近鉄郡山駅周辺整備事業イメージ図

■ 生駒市との「包括連携に関する協定」

2023年9月1日、生駒市と近鉄グループホールディングス(株)が「包括連携に関する協定」を締結しました。生駒市で幅広い事業を展開する近鉄グループは、以前より住宅開発を中心に市と様々な連携をしてきました。協定締結を機に、沿線価値向上に寄与する以下の具体的施策を、両者で連携して検討・実施していきます。

- (1) 拠点形成 学研北生駒・生駒・東生駒・南生駒の各駅周辺のまちづくり
- (2) 学研高山地区のまちづくりの事業化推進
- (3) 地域活性化の実現
 - ・住宅施策(ニュータウンの再生・再編など)
 - ・近鉄百貨店生駒店のタウンセンター化
- (4) 生駒山の観光
- (5) 2025年大阪・関西万博 など



レトロをテーマにした生駒山地域ブランディング



■ 八尾市との「地域の活性化に関する連携協定」

2023年10月30日、八尾市と近畿日本鉄道(株)が「地域の活性化に関する連携協定」を締結しました。協力関係をより一層深め、以下の事項に取り組み、魅力あふれるまち・沿線の創出に向け、連携を進めます。

- (1) 駅周辺地域の価値向上
- (2) 沿線地域への関係人口増加と定住促進
- (3) 公共交通の利便性向上や利用促進
- (4) 脱炭素型まちづくりの実現 など



八尾市における近畿日本鉄道の取り組み例

- ・ものづくり企業の魅力を発信するイベントの開催・八尾駅を活用した地域のPR・高安山地域の魅力創造



こうばのでんしゃ
FactorISM in 近鉄電車



こうばのステーション
WAO! YAO



デコレーショントレイン
「高安まなびやま」



高安山まつり夏の陣!!
~枝豆など八尾のええもん見てちょうだい~



■ 大阪市東住吉区との「地域および鉄道沿線の活性化に関する協定」

2022年3月23日、大阪市東住吉区と近畿日本鉄道(株)が「地域および鉄道沿線の活性化に関する協定」を締結し、様々な取り組みを実施しています。3駅へのシェアサイクル設置、駒川商店街との連携、針中野駅リニューアルと副駅名「長居公園 植物園前」の設置、公園への動線整備、植物園イベントへの連携等を行ってきました。



■ 人口減少下での定住人口増加の取り組み

過去にニュータウン開発を進めた街が徐々にオールドタウン化しています。そのような街の再活性化という課題に取り組み、スマートシティやコンパクトシティなど、生活・社会インフラの効率的な提供を目指したまちづくりを行う必要があります。今後も、沿線自治体等と近鉄グループ全体で官民一体となって、沿線の付加価値向上に取り組んでいきます。

【沿線での就業支援】

奈良労働局・NPO 法人 HELLOlife(大阪・西区)と連携して、近鉄大和西大寺駅及び近鉄百貨店奈良店に就業支援拠点「ハローワークミニ!」を開設しました。

本取り組みを通じて、奈良県内での就業者の増加に期待するとともに、今後様々な協働による沿線の産業振興の一翼を担うことで、沿線の活性化に繋げていきます。



2 主要駅周辺のコンパクトなまちづくり

■ 百貨店 地域中核店・郊外店のタウンセンター化

(株)近鉄百貨店は、地域中核店・郊外店を「街づくり型複合商業サービス施設＝タウンセンター」へ転換しています。食品の強化、衣・食・雑貨をミックスした売場づくり、大型専門店の導入等、商業機能と生活・コミュニティ機能を融合し、地域にとって「なくてはならない存在」となります。また、滋賀県、三重県、橿原市と協定を締結し、地域活性化に向け取り組んでいます。



Plugs Market (橿原店)



ロビーガーデン by スカイテラス(草津店)



ユープラスゲート(上本町店)

■ 奈良県・三重県下の主要駅付近のマンション開発

近鉄不動産(株)は、奈良県内のターミナルで特急停車の大和八木駅、橿原神宮前駅、生駒駅付近や、三重県の近鉄富田駅近くで、マンション開発を進めています。また、三重交通グループの三交不動産(株)は、三重県内の主要駅で特急停車の津駅、白子駅の徒歩圏内で、マンション開発を行っています。大阪・名古屋へのアクセスが便利で、生活利便性が高く、住環境も整う好立地に住まいを提供して、沿線価値向上と定住人口拡大を図ります。



ローレルコート 橿原神宮前・レジデンス



ローレルスクエア四日市富田



プレイズ白子駅前

人と地域を豊かにする観光の提供

共創を通じて、沿線の歴史文化や観光資源の魅力を発掘し、心に響く旅を提案します。また、観光による交流人口増加や産業育成により、地域を豊かにします。

1 沿線観光資源の魅力の発信

近鉄の沿線には、5つの世界遺産、2つの国立公園、有名な神社仏閣など数多くの魅力的な観光資源を有しており、これらと大阪・京都・名古屋の3大都市とを鉄道ネットワークで結んでいることが強みです。各ターミナル駅と伊勢志摩エリアとを結ぶ観光特急「しまかぜ」や、大阪のミナミ、奈良、京都を直通で結ぶ「あをによし」など、列車に乗ること自体が旅の目的となるような観光特急を運行することで、沿線外の方にもご利用いただける仕組みづくりに取り組んでいます。

第9回近鉄エリアキャンペーン「いこまやまいこ！」においては、沿線の社寺に協力いただき、普段は一般公開していない宝山寺 獅子閣および石切劔箭神社 宝物殿の特別公開をしていただき生駒山エリアの魅力を発信いたしました。



宝厳寺 獅子閣

■ 奈良観光キャンペーン「わたしは、奈良派。」

近鉄グループでは、2017年より奈良観光キャンペーン「わたしは、奈良派。」を展開していますが、2024年10月より俳優の杏さんをイメージキャラクターとして起用し、キャンペーンのさらなる浸透、奈良への観光誘客を図っています。

テレビコマーシャルでは、杏さんという「わたし」を通じて、奈良の魅力を深掘りするとともに、歴史や文化に触れ、奈良の人々と交流しながら、少しずつ「奈良派」になっていく杏さんの姿を描いています。



【観光資源の磨き上げ】

近畿日本鉄道(株)では、沿線の魅力を多くの方々に体験・体感していただくために、自治体や地元関係者と連携して様々なツアーを提供しています。

奈良エリアでは、奈良県に本社を置く(株)中川政七商店と連携し、観光特急「あをによし」を活用したコラボツアー「電車でお茶会！おとなの手習いツアー」を造成・販売しました。ツアーでは、大阪難波駅から近鉄奈良駅までの車内で抹茶点で体験を実施したほか、近鉄奈良駅到着後は、かや織ふきん染を体験いただきました。

吉野エリアでは、紀伊山地の霊場と参詣道・世界遺産登録20周年を記念して、南海電気鉄道(株)と連携した「魅惑の世界遺産の地を歩く列車旅 高野山×吉野山 周遊ツアー」を実施し、ツアー当日には駅で地域の方にお出迎えいただきました。

鳥羽エリアでは、小学生の夏休みの自由研究に活用していただくため、鳥羽市と連携した「夏休み宿題列車 in 鳥羽」ツアーを実施しました。漂着ゴミを収集しゴミの分別などを行う「ビーチクリーン活動」や、浜辺に漂着したガラス(シーグラス)を使って自分だけのオリジナル作品が作れる「アクセサリ作り」など、地域の資源を活用したさまざまな体験を提供しました。

今後も、沿線観光資源の発掘・発信を通じて、観光資源の磨き上げに取り組んでいきます。



電車でお茶会！おとなの手習いツアー



高野山×吉野山周遊ツアー



夏休み宿題列車 in 鳥羽ツアー



2 地域共創事業を通じた地域活性化

近畿日本ツーリスト(株)とクラブツーリズム(株)は、お互いに強みを生かして地域の活性化に貢献します。2023年は、埼玉県秩父市において、年間を通じさまざまなイベントやツアーに両社連携してかかわることで、幅広いお客さま層に秩父の魅力をを知っていただくお手伝いをしました。

- ・秩父芝桜まつりツアーの駐車場の運営管理と誘客(4-5月)
- ・観光庁2023年「インバウンドの地方誘客や消費拡大に向けた観光コンテンツ造成支援事業」に採択された、秩父神社の表参道である番屋通りをメイン会場に、期間限定「CHICHIBU プレミアムダイニング〜ちちぶ乾杯共和国〜」を開催(秩父地域おもてなし観光公社への出向社員と連携)(10月)
- ・第13回日本ジオパーク全国大会 in 関東(秩父)への講師派遣(10月)
- ・秩父ウィスキー祭りへの初のツアー販売(11月)
- ・秩父夜祭特別回覧席のツアー販売(12月)



秩父夜祭ツアー特集ホームページ



2社連携して取り組んだ秩父芝桜まつりイベント



番屋通りアウトドアホッピング

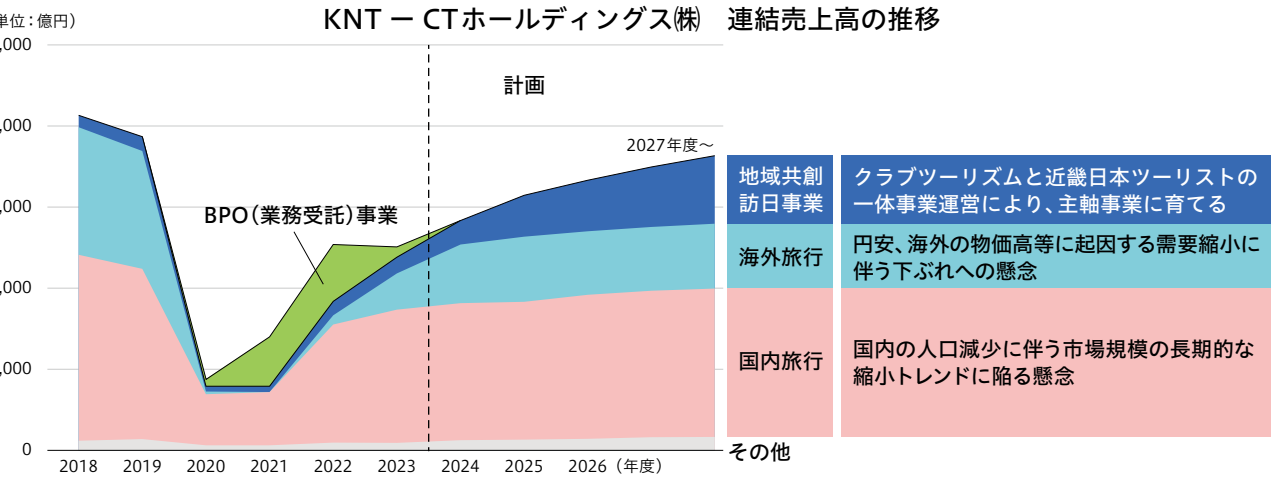
3 訪日旅行事業による地域への誘客

近畿日本ツーリスト(株)は特に欧米富裕層のインバウンド地方誘客を図るため、アドベンチャートラベルとしてサイクリング観光に力を入れています。第一弾として、2023年長野県飯山市を中心とした「信越自然郷」にて米国からのサイクリング観光を実施し、2024年も第二弾の実施を予定しております。

ツーリストインターナショナルアシスタンスサービス(株)は、2024年6月より旅館・ホテル向けにリモート・コンシェルジュ支援サービスを開始しました。通訳アプリ「Oyraa」を利用して、訪日客に対し153言語での通訳支援をおこなうサービスとなります。さらに10月からは訪日客や在留外国人向けに24時間365日オペレーターが対応するトータルアシスタンスサービスも開始しました。ひきつづき、グループを挙げて、インバウンドの課題解決に取り組んでまいります。



米国サイクリングツアー



脱炭素・循環型社会実現への貢献



脱炭素・循環型社会の実現に貢献するため、2030年度に向けて策定した「近鉄グループ環境目標」および2050年のカーボンニュートラル達成を目指し、省エネルギー・省CO₂、省資源、リサイクルなどさまざまな取組みを推進しています。

1 環境推進体制とグループ環境目標

■ 近鉄グループ環境方針

(2015年4月1日 制定)

地球環境の保全は人類が共同して取り組むべき重要課題であるとの認識のもと、環境にやさしい企業運営を目指します。

1. 環境関連の法規・規制等を遵守し、環境保全に努めます。

2. 省エネルギー、省資源、リサイクル、廃棄物の削減等への取組みを通じ、地球の温暖化防止、環境負荷軽減に努めます。

3. 環境教育を通じて、社員の意識向上を図ります。

4. 地域社会との関わりを大切にし、環境保全活動への取組みを通じ広く社会に貢献します。

5. この環境方針は社員へ周知するとともに、一般に公表します。

■ 近鉄グループ環境目標（2021年度～2030年度）

(2023年11月改定) (2021年10月策定)

近鉄グループ各社は、自社の環境目標を策定し、環境負荷データを把握・分析するとともに、社員への環境教育と啓発に取り組み、近鉄グループ環境目標の達成を目指します。

1. 近鉄グループは、2030年度におけるエネルギー使用量(原油換算kl)を、2015年度に比べて20%以上削減することを目指します。

2. (1) 近鉄グループ(国内)は、2030年度におけるCO₂排出量(総量)を、2015年度に比べて50%削減することを目指します。
(2) 近鉄グループ(国内)は、2030年度におけるCO₂排出量(原単位)を、2015年度に比べて40%以上削減することを目指します。
(3) 近鉄グループ(国内および海外)は、2030年度におけるCO₂排出量(総量)を、2022年度に比べて20%削減することを目指します。
(4) 近鉄グループ(国内および海外)は、2050年におけるCO₂排出量の実質ゼロを目指します。

3. 近鉄グループは、水使用量・廃棄物発生量の削減に努めます。

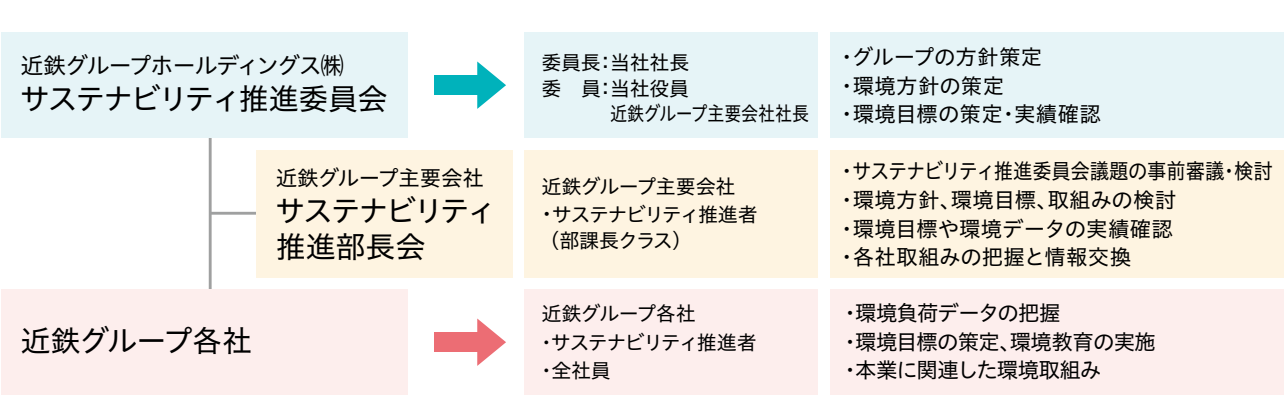
4. 近鉄グループは、全社が自社の事業に関連する、環境に配慮した活動を行い、サプライチェーンに対しても配慮を求めます。

※対象範囲
1と2(1)(2)：エネルギー使用量が特に多い16社を対象とします。
2(3)(4)：16社+近鉄エクスプレスグループ(海外)
3と4と前文：連結子会社

※16社は、省エネ法定期報告の対象となる特定輸送事業者または特定事業者で、CO₂排出量の合計は当社および連結子会社全体(国内)の95%以上を占めています。省エネ法の対象となる国内事業所を対象とします。
(対象会社)
近畿日本鉄道(株)、近鉄バス(株)、奈良交通(株)、防長交通(株)、近鉄タクシー(株)、近鉄不動産(株)、(株)近鉄エクスプレス、
(株)近鉄ロジスティクス・システムズ、(株)近鉄百貨店、(株)近鉄リテーリング、(株)近商ストア、(株)近鉄・都ホテルズ、(株)きんえい、(株)海遊館、
(株)賢島宝生苑、(株)志摩スペイン村

※1と2の対象会社が増減があった場合は、その際に基準を見直します。
※目標2は、スコープ1+2のCO₂排出量とします。

■ 近鉄グループ環境推進体制



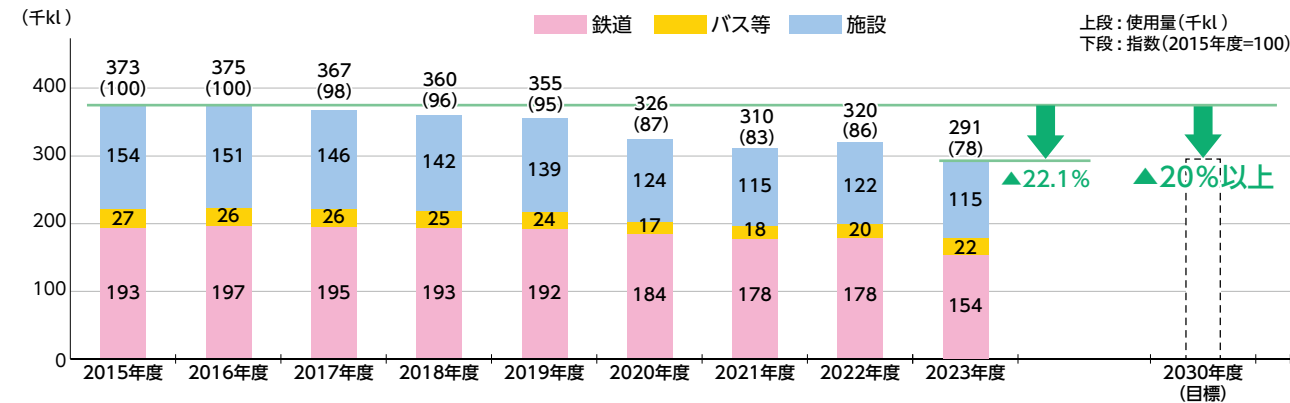
■ 近鉄グループ環境目標達成状況

指標	内容	対象	単位	基準年度 (2015年度)実績	2023年度実績	増減率 (基準年度比)	2030年度目標
エネルギー使用量	総量	国内16社	kl	373,361	290,935	▲22.1%	▲20%以上
CO2排出量	総量	国内16社	t-CO2	774,414	538,532	▲30.5%	▲50%
	原単位	鉄道	t-CO2/ 千 km	1.350	0.979	▲27.5%	▲40%以上
		バス・タクシー	t-CO2/ 千 km	0.726	0.847	16.7%	
		施設	t-CO2/m ²	0.144	0.094	▲34.7%	
	総量	国内16社 KWE 海外	t-CO2	559,658 (2022年度実績)	604,166	8.0%	▲20%
水	使用量	連結子会社	千 m ³	6,057	5,214	▲13.9%	—
一般廃棄物	発生量		t	22,916	29,314	27.9%	—
産業廃棄物			t	60,728	43,328	▲28.7%	—

2 エネルギー使用量・CO₂排出量

■ エネルギー使用量 （省エネ法定期報告対象会社：国内16社）

エネルギー使用量(原油換算)



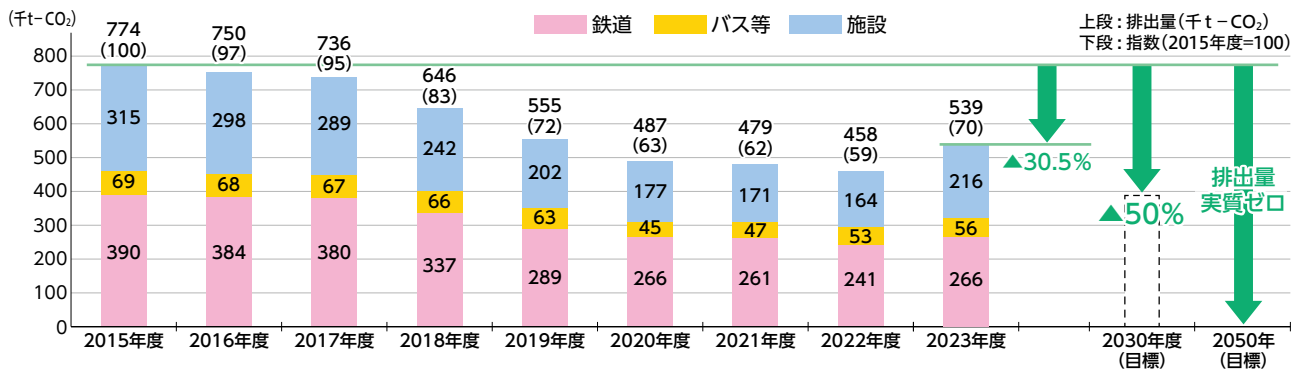
エネルギー使用量(総量)	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
鉄道	kl	191,701	184,457	177,827	177,898	154,425
バス等	kl	24,209	17,131	17,784	20,123	21,551
施設	kl	138,645	123,942	114,751	122,033	114,959
合計	kl	354,555	325,530	310,362	320,054	290,935

■ エネルギー使用量 （連結子会社合計）

種別	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
電力量	千 kWh	1,189,658	1,117,451	1,098,525	1,180,356	1,190,934
都市ガス	千 m ³	19,720	16,512	17,029	17,556	17,591
プロパンガス	t	702	579	682	1,169	468
白灯油	kl	254	245	168	184	832
重油	kl	7,394	6,839	6,117	5,785	7,427
ガソリン	kl	1,758	1,581	1,867	2,605	4,326
軽油	kl	17,264	17,134	17,757	31,022	22,902
冷水	GJ	155,245	148,058	127,347	142,314	140,513
計(熱量)	GJ	14,005,194	12,917,016	12,748,502	14,097,036	12,605,964
計(原油換算 kl)	kl	361,334	333,259	328,911	363,704	325,234

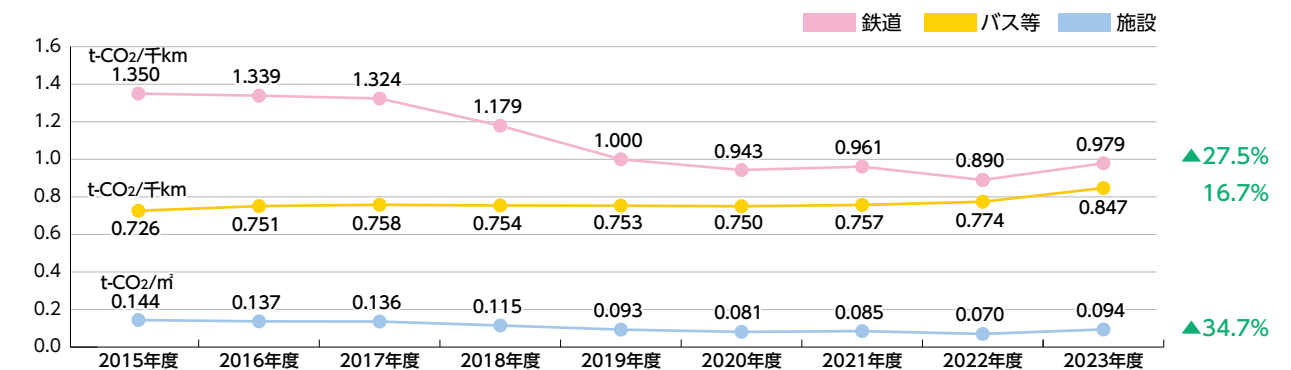
■ CO₂排出量(総量・原単位) （省エネ法定期報告対象会社：国内16社）

CO₂排出量(総量)(スコープ1+2)



CO ₂ 排出量(総量)	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
鉄道	t-CO ₂	289,000	266,000	261,000	241,000	266,292
バス等	t-CO ₂	63,350	44,710	46,500	52,560	56,462
施設	t-CO ₂	202,174	176,756	171,270	164,378	215,778
合計	t-CO ₂	554,524	487,466	478,770	457,938	538,532

CO₂排出量(原単位)（鉄道・バス等:車両走行キロあたり 施設:床面積あたり）



CO ₂ 排出量(原単位)	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
鉄道	t-CO ₂ / 千 km	1.000	0.943	0.961	0.890	0.979
バス等	t-CO ₂ / 千 km	0.753	0.750	0.757	0.774	0.847
施設	t-CO ₂ / m ²	0.093	0.081	0.085	0.070	0.094

- ・CO₂排出量は、各社が国土交通省または経済産業省に省エネ法定期報告書で報告した排出量です。
(省エネ法の基準に合わせて国内事業所を対象とし、海外事業所は含みません。)
- ・鉄 道＝近畿日本鉄道(株)
- ・バス等＝近鉄バス(株)、奈良交通(株)、防長交通(株)、近鉄タクシー(株)の合計
- ・施 設＝奈良交通(株)、近鉄不動産(株)、(株)近鉄エクスプレス、(株)近鉄ロジスティクス・システムズ、(株)近鉄百貨店、(株)近商ストア、
(株)近鉄リテーリング、(株)近鉄・都ホテルズ、(株)きんえい、(株)海遊館、(株)賢島宝生苑、(株)志摩スペイン村の合計
- ・連結子会社となった会社を追加していますが、2015年度基準値は変更していません。
2022年度 (株)近鉄エクスプレス、(株)近鉄ロジスティクス・システムズを追加
2023年度 (株)賢島宝生苑、(株)志摩スペイン村を追加
- ・対象となる16社のCO₂排出量合計で、当社および連結子会社全体(国内)の95%以上を占めています。

■ スコープ別CO₂排出量（国内16社+海外）

近鉄グループが排出するCO₂には、スコープ1（燃料を使用して直接排出する量）、スコープ2（電力等のエネルギーを使用して間接的に排出する量）、スコープ3（サプライチェーンにおける間接排出量）の3種類があります。サプライチェーンとは、製造した商品が消費者に届くまでの一連の過程（開発・調達・製造・配送・販売）をいい、スコープ3の排出量を算定することで、企業活動全体での影響を把握することが可能になります。

	主要4社			主要8社+ KWEグループ	主要16社+ KWEグループ
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
スコープ1	53,285	46,881	40,141	77,233	126,730
スコープ2（ロケーション基準）	527,586	477,452	436,259	516,935	525,521
スコープ2（マーケット基準）	361,094	323,042	338,209	400,376	487,401
スコープ1+2 合計（ロケーション基準）	580,871	524,333	476,400	594,168	652,251
スコープ1+2 合計（マーケット基準）	414,379	369,923	378,350	477,609	614,131
スコープ3	156,454	108,976	104,927	1,379,011	3,377,364
（カテゴリー別内訳）					
1. 購入した製品・サービス	-	-	-	1,057,928	1,234,192
2. 資本財	-	-	-	161,228	232,506
3. スコープ1, 2に含まれない燃料及びエネルギー活動	-	-	-	72,754	76,861
4. 輸送、配送（上流）	-	-	-	1,300	1,754,294
5. 廃棄物	-	-	-	10,658	14,714
6. 出張	-	-	-	1,819	8,478
7. 雇用者の通勤	-	-	-	3,553	6,706
8. リース資産（上流）	-	-	-	5,725	9,425
9. 輸送、配送（下流）	-	-	-	0	0
10. 販売した製品の加工	-	-	-	0	0
11. 販売した製品の使用	-	-	-	0	0
12. 販売した製品の廃棄	-	-	-	0	0
13. リース資産（下流）	-	-	-	64,046	40,188
14. フランチャイズ	-	-	-	0	0
15. 投資	-	-	-	0	0

※各年度の対象範囲は、以下の通りです。

- ・2019年度～2021年度 近畿日本鉄道(株)、近鉄不動産(株)、近鉄百貨店(株)、(株)近鉄・都ホテルズ
- ・2022年度 上記4社に加え、(株)近鉄エクスプレス、(株)近鉄ロジスティクス・システムズ、(株)近鉄リテリング、(株)近商ストア、近鉄エクスプレス(KWE) グループ(国内)
- ・2023年度 上記8社に加え、近鉄バス(株)、奈良交通(株)、防長交通(株)、近鉄タクシー(株)、(株)きんえい、(株)海遊館、(株)賢島生苑、(株)志摩スペイン村、近鉄エクスプレス(KWE) グループ(海外)

※マーケット基準とは、利用する電力会社ごとの排出係数を使用します。ロケーション基準とは、電力について国ごとの共通の排出係数を使用します。
※2022年度より、スコープ3の算定対象範囲を拡大し、より多くのデータを収集したため、大幅に増加しています。

■ CDPへの回答による情報開示

CDPとは、世界の機関投資家が連携し、世界の企業に対して、気候変動のリスクと機会の内容、戦略や温室効果ガス排出量等の公表を求める活動で、当社は2010年から毎年回答し、情報開示しています。日本ではプライム市場の上場企業が対象で、主に「気候変動」「森」「水」に関する質問があり、当社は「気候変動」に回答しています。気候変動の質問は、TCFDに求められる開示内容に連携したのとなっています。

2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
B	B	B	B	B

3 省エネルギー・省CO₂の取組み

鉄道事業の取組み

■ 新型鉄道車両の導入など

近畿日本鉄道(株)は、駅や車両へのLED照明、エネルギー効率の高い車両を導入しています。2024年3月末現在、駅照明のLED照明導入率は100%を達成し、省エネルギー車両の導入率は、全車両(1,877両)の64%にあたる1,207両となります。(そのうち省エネ効果が特に高いVVVF車両は全車両の52%にあたる974両です。)

2024年10月から、従来車両より使用電力量を45%削減できる新型一般車両を導入しており、2025年度までに116両を導入して高経年の従来車両を置換え、以降も計画的に更新を進めます。



新型一般車両

■ 電力ひっ迫時の大容量蓄電池システムからの放電

近畿日本鉄道(株)は、東花園変電所の大容量蓄電池システムを活用して、関西電力(株)主導のデマンドレスポンスに参加し、社会への電力安定供給に貢献しています。電力ひっ迫時に、大容量蓄電池から放電してピークカットに対応します。一般家庭約2,000世帯に相当する、最大3時間の電力供給が可能です。

バス事業の取組み

■ 燃料電池バス(水素バス)の導入

名阪近鉄バス(株)は、2024年3月、イオンリテール(株)から運行を委託している「イオンモール熱田 無料シャトルバス」に、燃料電池バスを導入しました。本導入は、環境保全を目的とし、事業活動における環境負荷低減の推進と脱炭素社会の実現を目指すもので、愛知県・協力企業などと協働して熱田地区における地域発展の新しい枠組みの一環として取り組み、持続可能な循環型社会の構築に貢献します。



■ 連節バスの導入

三重交通(株)は、2024年4月、新たに2両のハイブリッド連節バス「GREEN LINER」(グリーンライナー)の運行を開始しました。同社では、2020年12月に連節バス「神都ライナー」を2両導入し、観光のご利用が多い伊勢市内(外宮内宮線)において運行していました。連節バスの投入により、混雑緩和や待ち時間の短縮等に効果が認められたため、四日市市内路線に新たな2両「GREEN LINER」を導入しました。



■ 特急「ひのとり」全列車をCO₂排出量実質ゼロで運行しています



近畿日本鉄道(株)は、2024年7月1日から、特急「ひのとり」全列車(平日40本・土休日44本)の運行に必要な電気を、実質的に再生可能エネルギー由来の電気に切り替えました。これにより、年間で約4,000tのCO₂排出量を削減することができます。これは、特急「ひのとり」の運行に係る使用電力量相当分に、関西電力(株)および中部電力ミライズ(株)の非化石証書を活用した実質的に再生可能エネルギー由来の電気供給プランを適用することで、すべての特急「ひのとり」の運行がCO₂排出量実質ゼロとなる仕組みです。

※再生可能エネルギー由来の非化石証書とは、非化石価値取引市場(JEPX)または相対取引で調達するFIT非化石証書や非FIT非化石証書(再エネ指定)などの再エネ電源由来の環境価値を持つ証書をいい、小売事業者が調達した電気に付加して提供することで、実質再エネとしてCO₂排出量の削減が認められているものです。

■ 電気(EV)バスの運行

名阪近鉄バス(株)は、2024年4月、電気(EV)バスの運行を開始しました。この電気(EV)バスは、蓄電池に充電した電気を使用してモーターを動力にしており、従来の軽油を燃料にしたディーゼルエンジンバスやディーゼルエンジンとモーターを使用したハイブリッドバスと異なり、走行時にCO₂を排出することがなく、騒音が少なく振動も抑えられ、環境にやさしいバスです。



不動産事業の取り組み

■ あべのハルカスが「DBJ Green Building 認証」で最高ランクを取得

近鉄不動産が保有・運営する超高層複合ビル「あべのハルカス」が、2024年9月、DBJ Green Building 認証のオフィス部門において最高ランクを取得しました。

同認証は、環境・社会への配慮がなされた不動産である Green Building を支援するため、日本政策投資銀行 (DBJ) が創設した認証制度です。ビルの環境性能に加えて、防災関連やコミュニティへの配慮、ステークホルダーへの対応等を含めた総合評価により、5段階で評価されるものです。

あべのハルカスでは、開業前の2011年にもプラン認証として DBJ Green Building 認証の最高ランクを取得していましたが、このたび改めて評価を受け、再度の認証取得となりました。



省エネ性能や利便性、安全性への配慮など幅広い項目で高評価

あべのハルカスでは、このたび、①空調や照明の効率化のほか、バイオガス燃料やコージェネレーションシステムの利用など、多様な設備・取組により省エネルギー・省資源に配慮している点、②オフィスとしてのスペックの高さ、カフェテリアやコンビニ、クリニック、会議室など付帯施設の充実に加え、リフレッシュコーナーや屋上緑化など、オフィスワークの利便性・快適性に配慮している点、③制震構造、防災対策の充実、防犯面にも各種の配慮がなされている点、などが高く評価された結果、「国内トップクラスの卓越した『環境・社会への配慮』がなされた建物」と認められました。

【あべのハルカス(タワー館)概要】

敷地面積：約28,700m²

延床面積：約212,000m²

(ウイング館と合わせて約306,000m²)

構造：鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨造

階数：地下5階、地上60階

高さ：300m



あべのハルカスのオフィスフロア



あべのハルカスの外観

■ 近鉄グループの主要な環境配慮ビル

名称	認証等
あべのハルカス	DBJ Green Building 認証 オフィス部門 最高ランク
三郷グリーンウェアハウス (近鉄エキスポレス 物流施設)	LEED 認証
(仮称) 四日市駅前三交ビル	CASBEE- スマートウェルネスオフィス認証 S ランク
第2名古屋三交ビル	CASBEE- スマートウェルネスオフィス認証 S ランク ZEB Oriented 「Nagoya まちなかオープンスペース制度」第1号

■ 「CASBEE- スマートウェルネスオフィス認証」最高位Sランク取得 ((仮称)四日市駅前三交ビル)

三交不動産(株)は、「(仮称) 四日市駅前三交ビル建設計画」において、建物を利用される方の快適性維持やその増進を支援する建物仕様・性能・取り組みであることが評価され、三重県初の「CASBEE- スマートウェルネスオフィス認証」の最高位となるSランクを取得しました。本計画を通じて、近鉄四日市駅前周辺にて推進中の「バスタプロジェクト」や四日市市都市整備事業との連携により、四日市駅前エリアの新たな景観やにぎわいを創出し、更なる地域活性化の一端を担うべく、2025年春の竣工に向けて取り組んでいます。

<(三重県初)CASBEE- スマートウェルネスオフィス認証 最高位Sランクを取得>

「CASBEE- スマートウェルネスオフィス認証」とは、建築物の総合環境性能で評価を行う「CASBEE」に加え、建物利用者の健康性、快適性の維持・増進を支援する建物の仕様、性能、取組みを評価する「CASBEE ウェルネスオフィス評価認証」に基づく制度です。

(評価点)

- ・建物内外から緑を感じられ、周辺環境に調和するよう配慮。
- ・窓面を多く確保し開放的な空間とするとともに、窓ガラスに断熱性の高い Low-E 複層ガラスを用いることで、開放性と断熱性を両立。
- ・フロア毎にセキュリティ区画を形成することが可能。
- ・ZEB Ready を取得し省エネ設計としつつ、より心地よく働く環境を整備。



■ 「CASBEE- スマートウェルネスオフィス認証」最高位Sランク取得 (第2名古屋三交ビル)

三交不動産(株)は、2024年6月、「第2名古屋三交ビル」(名古屋市中村区)を開業しました。「環境配慮、働く方の健康」をコンセプトに、省エネ認証「ZEB Oriented」や「CASBEE- スマートウェルネスオフィス認証 S ランク」を取得しました。名古屋市の「Nagoya まちなかオープンスペース制度」の第1号物件で、地域の方々に「憩いや賑わいが生み出される空間」を提供し、新たな街の景観を創出し、地域活性化に貢献します。



1. 屋内外のオープンスペース活用

屋外のオープンスペースでは、建物の外周部に街路樹やベンチを配置し、快適で安全な歩行空間を提供するとともに、キッチンカーやシェアサイクルのスペースを確保しました。また、屋内ではベンチやテーブル等を配し、都心のコミュニティを創出します。この屋内外のオープンスペースは、大規模地震発生時の一時退避場所として指定され、地域の防災にも寄与します。

2. 共用部 屋内オープンスペース「MUQUA(ムクア)」

屋内オープンスペース「MUQUA(ムクア)」には高さ約10m、広さ約300m²の大空間に三重県産杉材を使用し、木の香りと温もりでお迎えします。木材使用によりCO₂約29トンを固定化し、環境負荷を低減しています。

3. 入居者専用ワークラウンジ「KOQU(コキュウ)」

「自然とともに働くことで健康に」をコンセプトとしたワークラウンジ。自然とリラックスした状態で仕事をし、働き方の多様化に対応可能なスペースです。環境に配慮し、リサイクル、アップサイクルされた内装材や什器等を積極的に採用しています。

4. ビル全体に再生可能エネルギー利用など

- ・ビルで使用する全ての電力を実質的再生可能エネルギー由来の電力とし、実質 CO₂排出量ゼロとなります。(「トラッキング付非化石証書」の利用による)
- ・三重県産木材などの活用、低炭素建材の採用
- ・急速充電スポット設置
- ・太陽光パネルによる照明への利用(一部)、トイレへの雨水利用(一部)

国際物流事業(近鉄エクスプレスグループ)の取り組み

国内全拠点において使用電力の実質100%再生エネルギー化を実現

(株)近鉄エクスプレスは、2024年3月、2,500万 kWh 分のトラッキング付き FIT 非化石証書(※1)を購入し、日本国内の全拠点における使用電力の実質100%再生可能エネルギー化を実現、2023年度電力使用にともなうスコープ2のCO₂排出量約 11,570トン分(※2)を実質ゼロへ削減しました。今後もこの取り組みを継続することで、日本国内でのCO₂排出量の大幅な削減を見込むほか、事業活動における環境負荷の低減に向けて、国内外でさらなるCO₂排出量削減に向けた取り組みを進めていきます。

※1：太陽光、風力、バイオマスなどの非化石電源で発電された電気が持つ「非化石価値」について証書化した非化石証書に、電源種や発電所所在地などのトラッキング情報を付与したもの

※2：ロケーション基準により算出



再エネ証明書

持続可能な燃料(SAF)の利用促進

航空輸送においては、2021年9月より、持続可能な燃料(SAF)の利用を進めています。SAF(Sustainable Aviation Fuel)はバイオマスや廃食油、排ガスなど原材料の生産・収集から、製造、燃焼までのライフサイクルで、CO₂排出量を従来燃料より約80%削減することができ、CO₂排出量削減手段のなかでも非常に効果が高いものです。今後も持続可能な航空貨物輸送に貢献するため、ステークホルダーと協力し、積極的にSAFを使用したフライトを利用します。

2023年度～2024年度の取り組み例

- ・東京都「企業のScope3対応に向けた航空貨物輸送でのSAF活用促進事業」の助成対象事業者に選定
- ・全日本空輸・京セラとSAFの活用によるCO₂排出量削減に関する契約を締結
- ・IAGカーゴと持続可能な航空燃料(SAF)に関する契約を締結
- ・日本航空のSAF利用実証事業に参画
- ・ボルボ・グループと持続可能な航空燃料(SAF)利用に関する契約を締結
- ・資源循環や脱炭素社会を目指す「FRY to FLY Project」に参画
- ・キャセイパシフィック航空とSAF利用に関する追加契約を締結

グリーン電力証書

(株)近鉄エクスプレスの国内ロジスティクス拠点の1つである三郷グリーンウェアハウスでは、2023年も「グリーン電力証書」(120万 kWh 相当)(※1)を購入し、使用電力を実質再生可能エネルギー化しました。なお、同施設ではISO14001認証と、建物の敷地利用や省エネ等を評価する、米国のLEED認証(※2)を取得しています。

※1：再生可能エネルギーにより発電された電気環境付加価値を、「グリーン電力証書」の形で取引する仕組み

※2：米国グリーンビルディング協会が開発した「建物運用」「敷地運用」「省エネ効果」等を評価する認証制度

KWE タイがEVトラックを導入

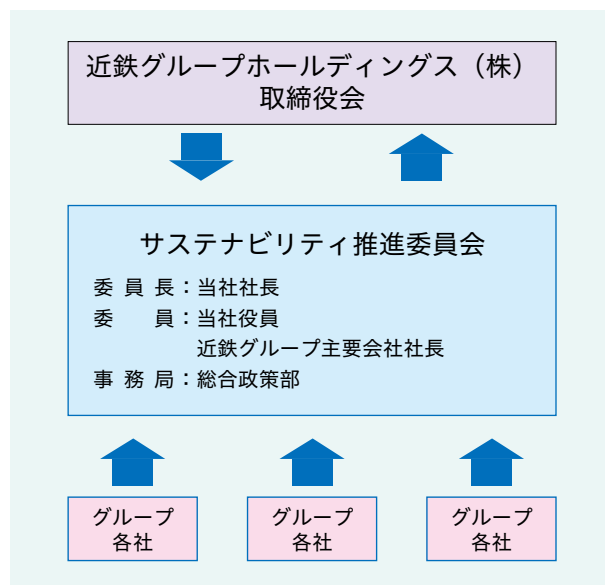
KWE タイは2024年6月、EVトラック5台を導入し、KWE タイ本社とナワナコンロジスティクスセンターに充電ステーションを設置しました。タイ政府は2030年までに自動車生産台数に占めるEVの割合を30%に引き上げる目標を掲げており、今後、タイにおけるEVシフトの加速が予想されています。集配業務においてEVトラックを活用することで、サプライチェーンにおけるCO₂排出量削減を進めていきます。



EVトラック

4 TCFDに関する情報開示

気候関連のガバナンス



当社は、お客さま、地域社会、株主、取引先、従業員等ステークホルダーとの信頼関係を築き、長期的な視点での社会課題解決と企業価値向上を図るため、サステナビリティ推進委員会を設置しています。

サステナビリティ推進委員会は、当社社長を委員長として、当社役員および近鉄グループ主要会社社長により構成し、年2回程度定期的に開催しています。サステナビリティの重要テーマの一つである「脱炭素・循環型社会実現への貢献」に向けた事業活動を推進するため、気候変動を含む環境保全に関する方針や目標の策定、実績管理、リスクと機会の評価、対応策の確認などを行います。

取締役会では、気候変動の影響を含む事業リスクや機会に対応する重要案件について確認しています。また、気候変動リスクに対応するためのインフラの強靱化投資ほか重要な事案については、近畿日本鉄道(株)をはじめとする、事業会社の取締役会などで審議しています。

気候関連のリスク管理

気候関連リスクの特定と評価は、全社レベルから部門レベルまで、各社・各部署において、さまざまな段階で行っており、特に重要なリスクについては、取締役会等で審議されます。

全社的なリスク管理

取締役会、経営会議、グループ戦略会議等

当社およびグループ会社における事業等のリスクを適切に管理するための基本的な事項を定めた「リスク管理規程」を制定しています。本規程に基づき、取締役会、経営会議およびグループ戦略会議、リスク管理委員会などをリスク管理機関と定めた上で、気候変動リスクも含めた事業等のリスクを確実に把握し、リスク発生の予防および発生した場合の損失拡大防止の観点から適切な対策を立案、実施する、リスク管理を行います。また、リスク情報の集約部署である総合政策部は、各部門やグループ会社から、想定されるリスクを集約し、重要度を全社的な視点から整理します。リスク案件のうち重要な業務執行については、経営会議等で方向性や諸施策を審議し、取締役会で審議・決定しています。

指標と目標

近鉄グループは、近鉄グループ環境目標(2021年度～2030年度)を策定し、エネルギー使用量やCO₂排出量等の削減に取り組んでいます。(67～71ページ参照)

気候関連のリスク管理

サステナビリティ推進委員会

当社社長と役員、近鉄グループ主要会社の社長を委員とする「サステナビリティ推進委員会」は、サステナビリティ(気候変動を含むESG全般)に関する事項を所管し、長期的な視点で解決を図る機関で、気候変動に関連する方針・目標策定、実績管理やリスクと機会の管理を行っています。グループ主要会社は、それぞれ気候変動に関するリスクと機会を評価しており、サステナビリティ推進委員会での内容や対応策を報告、委員会メンバーが評価・監督しています。また、一定額以上の対応策については取締役会で審議することとしており、気候変動へ影響を及ぼす省エネルギー効果のある取り組みについてもあわせて確認し、サステナビリティ推進委員会と取締役会のチェックが働くことで、適正に管理しています。

■ 気候関連の戦略

サステナビリティ推進委員会で確認した方針のもと、グループ主要会社で2℃-4℃の世界を想像した定性的なシナリオ分析を行い、気候変動によるリスクと機会およびリスクへの対応、機会の取込みの方向性を整理しています。

また、近畿日本鉄道では、影響度が大きいリスクを対象に定量的なインパクト評価を行ってます。

気候関連リスク

		リスクの内容	業種	影響	リスクへの対応の方向性
移行リスク	政策・法規制	・炭素税導入によるコスト増	鉄道	大	・省エネ車両、省エネ設備導入
			不動産	大	・環境性能の高い物件の普及に注力
			流通 ホテル	大	・店舗や施設の省エネ設備・機器の導入など 省エネ対策の強化 ・再エネ設備の導入
			国際物流	大～小	・GHG排出目標の策定、その実行と継続 ・環境対応車・電動フォークリフトへの移行 ・再生可能エネルギー由来電力への切り換え ・適切な形での輸送運賃への転嫁
		・再エネ・省エネ拡大への政策（再エネ賦課金等）によるエネルギーコスト増	鉄道	大	・最適なエネルギー源の組み合わせ
			不動産 流通 ホテル	大	・店舗や施設の省エネ設備・機器の導入など 省エネ対策の強化
		・新築・修繕物件へのエネルギー効率基準引上げ、新築ビルのZEB対応、新築マンション・戸建のZEH対応必須化に伴う工事費の上昇	不動産	大	・共用部照明のLED化や設備更新による環境性能向上 ・新築ビル開発時のZEB化や再エネ活用検討 ・住宅建築時のZEH等の脱炭素製品採用
		・CO ₂ 排出量の少ない運送機関、宿泊機関の利用を求める規制の実施	旅行	大	・CO ₂ の排出量が少ないツアーの組成・販売
	市場	・原油価格の高騰によるエネルギーコスト増	鉄道	大	・補助制度の積極的な活用
		・エネルギー構成の変化（再エネ使用割合増）による電力供給の不安定化		中	・大規模蓄電池導入
		・サプライヤーの環境コスト転嫁による資材価格の高騰		中	・設備要件や更新計画の適正化 ・不具合箇所の早期検知、修繕
		・環境負荷の低い輸送手段を求め、海上・鉄道輸送増加による収入減少	国際物流	大～中	・顧客ニーズに即した海上・鉄道輸送サービスの開発、市場環境の変化に対応する事業形態の構築 ・SAF活用、航空会社の協業による環境負荷の低い航空輸送商品の開発 ・AIを活用したCO ₂ 排出低減ルート、輸送方法の提案
	技術	・新技術（低炭素技術、省エネ技術）導入コスト増	鉄道	中	・コストとパフォーマンスを勘案した新技術の精査
		・新世代航空・船舶・車両の導入による操業コスト増加 ・新燃料（SAFやBio Fuel）の開発・供給：供給量不足による普及率の低下・仕入れコストの上昇	国際物流	大～小	・各SAFプログラムへの積極的な参加による、社会実装に向けての促進 ・政府や関連団体に向けた業界としての普及率向上の働きかけ
	評判	・環境対応の遅れによるお客さまからの評判低下	鉄道	中	・鉄道の環境優位性のアピール強化 ・安全で正確な輸送サービスの提供
		・投資家からの評判低下による資金調達への悪影響		中	・環境目標の取り組み状況の情報開示 ・TCFD提言への賛同および情報開示やCDPへの回答
		・環境対応評価低下による失注、入札不参加などにとまなう収入減少。採用活動などでの影響	国際物流	大～小	・積極的な環境施策の企業戦略への位置付けによる、顧客評価の向上への取り組み

		リスクの内容	業種	影響	リスクへの対応の方向性
物理的リスク	慢性 (気温上昇)	・暑さによる営業収入の減少（お客さまの出控え、インパウンドの流出）	鉄道	中	・観光開発や魅力的な交通手段の提供等による外出需要喚起施策の実施
		・猛暑等による店舗への来店客数の減少	流通	大	・ECサイトの拡充
		・海面上昇で低海拔地域に所在する港や空港が利用困難になる可能性 ・利用可能施設の限定	国際物流	小～大	・当局や各種取引先等との連携を進め、各種水害や災害への対応を推進 ・KWEグループリスク管理委員会と適切な連携を行い、リスク管理を徹底
		・食中毒等発生リスク ・従業員の健康管理に関するリスク	流通 ホテル	大	・食品衛生管理の徹底 ・従業員の健康管理強化、労働時間の適正化
		・猛暑等による農産物等の収穫量減少、原材料・生鮮食品等のコスト増、品質低下など商品調達リスク		小	・サプライヤーのポートフォリオ構築 ・地域や農家との取組みを強化による安定供給や取引先開拓
		・猛暑等による旅行マインドの低下、旅行先の変化	ホテル 旅行	中	・旅行シーズン、旅行先の変化に応じた商品開発（生態系の変化、新規航路・空路の開拓を受けた新たな旅行商品の開発） ・テーマ旅行など特色のある旅行商品、環境配慮型旅行商品の拡充
	急性 (自然災害 激甚化)	・台風・大雨など自然災害の激甚化による施設の損傷・浸水被害やそれに伴う営業の休止	鉄道	大	・大規模災害に備えた防災対策工事の実施 ・鉄道施設の監視システム（雨量、河川水位）の整備
			不動産	小	・賃貸ビルに対する企業財産包括保険の付保 ・調査時の水害リスク等の検証、水害ハザードマップ等を参考にした設計、電気室の上層階設置などによる、安心な住宅の提供 ・日常管理、復旧補修工事時の土壌改良
			流通	小	・閉店時間の繰り上げ、飛散防止対策等による物的被害の抑制
		・輸送サービスの提供が困難になり、物量低下による収支減少、リカバリーコスト増大などの可能性	国際物流	小～大	・ロジスティクス事業用の自社保有倉庫は自社および委託管理会社、貸倉庫は貸主との連携を進め各種水害や災害への対応を推進 ・フォワーディング事業用の倉庫は代替施設およびルート等を選定し、安定的な物流網の構築を推進 ・KWEグループリスク管理委員会と適切な連携を行い、リスク管理を徹底
		・公共交通機関の運休によるお客さま・従業員の安全を考慮した店舗休業	流通	大～小	・危機管理マニュアルの整備 ・安否確認システムを利用した情報収集・発信 ・緊急連絡網を整備のうえ、情報収集・発信の徹底
		・自社およびサプライヤー施設の被災や道路の寸断による物流網のストップ、店舗営業への支障	鉄道	中	・列車運行に影響する重要物品のサプライチェーンの「複線化」
			流通	小	・サプライヤーのポートフォリオ構築
		・電力会社からの電力供給の停止	鉄道	中	・電力供給元の多様化（自家発電・複数の電力会社） ・大規模蓄電池の導入
		・台風や大雨によるお客さまの未着、滞在中のお客さまの滞留	ホテル	小	・防災マニュアルの策定、定期的な訓練
		・自然災害の激甚化による旅行提供機会の喪失	旅行	小	・旅行業以外の事業（地域創生事業、BPO等）の収益拡大 ・激甚災害を想定したより高度なBCP確立

気候変動の機会

	機会・優位性の内容	業種	機会取り込みの方向性
資源の効率性	・消費電力量の削減となる省エネ技術の発展 ・再エネ・省エネ拡大への政策	鉄道	・省エネ車両、省エネ設備導入 ・補助制度の積極的な活用
エネルギー源	・エネルギー調達の最適化によるエネルギーコストの低下		・大規模蓄電池の活用や、社内の送電系統を変更 ・再エネ設備の導入

	機会・優位性の内容	業種	機会取り込みの方向性
製品とサービス	・環境を重視した消費者マインドの醸成による鉄道需要の増加(車から鉄道へのモーダルシフトの加速)	鉄道	・鉄道の環境優位性のアピール強化 ・省エネ車両の導入推進
	・低炭素型建築など環境性能の高い物件へのニーズ増	不動産	・高断熱住宅の提供 ・ZEH等、環境性能の高い商品の採用 ・既存ビル、施設のLED化や設備更新による建物の環境性能向上 ・新築ビルのZEB化や再エネ活用検討
	・新世代航空・船舶・車両の導入によるGHG排出量の減少、炭素税等規制対応コストの減少	国際物流	・社会動向、新技術進捗を見定めた投資計画策定 ・各種パイロットプログラムへの参画による、対費用効果を見極めた導入検討
	・新燃料(SAFやBio Fuel)の開発・供給によるGHG排出量の減少、炭素税等規制対応コストの減少		・各SAFプログラムへの積極的な参加、社会実装に向けた促進 ・政府や関連団体に向けた業界としての普及率向上の働きかけ
	・環境対応評価向上による案件獲得と収入増、有能な人材確保の機会増加		・積極的な環境施策の企業戦略への位置付けによる、顧客評価の向上への取り組み
	・防寒・防暑グッズの需要増 ・防災グッズの販売	流通	・特設コーナーの設置 ・外販およびECサイトでの拡販 ・商品の欠品防止
	・環境配慮型商品・サービスの需要増 温暖化による、リゾートホテルのオンシーズン期間の長期化	ホテル旅行	・CO ₂ の排出量が少ないツアーの組成、販売 ・リゾートの新たな楽しみ方の提案や商品開発
市場	・コンパクトでクリーンな街づくりを目指した公共交通重視の政策による需要の拡大(スマートシティ化・MaaSが進展)	鉄道	・鉄道直結の二次交通サービスの拡充 ・地域連携による沿線の活性化 ・政策を踏まえた鉄道利用促進施策の実施
	・グリーン投資の拡大		・TCFDに関する情報開示
	・カーボン市場の活性化		・鉄道の環境優位性を活かしたカーボン市場への参画
	・新たなサービス開発とビジネス領域の拡大	国際物流	・顧客ニーズに即した海上・鉄道輸送サービスの開発 市場環境の変化に対応する事業形態の構築 ・SAF活用、航空会社の協業による環境負荷の低い航空輸送商品開発 ・AIを活用したCO ₂ 排出低減ルート、輸送方法提案
	・天候の影響を受けにくい、駅との直結・隣接や、駅ナカ等の好立地な店舗展開	ホテル	・近鉄グループの連携強化、ホテルまでの移動の利便性、快適性向上
	・顧客のサステナビリティを意識したライフスタイルの変化に対応した市場創出	流通	・近鉄グループの連携強化による、好立地への出店 ・駅施設と店舗の最適配置
	・顧客のサステナビリティを意識したライフスタイルの変化に対応した市場創出		・環境配慮型商品、サービスの提供
レジリエンス	・非来店購買手段の提供 ・移動スーパーによる自宅至近での買い物機会の提供(猛暑日等に店舗来店不要)		・EC販売の拡充 ・ネットスーパーの取扱店舗拡大 ・移動スーパーの運行台数拡充
	・風水害対応工事実施によるお客さまからの信頼確保	鉄道	・大規模災害に備えた防災対策工事の実施 ・災害時における事業復旧の迅速化(早期運転再開)
	・気候変動に影響されない地域・手法を利用した商品開発	旅行	・VRなどのIT技術を使って疑似体験できるような商品の開発

事業インパクト評価(鉄道事業)

鉄道事業においてリスク評価「大」とした項目に関して、2℃・4℃それぞれのシナリオで事業インパクトを評価しました。
IEAや日本政府が公表している各種予測データに基づき、2030年と2050年の事業に与える影響額を試算しました。

追加の影響額(年間)

	項目	2030年		2050年		備考
		2℃	4℃	2℃	4℃	
移行リスク	炭素税の負担	+50億円	－	※	－	※2050年CO ₂ 排出量実質ゼロを目指しているが、達成できない場合は税負担が発生
	電力料金の増加					
	再エネ賦課金の上昇	+20億円	+10億円	－	－	
	原油価格の上昇	+10億円	+30億円	+5億円	+30億円	原油価格の上昇に加え、将来の日本の発電構成を考慮して試算
物理リスク	風水害の影響					
	設備被害額	+1.5億円	+3億円	+3億円	+9億円	過去10年平均の風水害に伴う設備被害額、減収額より試算
	運休による減収	+2億円	+4億円	+4億円	+12億円	

5 省資源・リサイクル・生物多様性等の取り組み

■ 資源投入量(連結子会社：59社)

種別	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
OA用紙	万枚	20,712	18,453	12,092	22,402	21,093
上水	千m ³	4,470	3,527	3,540	3,716	4,220
中水	千m ³	192	182	105	94	181
地下水	千m ³	1,084	865	797	695	814
水合計 (上水+中水)	千m ³	4,662	3,709	3,646	3,810	4,401

■ 廃棄物排出量

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
一般廃棄物	t(トン)	21,858	27,710	26,401	27,896	29,314
産業廃棄物	t(トン)	60,330	32,223	49,795	21,061	43,328
合計	t(トン)	82,188	59,933	76,196	48,957	72,642

※廃棄物の排出量を把握できた当社および連結子会社の合計(2023年度：一般廃棄物26社、産業廃棄物26社)

一般廃棄物(2023年度)

	当社および連結子会社 26社合計	
	排出量	再生量
一般廃棄物	29,314 t	13,222 t

産業廃棄物(2023年度)

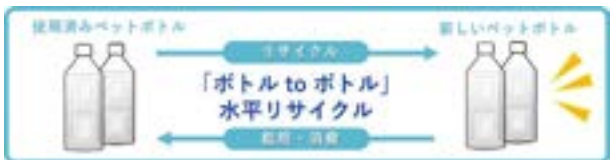
	当社および連結子会社 26社合計				
	排出量	産廃処理	再生利用	再利用	その他
燃えがら	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t
汚でい	2,042 t	1,887 t	70 t	0 t	85 t
廃油	512 t	429 t	74 t	0 t	9 t
廃酸	47 t	26 t	1 t	0 t	21 t
廃アルカリ	7 t	7 t	0 t	0 t	0 t
廃プラスチック	2,856 t	2,720 t	8 t	15 t	113 t
紙くず	97 t	95 t	2 t	0 t	0 t
木くず	1,698 t	1,513 t	116 t	14 t	54 t
繊維くず	6 t	6 t	0 t	0 t	0 t
植物系不要物	772 t	772 t	0 t	0 t	0 t
ゴムくず	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t
金属くず	6,689 t	630 t	4,011 t	100 t	1,947 t
ガラス及び陶器くず	1,062 t	1,023 t	36 t	0 t	3 t
建設廃材	27,007 t	21,741 t	4,549 t	257 t	459 t
その他	533 t	533 t	0 t	0 t	0 t
合計	43,328 t	31,383 t	8,868 t	387 t	2,690 t

■「ボトルtoボトル」ペットボトルの水平リサイクル

㈱近商ストアの取組み

㈱近商ストアは、2024年8月、サントリー食品インターナショナル㈱と協働し、近商ストア27店で回収した使用済みペットボトルを新たなペットボトルに生まれ変わらせる「ボトルtoボトル」水平リサイクル(※1)を開始しました。近商ストア各店舗では、以前より環境負荷低減と循環型社会構築に向けた環境配慮を目的に、家庭で洗浄した使用済みペットボトルをお持ちいただきリサイクルステーションとして資源ゴミの回収を行っており、日常的に多くのお客さまにリサイクル活動にご協力をいただいています。

今回の取り組みは、近商ストアの対象店舗で回収したペットボトルをメカニカルリサイクル(※2)によりペット原料にし、サントリーの飲料用ペットボトル容器として再生・使用するものです。



※1 使用済み製品を原料として用いて同一種類の製品につくりかえるリサイクルのこと。
※2 使用済みのプラスチック製品を回収、選別、破砕、洗浄して表面の汚れや異物を取り除いた後、高温で汚染物質を拡散させ除染する手法です。

㈱志摩スペイン村の取組み

㈱志摩スペイン村は、2024年7月、コカ・コーラ ボトラーズジャパン㈱、㈱伊藤園および協栄J&T環境㈱と協同して、複合リゾート施設「志摩スペイン村」内の各施設や事務所で回収した使用済みペットボトルの水平リサイクル「ボトルtoボトル」の取り組みを開始しました。

※水平リサイクルとは、使用済み製品を原材料として利用し、再び同じ種類の製品を製造するリサイクルのこと。
志摩スペイン村内で回収されたペットボトルは、協栄J&T環境㈱の工場において加工処理を経て再原料化されます。そして、再加工されたプラスチック資源は、ペットボトルとして製品に使用されます。志摩スペイン村では、各社と協同しながら、ペットボトルの水平リサイクルを展開し、「ボトルtoボトル」の取り組みを推進します。

志摩スペイン村内各施設における『ボトルtoボトル』の流れ



■ プラスチック製品の粉砕機を導入

㈱志摩スペイン村は、2024年4月、環境対策の一環として、プラスチック製品の粉砕機を導入しました。施設内および事務所から分別回収したプラスチックゴミを、新たに導入したプラスチック粉砕機によって減量化することにより、環境負荷の低減に努めています。

また、従来より自社の污水处理場において処理を行った処理水をトイレなどの洗浄水として活用するなど環境負荷の低減に取り組んでおり、今後も継続して環境保全と資源の有効活用に取り組めます。



プラスチック粉砕機

■ マングローブ100本を植樹

KWE インドネシアは、2023年7月、北ジャカルタにて植樹活動を実施し、参加者30人でマングローブ100本を植樹しました。マングローブ林はCO₂の吸収・貯留能力が高く、気候変動リスクの低減や生物多様性の保全に重要な役割を果たします。参加者はマングローブがもたらす恩恵を学習した後に植樹を行いました。今後も当活動を継続し、従業員の生物多様性への意識の向上に努めるとともに、インドネシアの環境保全に貢献していきます。



植樹の様子

■ 全店舗・全客室に「地球にやさしい寝具」を導入

㈱三交インは、2024年4月、運営するホテルチェーン「三交インホテルズ」全15店舗において、「Suprelle™ blue(スープレールブルー)」を使用した寝具の導入を完了しました。「Suprelle™ blue」とは、独 ADVANSA 社が「Plastic Bank」と提携し生産している、沿岸国の貧困層の方々が回収した、海洋プラスチックごみになるリスクが高いプラスチックごみを主原料とする中わた素材です。また、回収されたごみはデジタル通貨に交換されることから、同素材を使用した寝具を導入することにより、「海洋プラスチックごみの削減」と「貧困の削減」を同時に実現できるものです。導入による効果は、全店舗、全客室への導入により、ペットボトル約375,200本分の海洋プラスチックごみの削減、及び約24.4トンのCO₂排出量削減となります。

三交インはこれまで、ロビーにて必要なアメニティグッズだけを自由に選んでいただく「アメニティ BAR」の設置や、同グッズを再生プラスチック等の環境にやさしい素材に切り替えるなど、環境負荷低減への取り組みを積極的に推進しています。今後も、持続可能な社会の実現に貢献するため、環境に配慮したホテル運営に努めます。



■ 植物由来の生分解性プラスチック代替素材

近鉄ベンチャーパートナーズ㈱は、2024年2月、「㈱アミカテラ」に出資しました。アミカテラは、植物由来かつ生分解性(※)を有するプラスチック代替素材「modo-cell®」(以下「モドセル」)の開発および製造等を通じて、循環型社会の実現を目指すベンチャー企業です。モドセルは、植物繊維やでんぷん等、植物由来の原料を主成分とした素材で、ほとんどの植物繊維が主材として適合することから、放置竹林の竹や農業廃棄物、食品工場等から排出される植物系残渣等の不要資源を活用できるサステナブルな素材です。

近鉄グループは、アミカテラと協力して、モドセルを原料とする加工製品の企画および販売等を推進し、同素材の普及を通じて脱炭素・循環型社会の実現に貢献します。

※微生物の働きにより、分子レベルまで分解し、最終的には二酸化炭素と水となって自然界へと循環していく性質(出典：日本バイオプラスチック協会 HP)



モドセルを粒状成形したペレット
(アミカテラ提供)



モドセルを加工した製品例
(アミカテラ提供)

■ おやさいクレヨン

㈱近鉄リテリングは、mizuiro㈱と㈱果実工房の協力のもと、フードロスへの取り組みと、新たな価値創造を目指して、近鉄沿線の地域で生産された青果で、廃棄されるものを原料に使用した「おやさいクレヨン」を、2024年3月から販売しました。主な特徴は、以下のとおりです。

①子供たちが安心して使用できるクレヨン

米ぬかから採られた米油とラウスワックスをベースに、収穫の際に捨てられてしまう野菜の外葉などを原材料に使用しました。小さなお子さまも安心して遊べるように、野菜の色を補う顔料は、食品の着色に使用されるものと同成分のものなどを採用し、万が一、口に入ってしまったても安全な素材だけでできています。

②規格外野菜を原料として使用

廃棄や市場に流通しない近鉄沿線の青果(「規格外品」や「端材」)を原料に使用することで、食品循環を目指しています。

③近鉄沿線の野菜を使用

原料となる野菜を、取引先様からご提供いただきました。



おやさいクレヨン

6 環境に関する指標と目標（グループ各社）

■ 省エネルギー・省CO₂に関する指標と目標(KPI)

会社名	評価指標 (KPI)	基準年度	2022年度実績	2023年度実績	目標年度	目標値
近畿日本鉄道	駅のLED照明導入率	－	96.7%	100%	2030	90%以上
	車内灯のLED照明導入率	－	39.8%	47.3%	2030	40%以上
	エネルギー使用量 削減率	2013	▲9.2%	▲21.2%	2030	▲20%以上
	CO ₂ 排出量(スコープ1+2)総量削減率	2013	▲44.2%	▲38.4%	2030	▲50%以上
	CO ₂ 排出量(原単位)削減率	2013	▲40.5%	▲34.5%	2030	▲50%以上
近鉄不動産	新築マンション・戸建における「断熱等性能等級4」採用率	－	99.8%	100.0%	2024	100%
	同「高効率機器」(給湯器、LED器具、節水型トイレ)採用率	－	100%	98%	2024	100%
	新築分譲マンションにおけるZEH-M Oriented仕様標準化および低炭素建築物の認定の取得率(着工年ベース)	－	－	－	2030	100%
近鉄エクスプレス	CO ₂ 排出量(スコープ1+2)総量削減率	2022	－	▲3.6%	2030	▲35%
		2022	－	－	2050	▲100%
近鉄百貨店	温室効果ガス排出量 削減率	2015	▲46.8%	▲32.1%	2030	▲50%以上
	温室効果ガス排出量	2015	－	－	2050	実質ゼロ化
	エネルギー使用量	2015	▲20.3%	▲20.6%	2030	▲20%以上
近商ストア	特定フロン(R22)冷媒機器が残る店舗数	－	10店舗	4店舗	2025	0店舗
近鉄・都ホテルズ	客室のLED照明導入率	－	67%	67%	2030	80%
	エコ宿泊数	－	－	7.7%	2024	10%

■ 省資源・リサイクル・生物多様性に関する指標と目標(KPI)

会社名	評価指標 (KPI)	基準年度	2022年度実績	2023年度実績	目標年度	目標値
近畿日本鉄道	水使用量(総量)	2015	▲16.8%	▲9.5%	2030	▲10%以上
近鉄百貨店	食品廃棄物排出量	2019	▲25.7%	▲14.7%	2030	▲20%
	食品リサイクル率	－	17.9%	14.3%	2030	50%
	環境配慮型包装資材比率	－	7.7%	7.5%	2030	50%
近鉄リテーリング	食品廃棄高	2018	▲27.4%	▲20.4%	2030	▲40%
	食品廃棄率	－	1.15%	1.14%	2030	1.0%未満
近商ストア	食品廃棄率	－	0.42%	0.42%	2030	0.36%
近鉄・都ホテルズ	サステナブル認証された食材の取扱いホテル数	－	9施設	15施設	2024	15施設
	宿泊者1人あたりの指定アメニティのプラスチック提供量 削減率	2021	▲23%	▲40.6%	2024	▲50%
KNT－CT ホールディングス	環境配慮、自然保護を啓発するツアー					
	①グリーンツーリズム参加人数	－	9,625人	9,714人	2024	10,000人
	②エコツーリズム参加人数	－	4,125人	4,164人	2024	5,000人
	③Blue Planet施設数・商品数(2024年は「BluePlanetサステナビリティボリシールアンケート実施施設数」の目標値)	－	183施設 87商品	211施設	2024	1,000施設
	④J-クレジット制度の利用者数	－	3,082人	9,076人	2024	10,000人

重要テーマ

多様な人財の育成と活躍



1 人的資本

■ 近鉄グループの人財に関する基本的な方針(人財育成・社内環境整備方針)

近鉄グループでは、「多様性の確保」を重要な要素とし、人財に関する基本的な方針を「意欲と能力と人格を備えた人財の採用および育成」と「人財が力を発揮しやすい環境整備」とします。

本方針のもと、多様な知識・経験・個性を有する従業員が、「いつも」を支え、「いつも以上」を創ることにより、お客さまへ多様な価値を提供し、グループの持続的な成長を実現します。

多様性の確保

意欲と能力と 人格を備えた 人財の採用 および育成

1 採用

グループの連携を活かしつつ、グループ各社の経営戦略実現に必要な多様な人財を確保するため、新卒・中途を問わず各社の実情に応じて柔軟な採用に取り組む。

- ・多様性確保のための女性従業員、キャリア採用(中途採用)者の採用強化
- ・DX推進のためのデジタル人財の採用強化
- ・採用競争の激化に対応するためのグループ連携、グループ求人サイトの運用

2 育成

従業員一人ひとりの成長が会社の成長を支えるという考えのもと、従業員が入社後も持続的に成長できるよう、各種研修・自己啓発施策等による人財育成に取り組む。

- ・ジョブローテーションを通じたグループ経営幹部の育成
- ・自己研鑽を促すための近鉄グループ共通資格合格祝金制度等の充実

3 働きやすい環境づくり

従業員が生き生きと働くことが会社の活力の源泉であるという考えのもと、それぞれのグループ会社・職場において従業員の声に耳を傾け、多様な社員の働きやすさ・働きがいの向上に取り組む。

- ・時間や場所にとらわれない柔軟な働き方ができる制度の整備
- ・仕事と育児・介護の両立支援制度充実
- ・モチベーション・心理的安全性の向上のための自己申告制度、1on1ミーティング実施

4 健康・安全

従業員の心身の健康は事業の根幹を支える礎であるとの考えのもと、産業保健スタッフ等と協力して各社の実情に応じた健康増進策の実施、作業安全の向上に取り組む。

- ・従業員の身体的・精神的健康維持のための健康経営推進体制の構築、健康管理センターの整備
- ・業務災害撲滅のための労働安全衛生の推進

人財が力を 発揮しやすい 環境整備

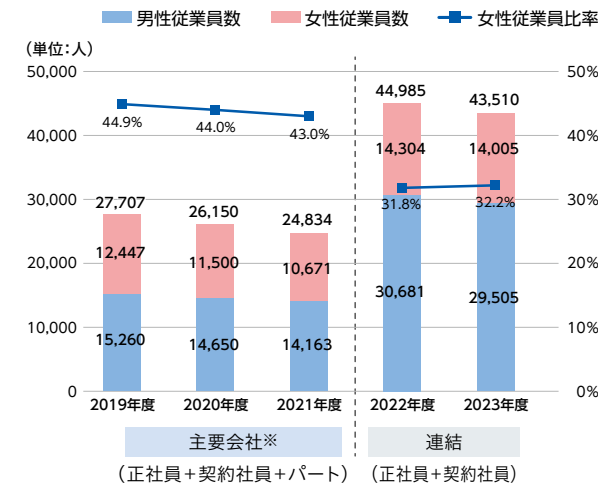
■ 近鉄グループ内連携の取組み

近鉄グループは多様な業種から成り、人財に対する課題もさまざまです。主要会社の人事部長が参画する近鉄グループ人事会議を2カ月に一度開催し、各社の人財の過不足状況や取組みについて情報交換し、実施すべき施策について協議しています。個社が抱える人事的な問題を、グループを横断した人財の有効活用や知識の共有等により解決するなど、グループの総合力向上を図っています。さらに、2024年10月には、グループ横断で人事・人材(ヒューマンリソース(HR))に関する様々な課題解決に向けた体制を構築することを目的に新たな人材会社(㈱近鉄HRパートナーズ)を組成しました。

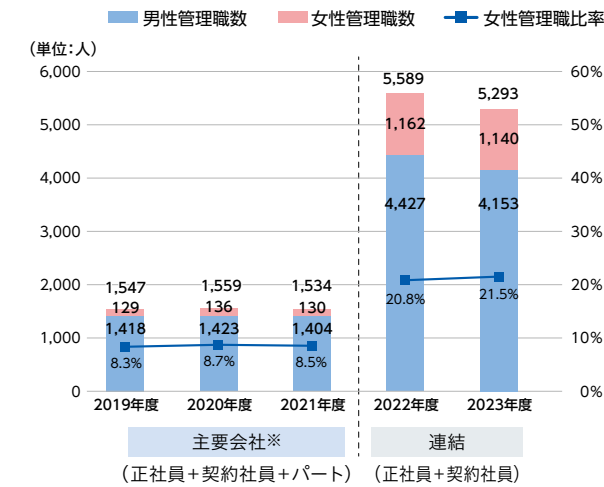
また、採用活動の一環として、近鉄グループ各社と合同で会社説明や座談会を実施するセミナーを開催するほか、従業員の能力の底上げを図るため、新入社員、中堅社員および管理職などの階層別で近鉄グループ各社と合同で研修を実施しています。

■ 人財に関する主な指標

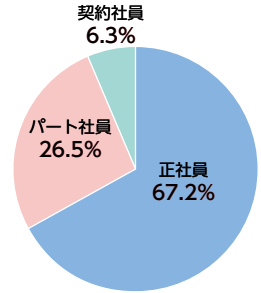
従業員数と女性従業員比率



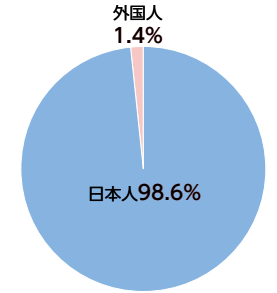
管理職数と女性管理職比率



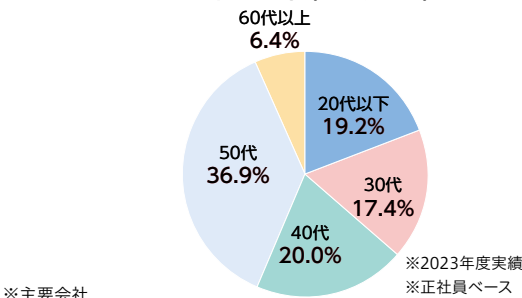
雇用形態別比率(連結)



外国人従業員比率(主要会社)

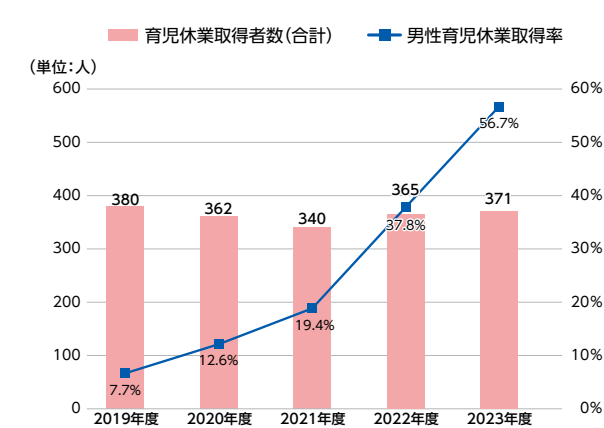


年齢別比率(主要会社)



※主要会社
2021年度以前は、当社、近畿日本鉄道㈱、近鉄不動産㈱、近鉄百貨店、近鉄リテーリング、近鉄商ストア、近鉄・都ホテルズ、KNT-CTホールディングスグループ主要会社
2022年度以降は、上記に加え近鉄エクスプレス

育児休業取得者数と男性育児休業取得率(主要会社)



※男性育児休業取得率は、(㈱近鉄・都ホテルズ、KNT-CTホールディングスグループ(2021年度まで)および近鉄商ストア(2020年度まで)は含みません。

1-1 採用

■ 基本的な考え方

近鉄グループでは、グループ各社の実情に応じて、経営戦略の実現に必要な人財像を定めて採用に取り組んでいます。各社共通して、経営環境の激しい変化に対応するために、既存の考えに捉われず新しいことに挑戦できる人財確保や、新たな価値を生み出すための人財の多様性確保に力を入れ、新卒・中途を問わず柔軟に採用しています。

また、差別のない公正な採用選考を基本方針とし、採用においては人権を尊重し、地域、性別、年齢、性的指向、障がい、国籍、人種、宗教といったあらゆる差別をしていません。

■ 多様な社員の採用強化

近鉄グループがお客さまに多様な価値を提供することで持続的に成長していくためには、異なる知識・経験・個性を持つ多様な社員が必要と考えています。新たな知見を取り入れるためにキャリア採用(中途採用)に取り組んでいるほか、例えば近畿日本鉄道㈱においては、過去に女性の深夜業が禁止されていたことから、従業員総数に占める女性の比率が低くなっていますが、現在は特に女性の採用に力を入れて取り組んでいます。

また、障がい種別に関わりなく、年間を通して障がい者の新規採用を行っており、法定雇用率の達成、維持向上を目指しています。

■ DX人財の採用強化

「近鉄グループ中期経営計画2024」において、重点施策のひとつとして「DXによる新規事業・サービスの創出」を掲げており、各事業のリアルな強みを活かしたオンラインビジネスの拡大を目指しています。その実現のため、当社では、新卒採用において情報の専門知識・技術を活かし、グループ各社および近鉄グループ全体のDXビジョン・戦略策定などに主に携わる総合職情報系の募集枠を設けて採用活動をしているほか、キャリア採用(中途採用)においても将来の経営層候補者としてDX推進・IT統括業務の経験者を即戦力として採用しています。

■ 採用数、新卒等離職者数

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
採用数	4,438名	3,367名	2,422名	427名	951名
うち女性	2,817名	2,045名	1,490名	190名	501名
女性採用比率	63.5%	60.7%	61.5%	44.5%	52.7%
正規雇用労働者の採用数	729名	687名	665名	336名	693名
うち中途採用労働者数	212名	145名	79名	89名	140名
正規雇用労働者の中途採用率	29.1%	21.1%	11.9%	26.5%	20.2%
新卒等離職者数	244名	193名	287名	506名	358名

※2022年度以降の採用数にはパート社員を含みません。
※「新卒等離職者数」とは、就職後3年以内に離職した人数で、離職理由や離職後の就業の状態に関わらず離職者として算出しています。(厚生労働省の定義によります。)
※「正規雇用労働者の採用数」「うち中途採用労働者数」「正規雇用労働者の中途採用率」では、2019年度および2020年度は、KNT-CTホールディングスグループを含みません。

1-2 育成

■ 基本的な考え方

近鉄グループでは、計画的な研修や、自己啓発支援・資格取得支援等を実施して、従業員の入社後の持続的な成長を図っています。また、特定の資格取得者を対象にした近鉄グループ共通資格合格祝金制度を設けるなど、自己研鑽を促しています。

■ 当社の人財育成

当社では、将来のグループ経営幹部育成を念頭に置いた「あるべき人財像」と「職位に応じた要件」を定め、新入社員から部長クラスまで、それらに基づいた採用、階層別研修、評価、登用などを行うことでグループを牽引する人財の育成に努めています。また、育成においてグループを跨ぐジョブローテーションを重視しており、タレントマネジメントシステムを用いて社員毎に情報を一元管理することで、社員個々の特徴、強み・弱みを押さえた配置転換に活用しているほか、1on1ミーティングによる成長支援とエンゲージメント向上にも力を入れています。

「あるべき人財像」の内容(抜粋)

I. 人間としての姿勢

道徳心・正直・勇気・惻隠の情

II. 仕事に対する姿勢

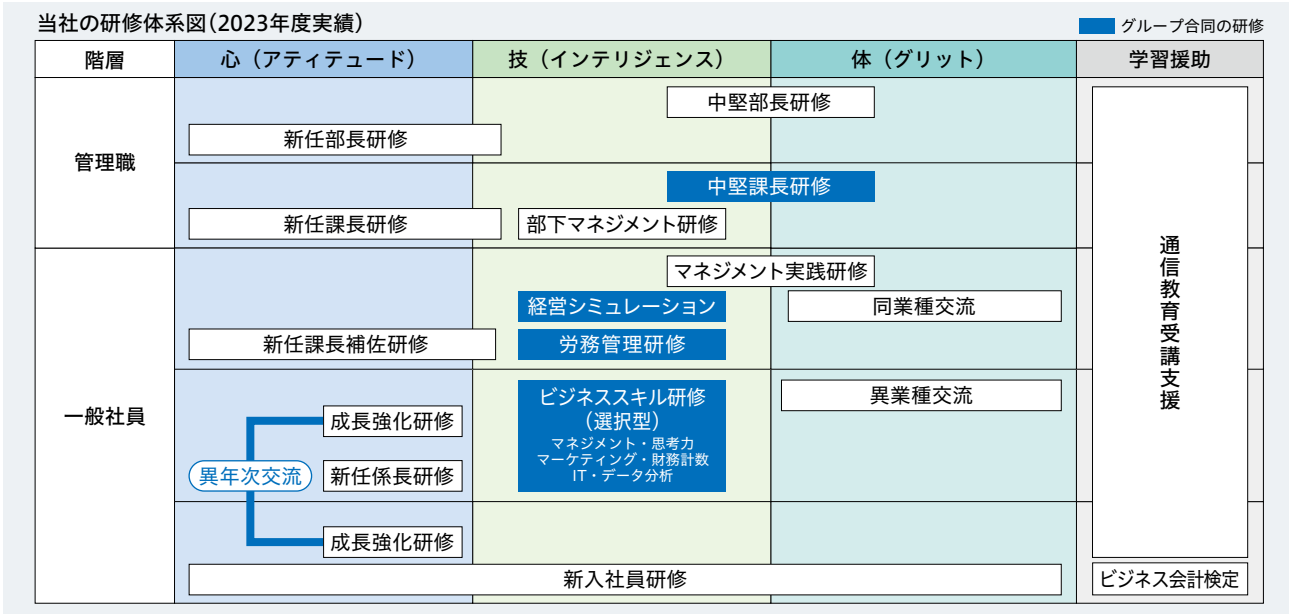
当事者意識・責任感・積極性・挑戦の気概・全体最適

III. 仕事の能力

インプット力・創造力・編集力・アウトプット力

IV. 人間としての能力

柔軟性・洞察力・客観性・自省心・向上心・根気・胆力・不動心



■ DX人財の育成

「近鉄グループ中期経営計画2024」の重点施策の1つとして掲げる「DXによる新規事業・サービスの創出」を実現するため、生成AIやデータ分析等をテーマとした外部研修を受講させるなど情報系人財の育成に力を入れています。また、基本的なITやDXリテラシーを備えた人財を育成することを目的に、新入社員研修などの階層別研修や近鉄グループ合同で実施するビジネススキル研修においても、DXに関するカリキュラムを取り入れています。

■ 職業能力の開発と向上

近鉄グループでは、従業員一人ひとりの能力向上を目的に、汎用的なビジネススキルの研修や各階層の役割に応じた研修のほか、それぞれの業務内容に応じた研修等を実施することで、職業能力の開発および向上を図っています。

業務内容に応じた主な研修

会社名	内容
近畿日本鉄道	接遇向上研修、サービス介助士研修 社史実地研修(成願寺・東青山脱線事故現場) 事故・災害復旧対応訓練 指導操縦者・指導車掌教え方研修
近鉄不動産	営業マナー研修、税務・法律等不動産知識強化研修 顧客折衝力向上研修
近鉄エクスプレス	航空危険物研修、航空保安制度に関する研修、通関関連研修 海外研修(入社3～7年目の対象社員を近鉄エクスプレスの海外法人に1年間派遣)
近鉄・都ホテルズ	サービスマナー研修、クレーム初期対応研修 調理人育成研修、各種コンテスト(料理、料飲、宿泊)
近鉄百貨店	外販技能研修、カラー・VMD研修、マーケティング研修 コンサルティングセールス研修
近鉄リテーリング	飲食店店長料理長養成講座、駅ナカルール研修 鰻調理技術向上講習会
近商ストア	販売の基本研修、CS研修、店長研修、チーフ研修 バイヤー研修
KNT-CTホールディングス	交渉力・商談力強化研修、質問力・エンゲージメント力強化研修 ロジカルシンキング研修、営業コミュニケーション研修



近畿日本鉄道の接遇向上研修の様子

1-3 働きやすい環境づくり

■ 基本的な考え方

社員が能力を存分に発揮して活躍するためには、会社が働きやすい環境整備や働きがいの向上を図ることが重要であると考えられています。グループ各社においては、社員の声に耳を傾け、各種両立支援制度の充実や柔軟な働き方ができる制度の導入などの環境整備、社員の自己申告を考慮した人材配置によるモチベーション向上などに取り組んでいます。

■ 多様な社員が働きやすい環境整備

フレックスタイム制や仕事と家庭の両立支援制度、社員向け診療所の充実等、多様な社員が働きやすい制度・設備の拡充に努めています。近畿日本鉄道(株)では、通勤時間の短縮等により社員の移動負担を軽減し、効率よく仕事をするを目的として、サテライト執務室を設置しているほか、グループ各社において、仕事と家庭の両立支援を目的に、自宅にしながら働くことができる在宅勤務制度を導入しています。また、シニア社員の活躍を目的とし、定年の段階的な引き上げや、再雇用制度における柔軟な雇用形態への変更など、個社の事情に合わせて、社員が有する経験や能力を最大限発揮できる環境づくりに努めています。



サテライト執務室(名張)

■ 育児・介護の両立支援制度

育児・介護などのライフイベントの期間においても、仕事と生活のバランスを保ちながら、個々の事情に応じて働ける制度を拡充し、一人ひとりが能力を十分に発揮できる環境づくりに努めています。2018年4月より、近鉄グループ社員の仕事と子育て両立支援策のひとつとして、沿線の近鉄グループ施設内に、企業主導型保育事業制度を利用した、グループ社員向けの保育所3ヵ所(上本町・西大寺・四日市)を設置しています。



グループ社員向け保育所(近鉄はいくえん上本町)

育児・介護の両立支援制度の主な取り組み

- ・育児休業および育児短時間勤務における法定以上の取得期間
- ・産休・育休取得についての相談窓口の設置やセミナーの実施
- ・介護短日数勤務制度
- ・外部の福利厚生サービス業者を活用した介護サービスの補助

■ カスタマーハラスメントに対する取り組み

カスタマーハラスメントへの対応を適切に行うことにより、従業員の人権を守り、心身ともに健康で安心して働くことができる職場環境を整えることが、お客さまへの良質なサービスの提供のためにも大切であるという考えのもと、近畿

日本鉄道(株)では、2024年10月、「近畿日本鉄道 カスタマーハラスメントに対する基本方針」を策定しました。また、グループ各社の実情に応じて、方針の策定や対応手順および相談体制の整備等を進めてまいります。

■ 福利厚生

近鉄グループでは、社員の余暇や私生活、健康増進を支援する福利厚生制度として、グループ健康管理センターにおける自己負担無しでの診療、体育館、グラウンド、テニスコート、トレーニングジム等を備えたスポーツセンターの整

備、社員食堂の整備等を行っています。また、(株)近鉄・都ホテルズでは、宿泊社員割引に加え、社員向けの宿泊施設保養所利用制度を新設するなど、自社の商品やサービスも活用した福利厚生の充実を図っています。

■ 従業員エンゲージメントの取り組み

従業員一人ひとりが、企業の方向性を理解・共感し、やりがいや働きがいを感じながら、主体的に業務に取り組むことを目的に、当社では以下のような施策を実施しています。

自己申告制度

勤務状況やキャリア志向、家庭環境等についての情報を毎年全社員から人事部が直接収集。また、より詳細な情報を聞き取りするため、定期的に人事部が社員と直接面談を実施しています。

(目的)

- ・キャリアに関する希望を直接人事部が把握することで、モチベーションを高める人材配置に活用
- ・個人、職場、上司部下間等の問題の把握と改善

1on1ミーティング

課長が課員に対して月1回程度の1on1ミーティングを実施しています。また、1on1ミーティングにおいて課員の意見をしっかりと聞き、モチベーションを上げることができるよう全課長級社員を対象に、数ヵ月に渡る実践研修を実施しています。

(目的)

- ・会社・部署の方針を踏まえた期待役割の伝達による、ミッションや仕事の意義の理解浸透
- ・コミュニケーション活性化、傾聴、上司のフォローによる心理的安全性と貢献意欲の向上

■ 労働者の男女の賃金の差異

全労働者	正規雇用労働者	非正規雇用労働者	※男性の賃金を100としたときの女性の賃金の割合を示すものです。 ※「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出しました。
63.5%	65.4%	49.4%	

※労働者の男女の賃金の差異について、全労働者では、平均年齢(女性34歳、男性45歳)の差が大きく反映されています。女性の平均年齢が男性と比較して低い理由は、当社の社員の多くが近畿日本鉄道(株)からの転籍社員ですが、同社は宿泊を伴う勤務が中心で、1999年まで女性の深夜業が原則禁止されていたため、女性の採用数が少なかったことによる影響が大きくなっています。なお、時給制の雇用区分は0.5人で算出しました。

1-4 健康・安全

■ 近鉄グループ健康経営宣言

近鉄グループでは、「従業員の健康増進」による企業価値向上を目的として2021年9月、「近鉄グループ健康経営宣言」を制定し、健康経営を積極的に推進しています。

近鉄グループ健康経営宣言

(2021年9月制定)

近鉄グループでは、

- ・従業員の心身の健康は事業の根幹を支える礎であり、重要な経営課題として、その維持向上に積極的に取り組みます。
- ・従業員が健康的にいきいきと活躍することで、新たな価値を創造し、社会に貢献してまいります。

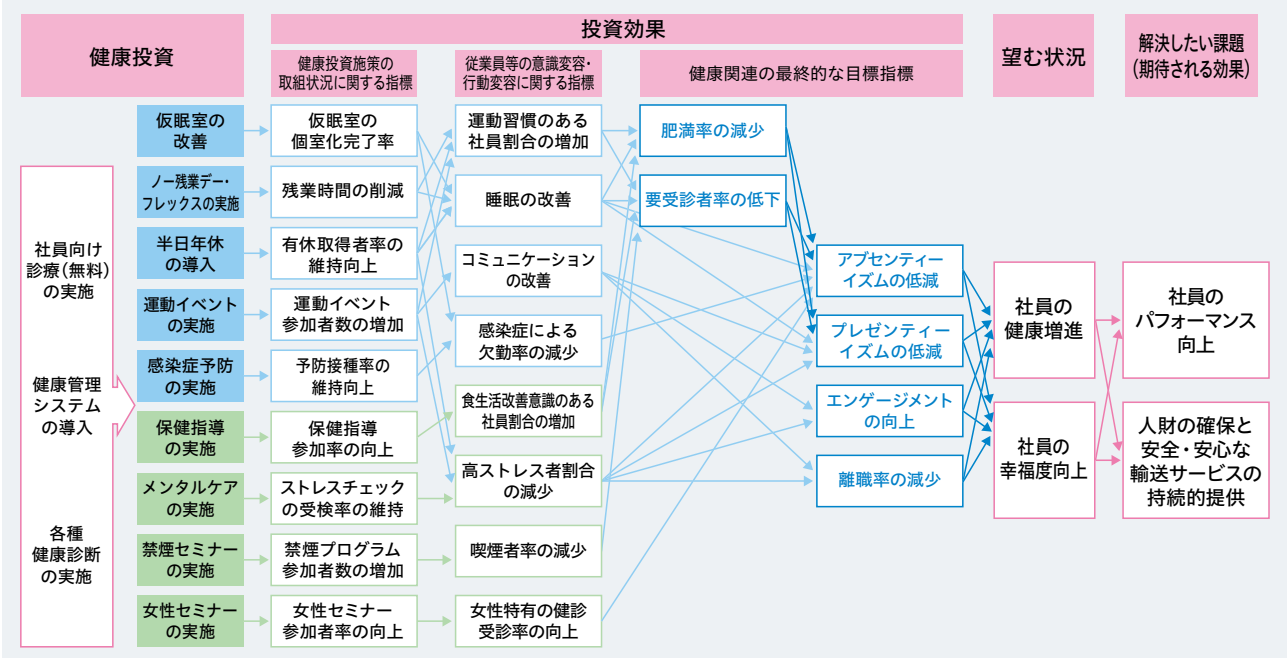
■ 健康経営推進体制

2021年度から当社社長が委員長を務めるサステナビリティ推進委員会(2024年3月にCSR委員会から変更)を中心とした健康経営推進体制を構築し、健康経営を推進しています。近鉄グループ主要会社共通の健康目標を「肥満率の低減」「高ストレス者割合の低減」とし、グループ各社は、目標達成に向けて、専門の知識を有する産業保健スタッフが所属する「健康経営推進事務局」と協力して各種施策を実施し、従業員の健康増進に努めています。

■ 健康経営戦略

当社および近畿日本鉄道(株)では、社内で策定した健康経営戦略マップに基づき健康施策を進めています。安定的に事業を継続し、安全・安心な輸送サービスの提供という社会的責任を果たしていくためには、その根幹となる人材の確保が極めて重要です。人材獲得競争が激化し、また従業員の平均年齢が上昇する中で、離職を抑制

し、従業員の健康問題(労働損失)に対応して、一人ひとりのパフォーマンス向上を目指すことは経営上の重要な課題です。健康経営に積極的に取り組むことで、これらの課題を解決し、従業員が心身ともに健康で、仕事への誇りや職場の一員としての帰属意識・愛着を持って、いきいきと長く働き続けられるよう取り組んでいます。



■ 健康保持・増進に対する主な取組み

当社はグループ会社も含めた社員の健康管理により力を入れるため、2019年6月に近畿日本鉄道(株)の健康管理センターを当社所管の「近鉄グループ総合健康管理センター」としてリニューアル・拡充し、グループ会社社員の各種健診等にも対応しています。一般診療や健診後の面談指導等を実施しており、女性専用の相談コーナーや、産業保健スタッフによるメンタル相談にも対応しています。

そのほか、近鉄グループ主要会社では、健康経営目標の

■ 身体 の健康に関する取組み

- ・生活習慣病予防検診受診料の補助、継続的な保健指導・教育、フォロー体制の整備
- ・インフルエンザ予防接種の全額補助・社内実施
- ・禁煙指導実施、受動喫煙防止の徹底、喫煙室の削減
- ・定期健康診断における必須項目以外の検査実施
- ・法定義務より広い対象者への健康診断、産業医による指導の実施
- ・ウォーキングアプリによるオンラインスポーツイベントへの、企業としての参加
- ・安全衛生推進センターの設立

※主要会社の取組み内容を抜粋しています。

■ 安全衛生管理方針

近畿日本鉄道(株)では、労働安全および労働衛生の管理方針を各職場に掲げ、社員が一丸となり労働安全衛生に積極的に取り組み、労働災害ゼロ職場を目指します。

◎安全衛生管理方針(2024年度)

1. 労働安全管理方針

みんなで目指す 労働災害ゼロ職場

- ・指差確認喚呼の徹底
- ・横着作業の根絶
- ・危険に対する感受性を高めた行動で事故ゼロ

2. 労働衛生管理方針

みんなで取組む 心とからだの健康づくり

- ・つくろう! 風通しの良い明るい職場
- ・進めよう! 自己の疾病予防
- ・取組もう! 喫煙者ゼロと適度な運動

達成に向け、定期的なメンタルヘルス研修やストレスチェックの実施を通じた職場環境改善、リフレッシュルームの新設、職場でのウォーキングイベントの実施など心身の健康を高める施策に取り組んでいます。



近鉄グループ総合健康管理センター

■ メンタルヘルスに関する取組み

- ・全職場を対象としたストレスチェック、高ストレス者への面談、職場環境の改善等の実施
- ・保健師による専用相談窓口、外部電話相談窓口、健康管理センター内のカウンセリングルーム設置
- ・メンタル不調にともなう休職者・復職者に対する、産業医による復職時面談の実施
- ・メンタルケア研修会の定期的な実施
- ・メンタルヘルスマネジメント検定試験の受験促進

※主要会社の取組み内容を抜粋しています。

■ 「健康経営銘柄」に初選定

当社は2024年3月、健康経営に優れた企業として、経済産業省および東京証券取引所が共同で選定する「健康経営銘柄」に初選定されました。また、当社および近畿日本鉄道(株)は、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人(ホワイト500)」にも5年連続で認定されました。



1-5 人的資本に関する指標と目標(KPI)

■ 採用に関する指標と目標(KPI)

会社名	指標	2023年度実績	目標	目標年度
当社	総合職採用者数に占める女性の割合	38.1%	30%以上	2025年度
	総合職採用者数に占めるキャリア採用の割合	28.6%	20%以上	毎年度
	総合職情報系人材の採用者数	9人	5人以上	毎年度
近畿日本鉄道	鉄道運輸部門の採用者に占める女性比率	11.3%※	30%以上	毎年度
	鉄道技術部門の採用者に占める女性比率	4.1%※	5%以上	毎年度
近鉄リテーリング	新卒・中途の採用人数	21人	20人以上	毎年度
	正社員の女性採用比率	52.4%	45%以上	毎年度
近鉄・都ホテルズ	新卒採用に占める男性の割合	29.5%	30%以上	毎年度
	年間の中途採用者人数	80人	50人以上	毎年度

※2024年4月新卒入社者の実績を記載

■ 育成に関する主な指標と目標(KPI)

会社名	指標	2023年度実績	目標	目標年度
当社	能力開発研修の総合職1人あたりの受講時間	31.8時間	20.0時間	毎年度
	そのうち、IT・DX研修の受講時間	2.2時間	3時間	毎年度
近畿日本鉄道	専門技能取得・安全意識を高めるための研修実績	125,083名※1 296,963時間※2	—	—
	法令倫理・ダイバーシティ推進に関する研修の実績	21,754名※1 21,944時間※2	—	—
	その他研修の実績(例:汎用的なスキル習得を目的とした研修等)	9,815名※1 18,901時間※2	—	—
	従業員一人当たりの年間平均研修時間	49.0時間※3	50.0時間	2025年度
近鉄エクスプレス	海外駐在員育成のための海外研修プログラムの充実と機会の提供	23名	25名	毎年度
近鉄不動産	研修費用・不動産にかかる資格取得の支援費用	研修総額 2,400万円 資格取得 1,900万円 従業員1名あたり5.0万円	研修総額 2,500万円	毎年度
近鉄リテーリング	階層別研修の受講者数	1,110名	1,000名以上	毎年度
KNT-CT ホールディングス	全従業員対象研修受講率	アカデミー講演(第1回97.7%) 人権とハラスメント研修(100.0%) 情報セキュリティに関するeラーニング(97.1%)	100%	毎年度

※1 延べ人数を記載 ※2 延べ時間を記載 ※3 研修実績の延べ時間を期首社員数で除した数を記載

■ 働きやすい環境づくりに関する指標と目標 (KPI)

会社名	指標	2023年度実績	目標	目標年度
当社	当社籍総合職の離職率	2.4%	2.0% 以下	毎年度
	当社籍総合職に占める人事部直接面接者の割合	34.9%	40% 以上	毎年度
	当社籍課長級社員の部下マネジメント研修受講済割合	76.1%	100%	2024年度
近畿日本鉄道	離職率	2.1%	2.0% 以下	毎年度
	有給休暇取得率	90.9%	90.0% 以上	毎年度
近鉄不動産	離職率	4.3%	2.5% 以下	～2025年度
	育児短時間・短日数勤務の利用率	67.9%	70% 以上	毎年度
近鉄リテーリング	有給休暇取得率	45.5%	35.0% 以上	毎年度
	社員の離職率	7.0%	4.0% 以下	2025年度
近鉄・都ホテルズ	平均勤続年数	12年	15年以上	2029年度
	有休取得率	60.8%	60% 以上	2025年度
	男性の育休取得率	61.5%	30% 以上	2025年度
	ハラスメント研修の受講延べ人数	1,680人	全社員	毎年度
KNT-CT ホールディングス	育児休職からの復職率	88.5%	95%	2027年度
	健康優良企業「銀の認定」	3社	4社	2025年度

※離職率は、離職者数を期首社員数で除して算出(離職者数には定年退職者・再雇用満了者を含まない)

■ 主要会社の健康経営共通目標 (KPI)

会社名	肥満率の低減		高ストレス者割合の低減	
	2023年度実績	2024年度目標値	2023年度実績	2024年度目標値
当社および近畿日本鉄道	31.8%	30% 未満	17.7%	15% 未満
近鉄不動産	27.5%	2023年度実績(27.5%)を下回る	6.1%	2023年度実績(6.1%)を下回る
近鉄エキスプレス	20.5%	20%(2027年度)	11.1%	10.8%(2027年度)
近鉄百貨店	24.7%	2023年度実績(24.7%)を下回る	15.5%	2023年度実績(15.5%)を下回る
近鉄リテーリング	26.1%	2023年度実績(26.1%)を下回る	14.6%	2023年度実績(14.6%)を下回る
近商ストア	27.6%	—	13.5%	—
近鉄・都ホテルズ	22.1%	2023年度実績(22.1%)を下回る	21.8%	2023年度実績(21.8%)を下回る
クラブツーリズム	24.2%	2023年度実績(24.2%)を下回る	18.6%	2023年度実績(18.6%)を下回る
近畿日本ツーリスト	23.7%	2023年度実績(23.7%)を下回る	20.9%	2023年度実績(20.9%)を下回る

※上記目標のほか、喫煙率の低減など、各社個別目標に取り組んでいます。

2 人権

■ 近鉄グループ人権基本方針

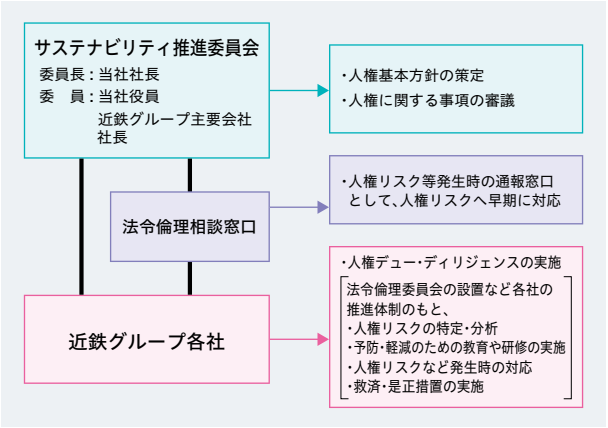
(2022年11月 制定)

- 近鉄グループは、事業活動を通じて、「共創による豊かな社会の実現」へ貢献することを目指しています。そのためには、私たち一人ひとりが、事業活動を進めていくうえで、社会に与える影響を自覚することが重要だと考えています。このたび、事業活動に関わるすべての人々の人権の尊重を推進するため、国際連合の「ビジネスと人権に関する指導原則」等、人権に関する国際規範に基づき、「近鉄グループ人権基本方針」を定めます。
1. 人権の尊重
- 近鉄グループは、お客さま、地域住民、取引先、従業員等をはじめとするステークホルダーの人権を尊重し、人種、国籍、宗教、性別、性的指向、性自認、障がいの有無、社会的地位等を理由とした差別を行いません。また、ハラスメントの防止や長時間労働の抑制、労働安全衛生の推進等、人権、労働慣行における重要課題に取り組みます。
2. 人権デュー・ディリジェンス
- 近鉄グループは、事業活動に関連して人権に関する負の影響を防止、回避するため、人権デュー・ディリジェンスの継続的な実施に努めます。
- (1)ステークホルダーとの対話
- 近鉄グループは、人権に及ぼす影響について、ステークホルダーと対話を行い、人権尊重の取組みの改善に努めます。
- (2)教育と研修
- 近鉄グループは、人権方針を浸透、遵守させるため、適切な教育や研修を行います。
- (3)救済と是正
- 近鉄グループが人権に対する負の影響を直接的、間接的に引き起こした場合は、適切な手続きを通じて救済、是正に取り組みます。
- (4)情報開示
- 近鉄グループは、ウェブサイトや統合報告書などを通じて、人権に関する取組みについて、適切に情報開示を行います。
3. 適用範囲
- 本方針は、近鉄グループのすべての役員・従業員に適用します。また、サプライチェーン等に対しても、本方針への理解を求め、ともに人権の尊重を推進します。

■ 近鉄グループ人権推進体制

当社は、当社社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会を年2回程度開催し、人権基本方針の策定や、人権に関する事項について審議を行っています。近鉄グループ各社においては、委員会の設置など各社に応じた推進体制のもと、人権リスク予防・軽減のための教育や研修の推進、発生時の適切な対応に努めています。

人権・同和問題については、当社の人事担当役員を委員長とする「人権・同和教育推進委員会」を年1回開催し、年間目標の策定や啓発活動を進めています。近鉄グループ主要会社のほか、近鉄グループホールディングス労働組合、近畿日本鉄道労働組合も委員として参画しており、労使一体となって計画的に取り組んでいます。



■ 人権デュー・ディリジェンスの実施

当社グループでは、人権侵害を発生させないために、事業活動によって発生しうる人権リスクを特定・分析し、予防・軽減する取組みを進めています。

(1)人権リスクの特定

①人権リスクの主な内容の整理

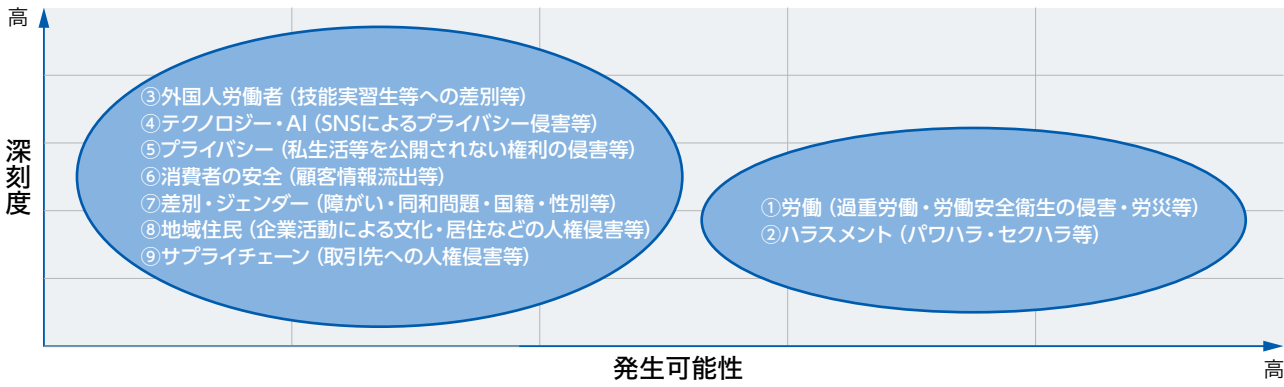
当社において、「今企業に求められる「ビジネスと人権」への対応」(法務省人権擁護局)などを参考に人権リスクを整理しました。

分野	主な内容
①労働	賃金の不足・未払、過剰・不当な労働時間、労働安全衛生の侵害 社会保障を受ける権利の侵害、強制的な労働、居住・結社の自由の侵害
②ハラスメント	パワハラ、セクハラ、マタハラ(マタニティ)、パタハラ(パタニティ)、介護ハラスメント、カスハラ
③外国人労働者、児童労働	外国人であることを理由とした差別的な扱い、児童労働
④テクノロジー・AI	テクノロジー・AIなどデジタル技術普及にともなう名誉棄損・プライバシー侵害・差別
⑤プライバシー	私生活や私事などを公開されない権利の侵害、個人情報の同意なき提供
⑥消費者の安全	消費者の安全と知る権利の侵害、表現の自由の侵害、環境破壊・気候変動に起因する人権侵害
⑦差別、ジェンダー	性別、性的マイノリティ、障がい、部落(同和問題)、国籍、宗教、雇用形態等を理由とする差別的な扱い
⑧先住民族・地域住民	企業活動による先住民族・地域住民の文化・居住などの人権侵害
⑨サプライチェーン	サプライチェーン上での労働、ハラスメントなどの人権侵害

②人権リスクの特定・分析

人権侵害が発生した場合の影響度(発生可能性×深刻度各5段階)を調査し、人権リスクを分類しています。人権リスクが発生した場合、影響度に応じて適切に対応し、救済・是正措置を図ります。

【グループ各社のリスク項目の分布(イメージ)】



③ステークホルダーとの対話(グループを跨いだ会議の開催や有識者へのヒアリング)

■1年に1回、主要グループ会社が集まる会議を通じて、人権デュー・ディリジェンスに取り組んでいます。

人権リスクの特定と分析を行い、人権に関する課題は何か等を議論し、次期に向けた対策を講じています。

■人権・同和教育推進委員会を1年に1回開催しています。参加者への人権教育を行うとともに、年間目標と研修計画を定めています。会議では、駅構内で発生した差別落書き等の発生件数やその対応方の共有等も行っています。

■有識者に、実効的な人権デュー・ディリジェンスの実施方法について、ヒアリングを行いました。企業活動において、人権リスクを最も認識・想定できるのは、そこで働く従業員であるため、人権リスクの分析や評価は、担当部門が行うだけではなく、なるべく多くの従業員からの情報を集約することが望ましい。分析に基づいて、人権リスク(不祥事の種等)の抑制や改善に努め、また、不祥事発生時には、どのような優先順位をつけて対応するかを予め認識しておく必要がある。そういう対応力を調査することが人権デュー・ディリジェンスを実施する意味であり、近鉄グループの持続的な発展のために求められるとの助言を頂きました。

(2)教育や研修を通じた予防・軽減への取組み

①教育・研修の実施 ②情報発信 ③サプライチェーンへの働きかけ等を行い、人権リスクの予防と軽減に努めています。

	社内の主な取組み	社外への主な取組み
当社	・研修(人権、採用活動におけるハラスメント防止) (グループ会社も対象とする) ・人権に関する情報発信(半年ごと)	・「国連グローバル・コンパクト」に署名していることを周知 ・「パートナーシップ構築宣言」を宣言(近鉄グループ7社)
近畿日本鉄道	・安全教育の徹底 ・研修(人権、ハラスメント防止、法令倫理) ・勤怠管理システムによる残業代未払い防止 ・サービス介助士資格の取得推進	・「カスタマーハラスメントに対する基本方針」を策定 ・「購買活動の基本方針」に基づく依頼 (法令遵守、人権尊重、児童労働禁止、労働時間等)
近鉄不動産	・研修(人権、ハラスメント防止、法令倫理) ・勤怠管理システムによる残業代未払い防止 ・ストレスチェックの実施	・個人情報の適切な取り扱い ・人権に配慮した調査の実施
近鉄エクスプレス	・研修の実施 (ハラスメント、ダイバーシティ&インクルージョン、コンプライアンス、ITセキュリティ)	・KWE 供給者行動規範を周知 ・各種ガイドライン作成(安全衛生、労働、ベンダー管理、環境、コンプライアンス) ・供給者への監査・調査を実施予定
近鉄百貨店	・研修(ハラスメント防止、下請法、品質表示) ・「お取引先様行動原則」の周知 ・長時間勤務者への改善計画	・取引先に対する公正取引アンケートの実施
近鉄リテーリング	・研修(労務管理・ハラスメント防止、コンプライアンス) ・役員会における労働災害事例の共有 ・直営店舗を巡視し、危険箇所抽出、労働災害防止 ・食品表示法に基づく商品の適切な情報開示 ・取引(下請法)に関する調査	・取引先への講習会(労働災害防止) ・取引先が人権問題を通報できる窓口の設置
近商ストア	・研修(ハラスメント防止、カスタマーハラスメント、食品表示、労働安全衛生、下請法)	・相互信頼と公正な取引関係のもとにお取引先様との共存共栄を図る
近鉄・都ホテルズ	・研修(ハラスメント防止・コンプライアンス) ・外国籍従業員の労働環境の把握と整備 ・食品表示法の体制と対応、情報開示教育	・一部ホテルにおいて、レインフォレスト・アライアンス認証(森林の保護、労働者の人権尊重等を推進する認証制度)を受けた付帯サービスを採用している
KNT-CT ホールディングス	・研修(ハラスメント、人権、労務管理) ・「コンプライアンス・ポリシー」の周知徹底	・個人情報の適切な取り扱い ・全国のお取引先様で構成される KNT-CT パートナーズ会との「共生と共創」を推進

(3)救済・是正措置

内部公益通報窓口を兼ねた法令倫理相談窓口および就活ハラスメント相談窓口を、近鉄グループHD内および社外(弁護士事務所)に設置しています。

また、サステナビリティ推進委員会やグループ各社における委員会等において、対策を講じています。

(4)情報開示

ホームページや統合報告書等を通じて、人権尊重の取組み等について、適宜情報を開示しています。



近鉄グループ人権研修

安全の確保と安心の追求



1 鉄道事業(近畿日本鉄道)の取り組み

■ 輸送の安全確保に関する基本的な考え方

役員、社員の一人ひとりが安全に対する意識を高く持ち、それぞれの業務に取り組むため「安全方針」を制定し、安全目標および安全重点施策を年度毎に定め、全社一丸となって輸送の安全確保に努めています。また、近年、自然災害が運輸事業の安全確保の脅威となってきており、自然災害に対応する全社的な方針として、「防災の基本方針」を制定しています。

安全方針

「運転安全規範綱領」に則り、
みんなで協力して安全レベルのさらなる向上を目指します。
＜運転安全規範綱領＞
1. 安全の確保は、輸送の生命である。
2. 規程の遵守は、安全の基礎である。
3. 勤務の厳正は、安全の要件である。

防災の基本方針

1. 過去の自然災害を教訓とし、防災・減災に取り組みます。
2. 自然災害の対応を行う際は、お客様および社員の安全を最優先に行動します。
3. 災害復旧にあたっては、十分に安全を確保したうえで、早期の運転再開を目指すとともに、適時適切な情報発信に努めます。

■ 安全管理体制

輸送の安全の向上を目的として、安全管理規程を制定しています。同規程では、輸送の安全を確保するための基本方針を示すとともに、鉄軌道および索道の安全を統括する安全統括管理者を定め、鉄軌道・索道事業の各分野における安全の確保に関する責任者の役割、権限などを定めています。

安全推進委員会等の開催

年に2回、社長を委員長とする「安全推進委員会」を開催して、安全方針に基づく「安全重点施策」等の策定および見直しを図っているほか、「鉄道事故・災害防止対策部会」および「防災対策部会」において、事故・自然災害などに関する事項を総合的に審議して、有効適切な対策を策定しています。

内部監査の実施

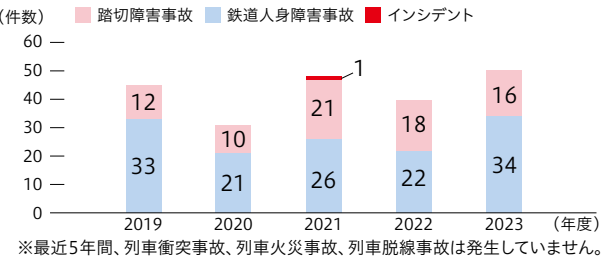
運輸安全マネジメントは、交通事業者自らが自主的かつ積極的に輸送の安全の取り組みを推進し、輸送の安全性を継続的に向上していくことを目的とした制度です。この取り組みの一環として、輸送の安全の取り組みを実施する部署とは異なる社内の監査部門が、安全管理体制の内部監査を年1回実施しています。この内部監査の体制については、「経営層の正しい判断、気づきに繋がる内部監査」を目標として、経営判断や社会環境の変化等に伴う新たな安全上の課題について客観的なデータを基に現状や問題点を報告し、改善提案を行う体制となっており、輸送の安全性向上に貢献していると国に評価され、運輸安全マネジメント優良事業者表彰(国土交通大臣賞)を2023年11月に受賞しました。

現業職場巡視

社長、安全統括管理者をはじめ、鉄道部門管理職などは適宜、鉄道の安全を支える現場を巡視し、現場の取り組み状況を確認するとともに、輸送の安全の確保などについて意見交換を行い、安全管理状況の確認を行っています。

■ 鉄道運転事故件数

最近5年間の鉄道運転事故等件数の推移



■ 今後の安全投資計画と KPI

指標	2022年度実績	2023年度実績	目標年度	目標値
有責の鉄道運転事故件数	0件	0件	毎年度	0件
鉄道運転事故・輸送障害件数	92件	79件	毎年度	前年度を下回る

指標	実績					計画			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
安全・安心に関わる設備投資	190	220	90	140	230	270	280	300	260
(参考)鉄道事業 設備投資	242	265	93	179	288	331	303	331	283

■ 防災対策

大規模地震や、気候変動により激甚化する自然災害は大きなリスクであるため、災害への対策に積極的に取り組んでいます。高架橋や駅舎などの耐震補強工事、橋梁の落橋防止工事を継続的に実施しているほか、近鉄日本橋・大阪難波間のシールドトンネルについても2026年度末完成を目途として耐震補強および漏水対策を進めています。このほか線路の法面強化対策、浸水被害防止のための重要設備・施設の嵩上げも進めています。

また、大規模災害等により広域停電が発生した場合でも、お客さまの安全確保のため、トンネル等に停車した列車を最寄り駅まで走行させるための大規模蓄電池も一部区間で導入しています。

■ 安全対策

踏切道については、関係自治体と協力し、立体交差化や統廃合、歩道設置等を進めるほか、踏切道内における自動車や歩行者の立ち往生などを検知するための技術開発を進め、2018年度からは検知範囲を広げた平面式レーザーセンサー型検知装置を導入しています。また、踏切警報灯については、あらゆる方向から発光・点滅を確認できるタイプへの更新を進め(2023年度末現在664カ所)、事故の未然防止を図っています。

2021年11月からは、踏切設備や変電所設備の状態を、監視カメラを活用しLTE回線や社内ネットワークを経由して、遠隔監視を行っています。事故故障の早期発見や原因特定、復旧作業の効率化と事故の拡大防止を図っています。また、車内防犯対策強化として、2028年度(予定)までに全車両へ車内防犯カメラを設置していくほか、通話機能付きの車内通報装置の設置を拡大します。



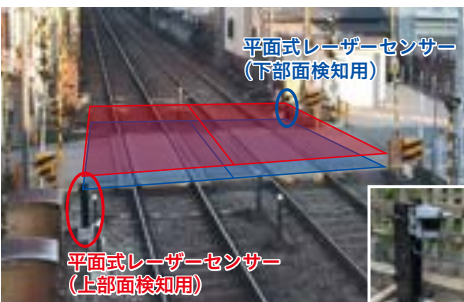
難波線シールドトンネル耐震補強工事

法面補強工事(長野線)

主な投資計画

- 駅・高架橋の耐震補強
- シールドトンネルの耐震補強・漏水対策
- 橋梁洗掘対策、法面強化対策、電気設備等の浸水対策・雷害対策 ほか

これらに加え、車両、電気設備、線路や構造物に対する日々の点検・整備に取り組むことで、安定輸送に努めています。



平面式レーザーセンサー型検知装置

平面式レーザーセンサーにより踏切内を平面的に検知することで、検知可能な範囲が広がります。

主な投資計画

<設備の健全性維持>

- 橋梁やトンネル等の補強・補修工事の強化・継続
- 軌道・電気設備・駅設備・運行管理システムなど鉄道インフラの取替え　ほか

<一般車両の更新、車内防犯対策>

- 老朽化した一般車両の更新
 - ・新型一般車両の導入(2024年10月～)
- 車内の防犯対策
 - ・車内防犯カメラの全車両への整備推進(2028年度すべての車両に設置完了予定)
 - ・通話機能付き車内通報装置の設置拡大　ほか

■ バリアフリー設備

改札口からホームまでの段差を解消し、円滑に移動できるようエレベーターおよびスロープ等の整備を進めています。また、文字や音声による運行情報の提供設備や駅設備の案内表示についても整備を進めています。

エレベーター 設置駅	エスカレーター 設置駅	車いす対応トイレ (うち多機能トイレ)	誘導チャイム
129駅	78駅	166駅(151駅)	133駅

※全283駅のうち250駅で、駅構外からホームまで段差無しで移動可能

主な投資計画

- ホームドアの設置
 - ・扉位置や扉数の異なる車両に対応した昇降ロープ式ホームドアを鶴橋駅2番線に導入(2025年3月)
 - ・近鉄名古屋駅2・3番線ホームにホームドア導入(2027年3月)
 - ・利用者が10万人を超える駅から順次整備(2023年度～2025年度で計5番線分を整備予定)
- ホームと車両の段差・隙間縮小
 - ・ホームの嵩上げと新型車両の低床化、ホーム先端部へのくし状ゴム設置により、ホームと車両の段差・隙間の縮小を推進

■ 訓練・教育

警察署や消防署と連携した事故・災害復旧対応訓練を毎年実施するほか、津波避難、地下線内列車火災、車内傷害事件・テロなどを想定した訓練を実施しています。また、過去に発生した事故・故障等を風化させず、教訓とするため、事故当時の実物等を展示している「忘れてはならない資料館」を開設し、社内研修等に活用しています。

長野線喜志・富田林間立体交差化工事

長野線喜志・富田林間で進めていた立体交差化工事につきましては、2022年6月の上り線(大阪阿部野橋方面行き)高架化に続き、2023年6月に下り線(河内長野方面行き)も高架化を完了し、踏切道を2カ所廃止しました。



長野線　喜志駅～富田林駅間(踏切廃止箇所)

○その他各バリアフリー施設の整備加速

- ・1車両に1カ所の車いすスペースの設置(一般車両)
- ・車内案内表示器の整備
- ・エレベーター、スロープによる段差解消
- ・駅多機能トイレの整備　ほか



2024年5月から2両分を使用開始した鶴橋駅の昇降ロープ式ホームドア



事故・災害復旧対応訓練



警察署・消防署・他の鉄道事業者と合同で実施した鉄道テロ対応訓練

2 新型一般車両の安全・安心

近畿日本鉄道㈱では、2024年10月より新型一般車両「8A系」の運行を開始しました。沿線のお客さまの日常を支える一般車両として「ご利用いただくあらゆる方々に使いやすく、お客さまと地球環境に優しい車両」をコンセプトに開発しました。消費電力を従来車両比で約45%削減し、安全・安心な輸送サービスを提供します。

2024年度は奈良線、京都線、橿原線、天理線に48両投入し、以降他線区へも展開予定です。今後必要分を順次、新型一般車両に置き換えていきます。



■ 安全設備

- 車内防犯カメラ
 - ・非常時に乗務員等が車内の状況を確認できます。



- 非常通話装置
 - ・非常時に乗務員と通話ができる非常通話装置を増設し、1両に2カ所設置します。



- 扉制御
 - ・閉まる扉に荷物等が挟まった場合の抜き取りを容易にする新たな扉制御機能を追加します。

■ バリアフリー設備

- 床面高さ
 - ・出入口の高さを下げてホームとの段差を低減し、車両に乗降しやすくします。
- 転落防止ほろ
 - ・他の編成との併結時にホームから車両間への転落を防止するため、編成先頭部にも転落防止ほろを設置します。



■ 車内設備

- ベビーカー・大型荷物対応スペース「やさしば」
 - ・ベビーカーをお持ちのお客さま、キャリーバッグやスーツケースなどの大型荷物をお持ちのお客さまに、気兼ねなく着席できるスペースを1両に2カ所設置します。
 - ・すべてのお客さまにご利用いただける座席ですが、ベビーカーを隣に、大型荷物を手元に置いてお過ごしいただけます。



- 手すり・吊り手
 - ・車両が揺れた場合の支えとなる手すり、吊り手を車内の各部に増設しています。
 - ・吊り手は、握ったときの心地よさを研究して新たな形状を開発しました。



- 抗菌・抗ウィルス対応
 - ・深紫外線LEDにより車内空気の除菌を行う装置を設置します。
 - ・お客さまが触れる座席表布などに、抗菌・抗ウィルス機能を付加します。

- 車内案内表示器
 - ・車内の扉上に大型の液晶ディスプレイを設置し、停車駅や駅構内図を多言語やひらがなで表示するほか、列車の運行情報をご案内します。





事業活動の基盤となる ガバナンスの充実

取締役専務執行役員
総務部担当

松本 昭彦

はじめに

近鉄グループでは以前から、事業活動の基盤となるコーポレート・ガバナンスの充実に努めており、これまでの主な取り組み状況などについてご紹介します。

ガバナンス改革の歴史

当社におけるガバナンス改革を振り返ると、2003年に実施した役員制度改革が端緒であり、大規模なものでした。これは、経営の意思決定機能および執行機能の強化、業務執行の迅速化、各取締役の責任の明確化などを図ったものです。具体的には、執行役員制度を導入するとともに、取締役の任期を2年から1年に短縮したうえで減員し、役員退職慰労金制度を廃止しました。

それまで25名いた取締役については以後も徐々に減員して、現在ではその半数以下となっており、うち3分の1は独立社外取締役としているほか、女性の役員も複数選任しています。

執行役員制度についてはその後、専務執行役員および常務執行役員を2012年に新設し、取締役と兼任する形としていましたが、加えて本年には取締役を兼任しない常務執行役員も選任するなど、随時見直しを行っています。

役員報酬については、会社業績を明確に反映させるため2006年に業績連動報酬を導入し、2015年にその比率を引き上げたほか、2019年には、当社の株価との連動性を持たせるため譲渡制限付株式報酬を導入しました。取締役の

個人別金銭報酬額については、以前は取締役会から取締役会長へ一任していましたが、2021年からは毎年の取締役会決議により実額を決定するよう改めています。

また、取締役会については、2016年から実効性評価を毎年実施しているほか、諮問機関として2018年に人事・報酬諮問委員会を設置し、取締役の人事・報酬等について審議を行っています。その委員は、過半数を独立社外取締役が占める構成としています。

以上のような役員関係の改革のほか、企業形態については、2015年に純粋持株会社体制へと移行して、グループ経営機能を強化するとともに、各事業会社の自立的経営による各事業の強化を進めました。

株主総会については、株主の皆様にご出席いただきやすいよう、2010年以降は集中日を避けた早期開催に努めています。加えて、機関投資家による議決権行使が容易になるよう、2014年から議決権電子行使プラットフォームを採用しました。

また、企業価値の向上および株主様共同の利益の確保のため、当時の企業環境を踏まえて2006年に企業買収防衛策を導入し、その後の環境の変化に伴い2016年にこれを廃止しました。

さらに、リスクマネジメントについて、グループ横断的なリスク管理の体制およびプロセスを2024年に整備しました。

取締役会の充実

このように、社会の要請を踏まえつつ、当社の実状に応

じてさまざまなガバナンス改革の取り組みを順次進めてきていますが、当社では特に、株主総会に次ぐ意思決定機関である取締役会の審議を充実させるべく、従来から大いに努力しています。

単に取締役会の開催回数を多くしたり所要時間を長く確保したりするのが最善であるとは考えておらず、特に社外役員の皆様に対しては、付議案件の要点を事前に過不足なく的確にご説明し、適切にご判断やご助言をいただけるよう心がけています。そのため毎回の取締役会に先立ち、説明内容が必要十分であり適切であるかどうかなどについて、議長を務める取締役会長以下、関係する取締役が集まり、丹念に検討を重ねています。私は長年取締役会の業務に携わってきましたが、取締役会の準備に労を厭わず手間暇をかけるのは以前から変わっておらず、昔から多数の社外役員に就任いただいていた当社の伝統でもあると思っています。

このような当社の取締役会に対する姿勢を公式にご紹介する機会は日頃なかなかありませんが、他の会社で同様の業務に携わる人に話すと、感心されることもよくあります。取締役会の業務は非常に骨の折れる仕事ではありますが、決して無駄な労力ではなく、審議を充実させるためには有益な努力であると思います。その甲斐もあって、毎年の取締役会実効性評価において、他社の取締役会の状況をご存じの社外役員の皆様からも高評価をいただいております。取締役会の議論の充実を通じて、いささかなりともコーポレート・ガバナンスの向上に貢献できているものと自負しています。

近年は取締役会の決議事項の数を絞り込む会社も多いと認識しており、当社の場合、現状では投資などの個別案件についても取締役会に付議して社外役員の皆様から有益なご助言を多数頂戴していますが、今後のあり方については状況に応じて検討を重ね、効率性にも目配りした取締役会のより良い姿を追求してまいります。

コンプライアンス

以上、当社におけるコーポレート・ガバナンス充実のための各種取り組みについてご紹介してきましたが、そのベースとなるのは、やはりコンプライアンスであると考えています。法令や企業倫理を遵守するというのは、もちろん当た

り前のことではあります。しかしながら、連結従業員数およそ4万4,000名、臨時従業員を含めると約6万名にまで当社グループの規模が拡大し、また国際物流業などが加わって業種も多種多様となった現在にあって、この当たり前のことを国内外の全従業員に徹底させるというのは、現実にはなかなか容易なことではありません。

当社では、グループ全体としてのコンプライアンス意識向上を図るため、グループ会社に対して研修資料を提供するなどの支援を実施しているほか、各グループ会社を訪問しての出張研修も積極的に実施しています。

さらに、問題となる行為を早期に発見・是正するため、60社余りのグループ会社も対象に含めた法令倫理相談制度を設け、社内の担当者に加えて社外法律事務所においても通報や相談を受け付けています。さらに、女性専用窓口も設置するなど、制度の使い勝手を良くして利用促進を図っています。毎年50件程度の相談を受け付けて調査を実施しており、その結果、問題ではないことが判明した事例も相当数ある一方で、問題行為の早期改善に至った例も少なくなく、この相談制度が従業員の信頼を得て有効に機能しているものと考えています。

コンプライアンス活動を推進するに当たっては、これさえしておけば大丈夫だというような万能の予防策は存在せず、以上のような取り組みを今後も地道に続けるとともに、さらなる改善を図ってまいります。

最後に

コーポレート・ガバナンスのあり方について、普遍的な正解というものがあるとは考えておらず、当社の現状がベストだと確信しているわけではありませんが、今後も企業環境の変化などに対応しながら、当社の特質も踏まえ、より良いガバナンス体制の整備を目指して、さらなる企業価値の向上につながるよう下支えする役割を果たしてまいります。

ガバナンスとリスクマネジメントの強化



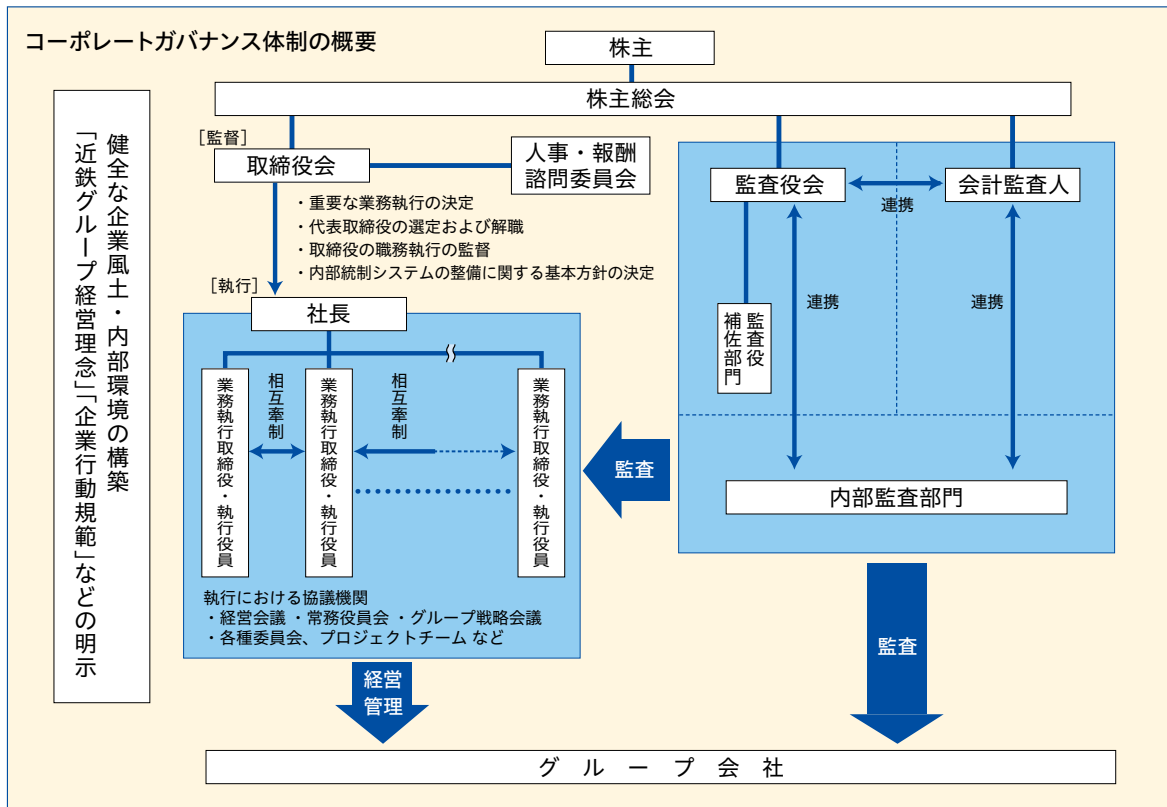
1 コーポレートガバナンス

■ 基本的な考え方

近鉄グループは、『「いつも」を支え、「いつも以上」を創ります。』を経営理念として、誠実な企業活動により暮らしの安心を支え、果敢な挑戦により新たな価値を創出するとともに、多様な人々との協働により社会に貢献することを目指しています。これらの活動を通じて株主、顧客、取引先、地域社会、従業員など多様な利害関係者との信頼関係を維持・強化していくために、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営の健全性の向上に努めています。

■ コーポレートガバナンス体制

社会の信頼を得るため透明度が高く公正な経営体制を構築することが重要な課題であると考え、コーポレートガバナンスの充実を図っています。



(2024年6月現在)

■ コーポレートガバナンスに関する指標と目標(KPI)

会社名	指標	2022年度実績	2023年度実績	目標年度	目標値
当社	社外取締役比率	33.3%	33.3%	2024年度	3分の1以上維持

■ 企業行動規範

当社の行動の拠り所となる「近鉄グループホールディングス企業行動規範」を以下のとおり制定しています。

- ・グループ各社の事業を通じて、お客さまの満足度を高めます
- ・グループ各社の自立と連携により、企業価値の増大を図ります
- ・良き企業市民として地域社会の発展に貢献します
- ・環境保全に真摯に取り組めます
- ・法令を遵守し、高い倫理を保ちます
- ・的確な情報開示を行い、経営の透明性を確保します
- ・人権を尊重し、労使が協調する職場を作ります
- ・反社会的勢力・団体とは一切の関係を持ちません

■ 取締役

当社の取締役は12名ですが、このうち4名は当社と特別の利害関係のない社外取締役であり、豊富な経験や幅広い見地から示される意見を経営に反映させるとともに、経営監督機能の強化を図っています。女性取締役は1名です。

■ 取締役会

取締役会は会長を議長とし、原則として毎月1回開催し、重要な業務執行を決定するとともに、内部統制の整備・運用状況を含む業務執行状況の報告を定期的に受け、業務執行取締役および執行役員による業務執行を監督しています。

当社における重要な業務執行の決定のほか、主要な子会社における重要案件の承認、収支予算や収支実績の報告などを行っており、2023年度は、当社の中期経営計画の目標経営指標の見直しや主要な事業子会社の投資案件(上本町ターミナル整備事業におけるバスターミナル・駅等整備工事など)等について審議・検討を行いました。2023年度の出席状況は、スキルマトリックス表に記載しています。

■ 取締役会の多様性方針

役員については、性別にかかわらず、経験、知識、能力、人格等を総合的に考慮して登用しますが、一方で女性の視点を活かした経営が今後重要になるとの観点から、女性の活躍を推進する取り組みを行っていきます。また、社外役員には、他の会社の経営者、弁護士、各分野の学者など多彩な方々にご就任いただき、多様性のある構成となるように配慮します。

■ 取締役会の実効性評価

当社取締役会は、取締役会の実効性評価のため、年に1回定期的に取締役、監査役全員を対象として自己評価を実施し、その結果に基づいて取締役会で分析・評価を行っています。最近では2024年春に実施しており、結果の概要は次のとおりです。

取締役会においては、重要事項が適切に付議されている、重要事項について取締役会前に個別説明があり、取締役会が適切に機能するよう工夫されている、議長による丁寧な説明があり内容が理解しやすい、グループ各社の社長が出席し説明しており適切であるなど、総じて肯定的な評価がなされました。

2023年実効性評価で課題として認識された、ガバナンス関連の報告を拡充してほしい、当社グループのトータルリスクの評価機能を強化するのが良いという点については、ガバナンス関連の重要事項の報告が充実してきている、リスクガバナンスの高度化に向けての対応が強化されつつあるという評価を受けました。

一方で、中期経営計画における重点施策やリスク管理の状況報告を充実させるのが良い、各事業を取り巻く状況・展望や人的資本投資のあり方に関する議論を深めたいとの意見も提示されました。

これらの意見を踏まえ、当社は、引き続き取締役会の機能向上に取り組んでまいります。

■ 監査役

当社の監査役は5名ですが、このうち3名は社外監査役かつ独立役員であり、監査の厳正、充実を図っています。なお、財務・会計・法務・情報科学に関する十分な知見を有する者を確保しています。女性監査役は1名です。

■ 監査役会

監査役会は、原則として毎月1回開催し、監査の基本方針等を決定するとともに、各監査役が実施した日常監査の結果を報告し、監査役間で意見の交換等を行っています。また、監査役の指揮を受けて監査役会および監査役の監査に関する事務を処理する専任部署として監査役室(所属人員7名)を設置しています。

2023年度の出席状況は、スキルマトリックス表に記載しています。

■ 役員のスキルマトリックス

役職位	氏名	経営 経験	事業 経験	マーケティング	IT・DX	グローバル	財務・ 会計	法務	人材開発・ ダイバーシティ	取締役会の出席状況 (2023年度)	監査役会の出席状況 (2023年度)
代表取締役会長	都司 尚	○	○						○	8回中 8回 (100%)	-
代表取締役社長	若井 敬						○	○		10回中 10回 (100%)	-
取締役相談役	小林 哲也	○	○	○		○				10回中 10回 (100%)	-
取締役専務執行役員	原 史郎	○	○		○				○	10回中 10回 (100%)	-
取締役専務執行役員	林 信		○	○					○	10回中 10回 (100%)	-
取締役専務執行役員	松本 昭彦							○	○	10回中 10回 (100%)	-
取締役常務執行役員	笠松 宏行					○	○			8回中 8回 (100%)	-
取締役常務執行役員	上田 尚義	○	○	○	○					-	-
社外取締役	柳 正憲	○		○			○			10回中 9回 (90%)	-
社外取締役	片山登志子			○				○	○	10回中 10回 (100%)	-
社外取締役	長岡 孝	○		○			○			10回中 10回 (100%)	-
社外取締役	三笠 裕司			○	○	○	○			8回中 8回 (100%)	-
監査役(常勤)	茅田 均							○	○	10回中 10回 (100%)	12回中 12回 (100%)
監査役(常勤)	中村 哲夫				○		○			-	-
社外監査役	前田 雅弘							○	○	10回中 10回 (100%)	12回中 12回 (100%)
社外監査役	鈴木 一水						○		○	10回中 10回 (100%)	12回中 12回 (100%)
社外監査役	井上美智子				○				○	10回中 10回 (100%)	12回中 10回 (83%)

※上記一覧表は、各取締役および各監査役が有するすべての知識・経験・能力を表すものではありません。

※都司 尚氏、笠松宏行氏および三笠裕司氏の取締役会出席状況は、2023年6月27日の取締役就任以降に開催された取締役会のみを対象としています。

※上田尚義氏および中村哲夫氏は、2024年6月21日に取締役または監査役に就任しました。

監査役会においては、監査方針や監査計画策定、内部統制システムの整備・運用状況の相当性、会計監査人の監査の方法および結果の評価、会計監査人の報酬、監査報告書の作成等に関して審議しています。

各監査役による監査の結果は監査役会で定期的に報告し、他の監査役と情報共有および意見交換を行っています。また、監査役会において、監査部、会計監査人と情報共有および意見交換を行うとともに、監査結果等の報告を聴取しています。

■ 社外役員の独立性

当社は独立役員の資格を充たす社外役員7名を全て独立役員に指定しています。

なお、独立役員は、一般の株主様と利益相反が生じるおそれがない社外取締役と社外監査役で、その独立性判断基準はコーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載しています。

■ 取締役・監査役の報酬

取締役報酬においては、独立社外取締役が過半数を占める人事・報酬諮問委員会の審議を経て、取締役会の決議により個人別の金銭報酬額を決定しています。常勤取締役の報酬については、固定金銭報酬、業績連動金銭報酬および株式報酬で構成しています。また、監査役報酬においては、監査役の協議により報酬額を決定しています。

「取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針」と、役員区分ごとの報酬等の額は、以下のとおりです。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

- 取締役の報酬は、企業価値向上および業績向上へのインセンティブを高めることを考慮して、固定金銭報酬、業績連動金銭報酬および株式報酬で構成することとし、その個人別の内容は以下の方針に基づき決定する。
- i. 固定金銭報酬の決定方針
- 固定金銭報酬の金額は、職責等を勘案して職位別に定める。
- ii. 業績連動金銭報酬の決定方針
- 常勤取締役には業績連動金銭報酬を支給する。その金額は職位別に定めることとし、「連結経常利益」および「親会社株主に帰属する当期純利益」を指標として、各利益額に応じて算出する。
- iii. 株式報酬の決定方針
- 常勤取締役には株式報酬として、退任時まで処分できない等の条件を付した譲渡制限付株式を付与することとし、その株式数は職位別に定める。
- iv. 各報酬の金額割合の決定方針
- 固定金銭報酬、業績連動金銭報酬、株式報酬の金額の割合は、企業価値向上および業績向上に寄与するために適切な割合とする。
- v. 報酬支給時期の決定方針
- 金銭報酬は毎月支給する。株式報酬は、毎年7月に年間分を付与するが、重大な法令違反があったと取締役会が認めた場合など一定の事由が生じた場合には会社が無償取得することがある。
- vi. 個人別報酬額の決定方法
- 個人別報酬額は、会社が作成する原案をもとに人事・報酬諮問委員会の審議を経て取締役会が決定する。

報酬等の額(2023年度)

役員区分	総額(百万円)	内訳(百万円)			員数(名)
		固定金銭報酬	業績連動金銭報酬	株式報酬	
取締役	366	209	128	29	16
(うち社外取締役)	(36)	(36)	(-)	(-)	(5)
監査役	85	85	-	-	6
(うち社外監査役)	(26)	(26)	(-)	(-)	(3)

■ 人事・報酬諮問委員会

取締役会の諮問機関として、取締役の人事・報酬等について審議を行い、取締役会の決議に資することを目的に、独立社外取締役が過半数を占める人事・報酬諮問委員会を設置しています。指名委員会と報酬委員会の双方に相当する機能を担う任意の委員会であり、現在は取締役会長、社長および独立社外取締役4名で構成しており、毎年1回以上開催することとしています。2023年度は3回開催し、構成員は全員出席して、取締役、グループ執行役員および執行役員の人事や報酬額について審議・検討を行ったほか、スキルマトリックスを開示するにあたり、役員に必要とされるスキルについて検証を行いました。

■ 内部統制システム

内部統制システムの内容につきましては、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しております。

詳細は「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の「IV 内部統制システム等に関する事項」をご覧ください。

■ グループ経営に関する考え方、方針

当社は、急速に変化しつつある経営環境の中で、純粋持株会社制をとることにより、各事業会社の自立的経営を促し、その特性を活かすとともに、グループ全体の経営方針に基づき持株会社が経営資源の最適配分、各事業会社の連携調整を図ることにより、経営の効率化、内部統制の確立等に努め、当社グループの健全な成長・発展、企業価値の増大を図っています。

当社は、上場子会社として㈱近鉄百貨店、KNT－CTホールディングス㈱および㈱きんえいの3社を、上場関連会社として三重交通グループホールディングス㈱および近畿車輛㈱の2社を有しています。当社は、これらの上場子会社および上場関連会社（以下、総称して「上場グループ会社」といいます。）の自立性を確保し、少数株主の権利を尊重することを前提に、グループとして適切なガバナンス体制の構築に努め、モニタリングを行っています。

当社は、グループガバナンスの観点から、グループ各社が果たすべき基本的役割等に関する「グループ経営管理規程」を定めており、本規程においては、上場グループ会社による独立した意思決定を前提としつつ、内部統制上グループ横断でリスク管理することが望ましい事項等について上場グループ会社からの報告等を求めています。

当社は、中期経営計画の策定の過程において、上場グループ会社の事業も含めた事業ポートフォリオについて十分に議論を重ねており、上場グループ会社からは各社が策定する中期経営計画の報告を受け、当該上場グループ会社および当社グループ双方の中長期的な成長に資する経営方針および事業戦略となっているかどうかの確認を行っています。

引き続き当社と当該上場グループ会社は、共有されたグループ戦略のもとで事業展開を図り、個々の事業の成長を目指しつつ、グループシナジーの最大化を図っていきます。

■ 上場関連会社を有する意義、ガバナンス実効性

当社の関連会社のうち、三重交通グループホールディングス㈱は東京証券取引所プライム市場に、近畿車輛㈱は東京証券取引所スタンダード市場に、それぞれ上場しています。三重交通グループホールディングス㈱は、近鉄沿線のうち三重県下を中心にバス事業を軸とした運輸事業および不動産・流通・レジャーサービス事業を展開し、当該地域の発展・活性化等の重要な役割を担っています。また、近畿車輛㈱は、一般車両や近鉄特急「しまかぜ」等の鉄道車両を製造するサプライヤーであり、社会インフラを支える重要な役割を果たしています。当社としてグループシナジーの最大化を図るとともに、両社において自主独立性を確保しながら持続的に成長・発展することを目指し、現在の資本関係としています。

当社は、上場関連会社の自律性、少数株主の利益を損なわないよう配慮しており、上記2社については、上場子会社に準じたガバナンス体制の実効性確保に関する方策を講じています。

■ 上場子会社を有する意義、ガバナンス実効性

当社の子会社のうち、㈱近鉄百貨店、KNT－CTホールディングス㈱および㈱きんえいは東京証券取引所スタンダード市場に上場しています。

当社は、鉄道事業をはじめ、生活関連事業を幅広く展開しており、㈱近鉄百貨店、㈱きんえいは主要ターミナルや沿線各地において快適かつ多様な都市機能を整備していくために、またKNT－CTホールディングス㈱は、伊勢志摩や奈良など沿線観光地への旅客誘致において、それぞれ重要な役割を果たしています。このように各事業が有機的につながることで、「いつもを支え、いつも以上を創ります」というグループ経営理念の実現を目指しています。一方、これらの上場会社においては、上場していることで経営の自律性が増すとともに、社会的な信用、人財の確保等の面でも利点があり、グループ経営の質を相乗的に高めることができると考えています。また、上場していることでお客さまが個人株主として経営に参画することができ、お客さま目線での重要なご意見を経営に反映させやすくなるほか、会社や会社の商品・サービスに対して愛着を持つファン作りにも大きく貢献していると考えています。

なお、㈱近鉄百貨店は、上場維持および企業価値向上のため、同社の流通株式比率を高める取組みを独自で行っており、当社はこの取組みについて報告を受けています。

当社はグループの経営管理にあたり、上場子会社の自律性、少数株主の利益を損なわないよう配慮しています。また上場子会社において、当社との重要な取引については、複数の独立社外取締役が参加する取締役会の承認を得ているほか、必要に応じて第三者の意見も入手し、取引の公正を確保しています。

また、上場子会社は、役員人事等について審議する権限・役割を有する諮問機関として、社長と独立役員で構成する任意の委員会を設けています。当社は、上場子会社の役員の選解任に関する議決権行使等において、上場子会社が当該委員会の審議結果を踏まえて決定した内容を十分に尊重する方針をとっています。

2 コンプライアンス

■ 法令倫理遵守体制

法令・企業倫理に則った企業行動を推進するため、「法令倫理指針」を制定しています。内容は当社ホームページに掲載しており、厳正な情報管理、反社会的勢力の排除、贈収賄や腐敗防止などについても定めています。また、役員、社員に小冊子「法令倫理の手引き」を配布し、周知を徹底しています。なお、当社が取り扱う個人情報の保護については、別途「個人情報保護方針」を定めています。

社内体制としては、「法令倫理委員会」を設置するとともに、各部署に法令倫理責任者および法令倫理担当者を置き、コンプライアンス活動の推進を図っています。また、グループ会社においてもコンプライアンス体制を確立し、適正な企業行動を推進しています。

■ 法令倫理指針

法令や企業倫理の遵守に関する指針を制定しています。また、役員、社員に小冊子「法令倫理の手引き」を配布し、周知を徹底しています。

近鉄グループホールディングス株式会社は、法令や企業倫理の遵守に関する指針を以下のとおり制定します。

私たち役員・社員全員は、この「法令倫理指針」をよく理解して、その遵守に努めます。

また、経営をあずかる役員をはじめ組織の各責任者は、「企業行動規範」や「法令倫理指針」の実効性を確保するため、率先垂範のうえ、常に社内体制の整備を心がけます。

1. 法令遵守の徹底
2. 厳正な情報管理
3. インサイダー取引の禁止
4. 人権の尊重・差別の禁止
5. ハラスメントの禁止
6. 反社会的勢力・団体との関係拒絶
7. 会社財産の適切な取扱い
8. 接待・贈答の節度
9. 公正な取引関係
10. 知的財産の適切な取扱い
11. 業務運営の透明性確保

■ 教育・研修

役員から社員一人ひとりに至るまで、コンプライアンス意識向上を目的に、新入社員研修等、様々な機会を通じて教育・研修活動を継続的に実施しています。

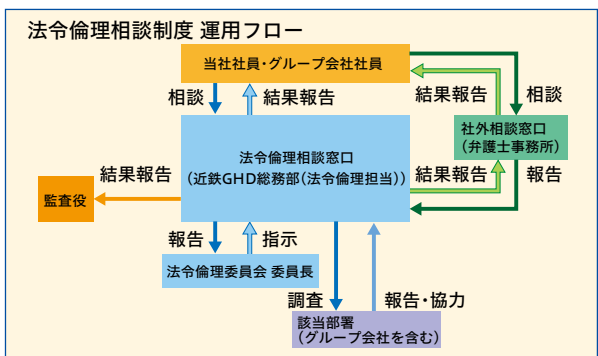
さらに、グループ全体としてのコンプライアンス意識の向上を図るため、法令倫理研修支援としてグループ会社に対して研修資料を提供するほか、グループ会社を訪問し、各社の事業内容・ニーズを踏まえ、具体的事例を交えた講義

■ 法令倫理相談制度

法令・企業倫理や社内規程に反する行為を早期に発見し、是正するため、法令倫理相談窓口を社内および社外の弁護士事務所（委託）に設置し、当社社員および運輸、不動産、ホテル・レジャー、流通など62社のグループ会社社員からの通報や相談を受け付けています。この相談窓口は、公益通報者保護法に基づき設置する内部公益通報受付窓口を兼ねています（2023年度の通報実績56件）。

さらに、法令倫理相談制度を利用しやすくするため、女性担当者が当社社員からの相談を受け付ける女性相談窓口も設置しています。

相談制度の運用にあたっては、相談者の氏名、相談内容等の秘密保持に留意し、適切に取り扱っています。



（2024年4月現在）

を行う出張研修も実施し、不祥事防止に取り組んでいます。

2023年度は、グループ会社62社に、年2回、研修資料を提供するとともに、17のグループ会社で、延べ4,300人に出張研修を実施しました。



研修の様子

3 リスクマネジメント

■ リスク管理に関する基本方針

近鉄グループは、グループ各社間のつながりをより強化し、リスクマネジメントが円滑に機能する近鉄グループを目指すことで、安定的なグループ経営基盤を確立させ、企業価値向上に努めます。

また、金融商品取引法「財務報告に係る内部統制の評価および監査」に対応し、財務報告に係る内部統制の基本的計画および方針を決定します。

近鉄グループに求められるリスク管理

近年、感染症の流行、自然災害の激甚化、情報セキュリティ、人権侵害、複雑化する地政学問題など、企業を取り巻くリスク要因は多様化するとともに、企業不祥事等の法令違反に対して社会から厳しい目が向けられています。また、ステークホルダーからは、リスク管理の高度化に対する要請が強まっており、企業としてリスク事案への備え・発生時の対応策の整備が求められています。

一方、近鉄グループにおいては、2023年の旅行事業における法令違反や、サイバー攻撃などリスクが現実化する事案が発生しました。また、グループのポートフォリオに国際物流事業を組み入れるなど、当社グループとして認識すべきリスクも変化しています。

これら変化への対応として、今般グループ各社とともに網羅的なリスクの抽出・評価を実施して、リスクの棚卸と再整理を行い、グループ横断的なリスク管理の仕組みの整備を実施しております。また、グループ各社間・従業員同士のつながりを強化し、「仕組み」と「人の力」の両輪によって、リスクの把握・回避と影響の軽減、リスク事案が発生した場合の対応を円滑に機能させることで、安定的なグループ経営基盤を確立させ、様々なステークホルダーに対しての責任を果たしてまいります。

組織的な体制の整備

当社では、これまで法令および企業倫理の遵守、環境の保全等の諸対策の方針を策定し、長期的な視点での社会課題解決と企業価値向上を図ることを目的として、「CSR委員会」を設置・運営しており、一部リスクの管理も「CSR委員会」が担ってきました。

近鉄グループに必要なリスク管理機能を充実させるため、「CSR委員会」からリスク管理機能を独立させて「リスク管理委員会」を組成し、2024年6月には、総合政策部内にリスクマネジメント専任部署として「リスク管理室」を新たに設置しました。

「リスク管理委員会」は、当社役員および主要グループ会社社長により構成され、グループ各社のリスク管理状況や実行計画を策定するとともに、リスク管理の実行主体である当社各部署とグループ各社との連携を推進して、一元的なリスク管理を行っています。

また、「リスク管理室」は、「リスク管理委員会」の実務部隊として、グループ会社に対してリスク対応計画の支援・統制の中核機能を担っていきます。

近鉄グループのリスクに対する視点

リスク管理の前提として、リスクの棚卸と再整理を行う中で、当社を取り巻くリスクを、経営上の判断を伴うリスク(経営戦略リスク)と、事業運営にかかわるリスク(事業運営リスク)に大別しました。そのうえで、近鉄グループ独自の切り口として、お客さま・従業員等の生命・健康に関わる「安全」リスク、社会から近鉄グループへの「信頼」に関わるリスク、近鉄グループに経済的損失を与える「経済損失」リスクの3つの視点から、グループ横断的に把握・整理して評価を行いました。その結果、「大規模事故の発生」、「人権侵害」、「人財不足」、「気候変動」など13個のリスクを重要リスクとして特定しました。

今後、「リスク管理委員会」「リスク管理室」では、13個の重要リスク(「人財不足」や「気候変動」など経営戦略リスクと事業運営リスクの両面を持つリスクを含む。)について、リスク管理のPDCAサイクルを回していきます。具

近鉄グループの事業運営リスクマップ(重要リスク)



体的には、リスクの抽出・把握を実施し、リスクの集約・総合評価により重要リスクの選別・特定を行い、対応計画を検討のうえ決定・実行をし、プロセス運用状況評価・対応計画モニタリングにより運用状況の評価を行います。PDCA 活動のアウトプットについては、当社内・グループ各社にもフィードバックし、グループ各社においてもリスク管理の運用状況、対応計画の実施状況をモニタリングし、その結果を集約したうえで「リスク管理委員会」で確認をします。また取締役会へも定期的に報告します。

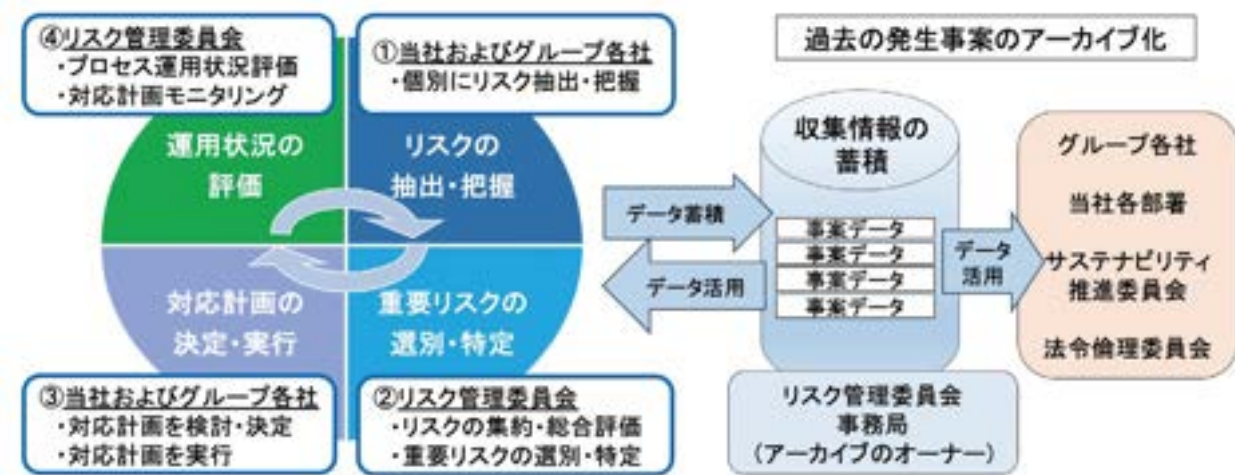
さらに、自社・他社の過去のリスク発生事案をアーカイブ化し、関係者が「他山の石」として活用することで、失敗に学び再発を防ぐ仕組みを確立いたします。

目指す姿

さて、ここまで体制の整備、近鉄グループとしてのリスクの捉え方と具体的な対応について述べましたが、リスクに備え、リスク発生時の対応力を発揮するためにはグループ各社固有のリスク対応はもちろんのこと、グループ全体が同じ方向に進みながらリスク管理に実効性を持たせることが重要だと考えます。そのために、「リスク管理室」が中心となり本体制を継続的に運用してまいります。

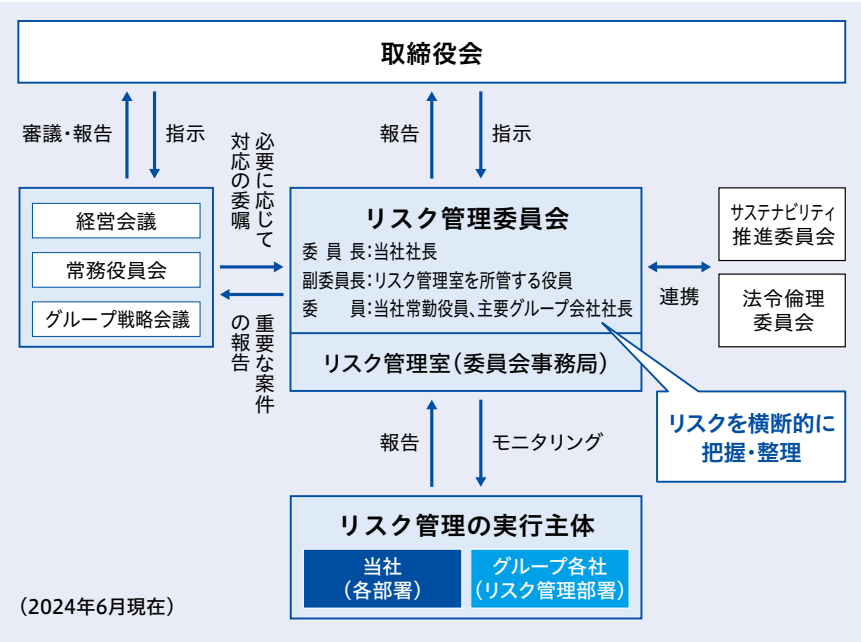
最後に、どんなに仕組みを整備したところで、目指す姿の実現には、仕組みを動かす従業員の力が重要です。近鉄グループは、鉄道事業の安全な輸送の確保を大前提とし、鉄道以外の事業とともに沿線を中心に街の活性化と賑わいを創出してきました。今後も近鉄グループが価値を生み出し、リスクマネジメントを実行し続けるために、従業員の力を引き出し、全社的な取組みとして、リスク管理の高度化を推進してまいります。

リスク管理のPDCA体制の確立



■ リスク管理体制の再整備・強化の実施

下図のとおり、グループ横断的なリスク管理体制を再整備・強化しました。



第1回リスク管理委員会(2024年3月開催)

■ 事業等のリスク

2024年に再整備・強化したリスク管理体制のもと、お客さま・従業員の生命・健康に関わる「安全」、社会から当社グループへの「信頼」、近鉄グループに金銭的損失を与える「経済損失」という3つの観点から、近鉄およびグループ各社において対処すべき重要リスクを特定しています。

特定した重要リスクを踏まえ、近鉄グループの事業および経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識しているリスクは、以下のとおりです(2024年6月現在)。

詳細は第113期有価証券報告書をご覧ください。

- (1)主に「安全」に関わるリスク
 - ① 大規模事故等の発生
 - ② 大規模自然災害の発生
 - ③ 労務管理の不足
 - ④ 感染症の拡大
 - ⑤ 商品・サービスの品質、安全性、表示の信用毀損
- (2)主に「信頼」に関わるリスク
 - ① 人権侵害
 - ② 情報セキュリティの不備
 - ③ 法令違反
 - ④ 新規事業特有のリスク
- (3)主に「経済損失」に関わるリスク
 - ① 人材不足
 - ② 沿線人口の減少、沿線の魅力低下
 - ③ 競合他社への顧客転移
 - ④ 事業領域等の偏り
 - ⑤ 気候変動
 - ⑥ デジタル社会の進展
 - ⑦ 景気、個人消費動向、国際情勢等の変動
 - ⑧ 原油、電気料金、資材価格等の高騰
 - ⑨ 貨物運賃・運送原価の高騰
 - ⑩ 法令による規制等
 - ⑪ 大規模投資・新規投資の失敗、保有資産の価値棄損
 - ⑫ 為替レートの変動
 - ⑬ 調達金利の変動
 - ⑭ 株式相場の変動
 - ⑮ 企業買収等

■ BCP(事業継続計画)

異例事態に対応できる能力の向上を目指し、南海トラフ地震等の巨大地震災害、台風等の気象災害、新型コロナウイルス感染症等の大規模なリスクに対して、それぞれBCP(事業継続計画)を策定しています。異例事態発生から、通常業務に復旧するまでに行う業務と復旧までの時間、担当部署を、あらかじめ整理し、迅速な事業復旧を目指すものです。

■ 異例事態対応規程

大事故、大地震などの大規模自然災害、大規模な火災、テロなどの第三者による破壊行為、新型感染症等、異例事態発生時には、その規模・状況に応じて、全社で異例事態に対応し、「対策本部」を設置することを「異例事態対応規程」に定めています。

■ リスクマネジメントに関する指標と目標(KPI)

会社名	指標	2022年度実績	2023年度実績	目標年度	目標値
近畿日本鉄道	BCM(事業継続マネジメント)格付(日本政策投資銀行)	最高ランク	最高ランク	2025年度	最高ランクを維持

■ リスク管理委員会とリスク管理室

リスク管理委員会では、近鉄グループとしての重要リスクを特定し、対応の方向性を整理して、グループ各社の対応計画の運用状況をモニタリングしていきます。これと並行して、リスク管理室では、グループ各社のリスクマネジメントを支援・統制してグループ各社の事業活動の適切性を確保するとともに、その支援・統制を適切に機能させることができるよう、様々な取組みを進めています。

2024年は、1月1日に最大震度7の能登半島地震が発生し、8月8日には南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)が初めて発表されるなど、巨大地震のリスクが改めて浮き彫りになりました。巨大地震に対しては、保有施設の耐震補強や通信手段の複数確保などのハード対策に加え、事業継続計画の策定や指揮命令・情報収集に係る体制の整備などのソフト対策が重要となります。リスク管理室では、主要なグループ各社の規程・マニュアル類を確認し、ソフト対策

■ 近鉄グループ情報セキュリティ基本方針

企業活動におけるITへの依存度が高まるにつれ、情報セキュリティ対策が重要性を増していることから、当社および子会社が近鉄グループとして必要な情報セキュリティ・レベルを維持するため、グループ共通で遵守すべき基本的な事項をまとめた「近鉄グループ情報セキュリティ基本方針」を制定しています。

■ DBJ BCM 格付の最高ランク取得

近畿日本鉄道(株)は、2024年3月、(株)日本政策投資銀行(DBJ)が実施する、BCM(事業継続マネジメント)格付において、「防災および事業継続への取組みが特に優れている」と、12年連続で最高ランクを取得しました。BCM格付とは日本政策投資銀行が企業の防災・事業継続の取組みを評価し、優れた企業を選定するものです。



として必要なこれらの内容が充足されるよう、グループ各社の支援を行っています。さらにグループ各社の被害情報を集約して、各社相互による復旧支援を必要に応じて行っています。

なお、近畿日本鉄道(株)などでは、ソフト対策の定着と改善点の抽出を目的として、巨大地震等が発生したとの想定のもと、対策本部の設営や情報収集・意思決定を訓練する「異例事態対応訓練」を毎年度行っています。今後、当社としても同様の訓練を行い、リスクが顕在化してアクシデントになった際の対応力の向上に努めます。



異例事態対応訓練の様子

グループ会社一覧（2024年3月末現在）

●：連結子会社	196社
▲：持分法適用関連会社	11社
○：非連結子会社	40社
△：持分法非適用関連会社	7社
近鉄グループ会社	計 255社（当社含む）

- ㈱ユナイテッドツアーズ
- ㈱近畿日本ツーリスト商事
- 三喜トラベルサービス㈱
- ツーリストインターナショナルアシスタンスサービス㈱
- ㈱ツーリストエキスパーツ
- ㈱近畿日本ツーリスト沖縄
- ㈱KBC
- ㈱イベントアンドコンベンションハウス
- KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U.S.A.),INC.
- ㈱KNT-CT・ITソリューションズ
- ㈱コスモポリタン・クリエイティブ・ラボ
- ほか ●5社 ▲1社

映画（1社）

- ㈱きんえい

水族館（1社）

- ㈱海遊館

観光施設（4社）

- 近鉄レジャークリエイイト㈱
- ㈱賢島生苑
- ㈱志摩スペイン村
- 志摩マリンレジャー㈱

その他（2社）

- 飛鳥ゴルフ㈱
- 新若草山自動車道㈱

その他【12社】

鉄道車両製造（1社）

- ▲ 近畿車輛㈱

工業用金属製品製造（1社）

- ㈱サカエ

ケーブルテレビ（5社）

- 近鉄ケーブルネットワーク㈱
- こまどりケーブル㈱
- ㈱KCN京都
- ㈱KCNなんたん
- △ ㈱テレビ岸和田

情報処理（1社）

- 近鉄情報システム㈱

保険代理（1社）

- 近鉄保険サービス㈱

建設（1社）

- ▲ 大日本土木㈱

食品衛生（1社）

- ㈱くらし科学研究所

その他（1社）

- 近鉄ベンチャーパートナーズ㈱

※会計上のセグメントです。

4 サプライチェーンマネジメント

■ サプライヤー等に対する行動指針

国内外で多様な事業を展開している近鉄グループにとって、法令倫理や環境、労働安全衛生などのサステナビリティに対する意識をビジネスパートナーと共有し、誠実で責任ある行動を取ることが重要だと考えています。

近畿日本鉄道㈱では、取引先向け「購買活動の基本方針」「取引先様へのお願い」を策定するとともに、取引先の実態確認や改善を推進するために、定期的なアンケート調査を実施しています。また、近鉄エクスプレス(KWE)グループでは、2020年に「KWE 供給者行動規範」を制定しました。同社グループは、マテリアリティのひとつに、Social Impacts in the Supply Chain（責任ある調達の推進）を定めており、今後もビジネスパートナーとの関係をさらに強化していきます。

■ 取引先様へのお願い（近畿日本鉄道）

取引先の皆様におかれましても、当社の「法令倫理指針」、「安全方針」、「環境方針」、「購買活動の基本方針」をご理解いただき、共に下記を含めて取り組みのご協力をお願いいたします。
・法令や社会規範の遵守、基本的人権の尊重
・児童労働の禁止、適切な労働時間管理等の過重労働防止策の実施他、労働安全衛生関連の法令遵守
・結社の自由と団体交渉権、その他労働者の権利の尊重
・労働安全衛生環境の整備、メンタルヘルス対策の実施等、健康経営施策の推進
・公正かつ公平な取引の遵守
・安全、安心、快適な輸送の実現を継続するため、高品質かつ適正価格での資材提供
・品質向上やコストダウンに向けた継続的な研究開発および提案
・安定かつ継続的な資材、役務の供給体制の構築
・相互の信頼関係を構築、継続するための適切な情報共有
・事故、故障、不具合発生時の迅速かつ協力的なアフターフォローの実施
・適切な情報の取扱い、管理の徹底
・水質、大気汚染の他、含有化学物質情報を把握し、資源・エネルギーの効率的な利用に取り組み環境に配慮した活動
・反社会的勢力、団体との関係排除
・贈収賄等腐敗行為や競争性に反する行為を行わないこと
上記に関する遵守状況を把握するため、必要と判断される場合には、取引先様を訪問し活動状況の確認を行います。

■ パートナーシップ構築宣言

当社は2022年3月に、「パートナーシップ構築宣言」を宣言しました。同宣言は、企業が、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者との連携・共存共栄を進め、新たなパートナーシップを構築することを目的としたもので、当社のほか近鉄グループ7社でも宣言しています。電子商取引の推進などサプライヤーの業務効率化の支援などに取り組みとともに、サプライチェーン全体の状況把握と情報共有を通じて、「共創による豊かな社会の実現」に貢献します。



■ KWE 供給者行動規範

KWE 供給者行動規範(概要)（本文は省略）
1. 法令遵守
・競争法および反トラスト法
・汚職防止・贈収賄防止
・贈り物・接待
・データ保護
・国際貿易取引
・マネーロンダリング・テロ資金供与防止法
・インサイダー取引
2. 商慣行
・KWEの資産
・正確な事業記録
・秘密情報
・信義誠実および合法的行動
3. 倫理原則および利益相反
4. 安全衛生
・安全で衛生的な労働環境
・違法ドラッグや違法アルコール禁止
5. 労働
・賃金、労働時間・条件
・児童労働の禁止
・差別的取扱いの禁止
6. 供給者管理
・供給者の法令遵守状況
7. 環境法令の遵守
違反した場合 倫理に関する報告先

役員紹介 (2024年9月末現在)



監査役	取締役常務執行役員	取締役専務執行役員	取締役専務執行役員	取締役専務執行役員	取締役常務執行役員	監査役
中村 哲夫	上田 尚義	松本 昭彦	原 史郎	林 信	笠松 宏行	夢田 均

監査役	取締役	取締役	取締役相談役	代表取締役会長	代表取締役社長	取締役	取締役	監査役	監査役
鈴木 一水	三笠 裕司	片山 登志子	小林 哲也	都司 尚	若井 敬	柳 正憲	長岡 孝	前田 雅弘	井上 美智子

役員略歴（2024年9月末現在）

取締役

社外・・・社外役員 独立・・・独立役員



都司 尚
取締役会長
(代表取締役)

1982年4月 当社入社
2015年1月 近畿日本鉄道分割準備(株)
(現 近畿日本鉄道(株))執行役員
2016年6月 当社取締役常務執行役員
2019年6月 当社取締役
2019年6月 近畿日本鉄道(株)取締役社長
2021年6月 当社グループ執行役員
2023年6月 当社取締役社長
2024年6月 当社取締役会長(現在)



若井 敬
取締役社長
(代表取締役)

1983年4月 当社入社
2016年6月 当社取締役常務執行役員
2021年6月 当社取締役専務執行役員
2024年6月 当社取締役社長(現在)



小林 哲也
取締役相談役

1968年4月 当社入社
2001年6月 当社取締役
2003年6月 当社常務取締役
2005年6月 当社専務取締役
2007年6月 当社取締役社長
2015年4月 当社取締役会長
2020年6月 当社取締役会長グループCEO
2023年6月 当社取締役会長
2024年6月 当社取締役相談役(現在)



原 史郎
取締役専務執行役員
総合政策部担任、ラグビー事業部担当

1984年4月 当社入社
2019年6月 当社執行役員
2020年6月 当社取締役常務執行役員
2023年6月 当社取締役専務執行役員
(現在)



林 信
取締役専務執行役員
秘書部担任、人事部担当

1984年4月 当社入社
2018年6月 当社執行役員
2021年6月 当社取締役常務執行役員
2024年6月 当社取締役専務執行役員
(現在)



松本 昭彦
取締役専務執行役員
総務部および監査部担当

1984年4月 当社入社
2022年6月 当社取締役常務執行役員
2024年6月 当社取締役専務執行役員
(現在)



笠松 宏行
取締役常務執行役員
経理部担当

1987年4月 当社入社
2023年6月 当社取締役常務執行役員
(現在)



上田 尚義
取締役常務執行役員
総合政策部担任

1987年4月 当社入社
2015年5月 (株)近鉄百貨店執行役員
2019年5月 当社常務執行役員
2020年5月 (株)近商ストア取締役社長
2024年6月 当社取締役常務執行役員
(現在)



柳 正憲
取締役

1974年 4月 日本開発銀行入行
2006年10月 日本政策投資銀行理事
2008年10月 (株)日本政策投資銀行取締役
常務執行役員
2011年 6月 同行取締役副社長
2015年 6月 同行取締役社長
2018年 6月 同上退任
2018年 8月 (一財)日本経済研究所
理事長(現在)
2019年 6月 当社取締役(現在)

重要な兼職の状況
東武鉄道(株)取締役



片山 登志子
取締役

1988年4月 弁護士登録
1993年4月 片山登志子法律事務所開設
2005年7月 片山・黒木・平泉法律事務所
(現 片山・平泉法律事務所)
開設(現在)
2020年6月 当社監査役
2021年6月 当社取締役(現在)

重要な兼職の状況
住友生命保険(相)取締役



長岡 孝
取締役

1976年4月 (株)三菱銀行入行
2011年6月 (株)三菱東京UFJ銀行副頭取
2014年6月 三菱UFJ証券ホールディ
ングス(株)取締役社長兼CEO
2014年6月 三菱UFJモルガン・スタンレー
証券(株)取締役社長兼CEO
2015年6月 (株)三菱UFJフィナンシャル・
グループ取締役執行役員副会長
2018年4月 三菱UFJ証券ホールディ
ングス(株)取締役会長
2022年4月 三菱UFJ証券ホールディ
ングス(株)特別顧問(現在)
2022年6月 当社取締役(現在)

重要な兼職の状況
エレコム(株)取締役



三笠 裕司
取締役

1986年4月 日本生命保険(相)入社
2017年3月 当社常務執行役員
2017年7月 当社取締役常務執行役員
2020年3月 当社取締役専務執行役員
2022年3月 当社取締役副社長執行役員
(現在)
2023年6月 当社取締役(現在)

重要な兼職の状況
あいおいニッセイ同和損害保険(株)取締役

監査役



夢田 均
監査役(常勤)

1982年 4月 当社入社
2020年 6月 当社監査役(常勤)(現在)



中村 哲夫
監査役(常勤)

1985年4月 当社入社
2010年6月 クラブツーリズム(株)取締役
2012年6月 同社常務取締役
2013年1月 KNT－CTホールディ
ングス(株)取締役
2019年6月 同社常務取締役
2020年6月 近畿日本鉄道(株)取締役
常務執行役員
2024年6月 当社監査役(常勤)(現在)



前田 雅弘
監査役

1987年4月 京都大学法学部助教授
1992年4月 京都大学大学院
法学研究科助教授
1996年4月 京都大学大学院
法学研究科教授
2014年6月 当社監査役(現在)
2024年4月 追手門学院大学法学部
教授(現在)
2024年4月 京都大学名誉教授(現在)



鈴木 一水
監査役

1994年4月 近畿大学商経学部助教授
1995年4月 神戸大学経営学部助教授
1999年4月 神戸大学大学院経営学
研究科助教授
2012年4月 神戸大学大学院経営学
研究科教授
2019年6月 当社監査役(現在)
2021年4月 神戸大学社会システム
イノベーションセンター教授
2024年4月 神戸大学大学院経営学
研究科教授(現在)

重要な兼職の状況
野崎印刷紙業(株)取締役



井上 美智子
監査役

2001年3月 奈良先端科学技術大学院
大学情報科学研究科助教授
2011年4月 奈良先端科学技術大学院
大学情報科学研究科教授
2018年4月 奈良先端科学技術大学院
大学先端科学技術研究科
教授(現在)
2021年6月 当社監査役(現在)

グループ執行役員

倉橋 孝壽 (近鉄不動産(株) 代表取締役社長)
鳥居 伸年 (株)近鉄エクスプレス 代表取締役社長執行役員)
原 恭 (近畿日本鉄道(株) 代表取締役社長)
大矢 茂伸 (株)近鉄・都ホテルズ 代表取締役社長)

常務執行役員

藤井 秀夫 (総合政策部担当)

執行役員

飯田 保之 (秘書部および東京支社担当)
江藤 健一 (総合政策部担当)
山本 寛 (総合政策部担当)
川村 公二 (総合政策部担当)
鳴海 勝 (広報・宣伝部担当)

近鉄グループの歴史

1910

創業から新線建設・統合による
基盤拡大、多角化の始まり

1910年に奈良軌道(株)を設立。生駒トンネルの完成により、大阪上本町～奈良間が開通しました。その後、伊勢や名古屋方面への路線を拡大するとともに、沿線で百貨店や遊園地事業を開始します。

1945

特急ネットワークの構築と
先進的なサービスの提供

戦後の復興期に、快適な列車の旅を提供するため、民鉄初の座席定員制の有料特急や、世界初の2階建て車両を導入しました。百貨店事業では、日本初のドラッグストアなどニーズを先取りしたサービスを取り入れました。

1970

大阪万博を契機とした
鉄道網整備と観光開発

大阪万博の来場者を奈良と伊勢志摩に誘致するため、難波線延伸等の大規模工事と賢島の観光開発を実施。賢島周辺は万博の「第2会場」としてにぎわいました。

1990

バブル経済の崩壊、
激動する経営環境と企業経営

1991年のバブル崩壊以降、創業以来の拡大志向から転換し、沿線を中心に経営資源を集中するとともに、鉄道の運営合理化、不動産事業の再編、野球事業からの撤退など、再成長に向けた構造改革を断行しました。

2010

グループの総力を結集した
「あべのハルカス」

2014年に「あべのハルカス」を開業。グループが連携して複合的なサービスを提供することで新たな価値を生み出し、あべの・天王寺エリアの魅力向上にぎわいに貢献しています。

2020

コロナ禍の危機を克服し
変革するチャンスに

コロナ禍を契機に、(株)近鉄エクスプレス(KWE)の完全子会社化やホテル事業の二軸化経営など数々の構造改革を行い、事業基盤を強固なものにしました。近鉄グループは今後も成長し続ける企業グループを目指してまいります。

1910 創業

1920

1930

1940

1950

1960

1970

1980

1990

2000

2010

2020

2024

運輸業

1910

奈良軌道(株)
設立

1914

上本町～奈良
(高天町)間開通1929
直営バス事業
(春日奥山線)開始1947
上本町～名古屋間
特急運転開始

1948

上本町～
宇治山田間
特急運転開始

1959

名古屋線
軌間拡幅工事
完成1970
●鳥羽線・難波線開業
●難波、京都、奈良、名古屋から
賢島へ特急列車の直通運転開始

1986

東大阪線開業

2006

けいはんな線開業

2009
奈良～三宮間で阪神電気鉄道(株)と
列車の相互直通運転開始

2013

観光特急「しまかぜ」
運転開始(難波～賢島間および
名古屋～賢島間)2014
あべのハルカス
グランドオープン2015
純粋持株
会社制へ移行2020
名阪特急「ひのとり」
運転開始
(難波～名古屋間)2024
新型車両「8A系」
運転開始

不動産業

1924

東大阪土地建物(株)を合併し、
土地住宅経営事業を承継

1950

学園前住宅地分譲開始

1969

近鉄賢島カンツリー
クラブオープン

1980

近鉄難波ビル完成

1973

不動産流通業務開始

1989

リフォーム事業開始

2002

不動産事業の再編

2015

天王寺公園
エントランスエリア
「てんしば」
オープン

流通業

1936

大軌百貨店
(現・上本町店)
全館開業

1950

近鉄百貨店阿倍野店に
日本初のドラッグストア開業

1969

東名高速道路浜名湖サービスエリアに
浜名湖近鉄レストラン開業

1968

都ホテル
サンフランシスコ
開業

1979

都ホテル
東京開業

ホテル・レジャー業

1926

あやめ池遊園地開園

1927

近鉄ラグビートーム
(現・花園近鉄ライナーズ)設立

1941

(株)関急旅行社(現・KNT-CT
ホールディングス(株))設立

1949

プロ野球球団
「近鉄パールズ」創設

1951

●(株)都ホテルに
資本参加●志摩観光ホテル
開業

国際物流業

1948

近畿日本鉄道(株)業務局にて
国際貨物・旅客取扱開始

1955

近畿日本ツーリスト(株)にて
航空貨物取扱開始

1970

近鉄航空貨物(株)
設立

1989

近鉄航空貨物(株)が
(株)近鉄エクスプレスに商号変更

2015

(株)近鉄エクスプレスが
APL Logistics Ltd の
全株式を取得し子会社化

2022

近鉄グループホールディングス(株)が
(株)近鉄エクスプレスを完全子会社化

社会貢献活動

■ 国連難民支援キャンペーンへの協力

(株)近鉄百貨店では、2017年からUNHCR(国連難民高等弁務官事務所)の公式支援窓口である国連UNHCR協会が行うキャンペーンに協力しています。このキャンペーンは同協会職員が店頭において約135か国で援助活動をおこなうUNHCRの活動を説明し、継続的な支援プログラムを紹介するもので、多くのお客さまに支援者としてご登録いただきました。2023年度はあべのハルカス近鉄本店、奈良店、上本町店、東大阪店、橿原店、生駒店、四日市店および草津店の8店舗で実施しました。



■ 「北陸3県観光PR&北陸物産販売」を共同開催

KNT-CTホールディングス(株)グループは、2024年5月に、(株)近鉄百貨店、並びに全国の宿泊施設、観光施設及び運輸機関が加盟するKNT-CTパートナーズ会と連携し、能登半島地震からの復興応援を目的とした「北陸3県観光PR&北陸物産販売」をあべのハルカス近鉄本店で開催し、生産者や事業者の支援に繋げるべく、さまざまな切り口で、北陸エリアの魅力を共同で発信しました。今後もグループの力を生かして、地方創生や地域課題の解決に取り組んでまいります。



■ 近鉄電車を活用した松明調進

東大寺二月堂の修二会で使用する、たいまつ用の木材の運搬(松明調進)は、「伊賀一ノ井松明講」の講員が徒歩や自動車で行っていましたが、講員の高齢化のため、2024年3月、近畿日本鉄道(株)の臨時列車により、赤目口駅から近鉄奈良駅までの松明調進を実施しました。当日は松明調進に参加するツアーも開催し、松明調進の歴史を学んでいただくなど、地域の伝統文化に触れる機会を提供しました。



■ 地域食材を使用した地元高校との商品開発

(株)近鉄リテーリングは、2023年12月、奈良高校の学生と地域食材の生産者や事業者協力のもと、コラボメニュー「なこうわっさんど」(ドーナツ)を企画・開発・販売する地域連携イベントを、近鉄駅ナカ「タイムズプレイス西大寺」にて開催し、予想以上の好評で1人1個の制限で360個を完売しました。



■ 「志摩グリーンアドベンチャー」内のアートを、地元の学生と共創

近鉄不動産(株)は、2024年7月に開業したアクティビティリゾート施設「志摩グリーンアドベンチャー」内の「ハーモニーハウス」の内壁装飾の一部を、地元の浜島小学校の児童に制作いただきました。また、「ドローンガーデン」内の芝生アートは、志摩高校の生徒や、三重大学の学生に制作いただきました。



志摩グリーンアドベンチャー ハーモニーハウス

■ 花園近鉄ライナーズによるスポーツ振興・地域貢献

ジャパンラグビーリーグワンに所属する「花園近鉄ライナーズ」は、学校での出張授業などラグビーの普及を通じて、子供たちの夢をはぐくみ、スポーツの素晴らしさや感動を共有し、健やかな成長のお手伝いをしています。また、さまざまな形で地域の皆さまと交流し、地域に愛されるチームになるよう努めています。2023年度は、大阪府や東大阪市などと連携して、学校での授業や、ラグビー体験などを行いました。



■ 文化・芸術の振興

当社は、奈良・京都・伊勢など日本文化発祥の地といえる地域の歴史・文化・芸術を研究、紹介、情報発信する様々な文化事業を積極的に行っています。近畿日本鉄道(株)は、沿線の神社、仏閣、自然等の歴史文化遺産への交通を支えています。

○大和文華館

日本・東洋の文化・芸術を紹介する目的で、1960年、創業50周年事業として奈良・学園前に開館しました。収蔵品は、絵画、書蹟、彫刻、陶磁、漆器など約2千点で、国宝4点、重要文化財31点などを含み、常時開催する展覧会の中で紹介しています。また、展覧会毎に外部講師や学芸員による講演会、列品解説などを実施し、文化・芸術への関心を高める活動を実施しています。

○松伯美術館

1994年、上村松篁・淳之両画伯から作品の寄贈を受け、当社が基金を出捐し開館しました。上村松園・松篁・淳之三代にわたる作品・美術資料の収集と保管、展示を通じ三代の画業を紹介するとともに、広く日本画の普及、作家の育成を図るため展覧会を開催しています。

○近畿文化会

1949年、「文化財愛護の心を養い、歴史的知識を高める」ことを目的に発足しました。毎月、専門講師の執筆による文化冊子「近畿文化」を発行し、近畿地方を中心に講師の解説を受けながら、社寺・古墳・史跡などの文化財を訪ねる臨地講座の開催などの活動をしています。

○大和文化会

1940年に発足し、奈良・大和路の歴史・文化を紹介することを目的に、東京地区で専門家による講演会を実施しています。

○大和文化財保存会

1960年、創業50周年記念事業として設立しました。奈良県下における有形文化財や記念物の保存・修理・維持管理に対して援助を行っています。

○あべのハルカス美術館

2014年、あべのハルカス開業に合わせて開館した美術館です。ターミナル立地にふさわしい、誰もが気軽に芸術・文化を楽しめる「都市型美術館」を目指しています。



大和文華館



大和文華館での講演会



松伯美術館



あべのハルカス美術館

財務データ

1.経営指標

(百万円)					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経営成績					
営業収益	1,194,244	697,203	691,512	1,561,002	1,629,529
営業損益	49,380	△ 62,115	3,864	67,144	87,430
経常損益	47,224	△ 41,959	30,658	74,612	84,638
親会社株主に帰属する 当期純損益	20,561	△ 60,187	42,755	91,597	47,808
減価償却費（使用権資 産の減価償却費を除く）	53,924	54,779	51,269	56,008	60,238
設備投資	68,907	55,207	26,547	38,274	60,785
EBITDA（※1、※2）	103,304	△ 7,336	55,142	125,597	150,922
キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,266	△ 25,470	57,548	133,992	150,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,440	△ 46,013	44,264	△ 41,855	△ 56,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,952	107,897	△ 102,918	44,817	△ 71,995
現金及び現金同等物期末残高	39,787	76,321	75,765	208,188	241,657
財務状態					
総資産	1,891,300	1,955,048	1,895,770	2,424,755	2,454,316
自己資本	376,978	320,595	378,621	444,670	521,807
利益剰余金	110,288	40,829	80,555	164,614	202,990
有利子負債	1,058,274	1,182,219	1,060,088	－	－
借入金	713,774	792,571	707,144	849,132	864,839
社債	340,500	344,648	312,944	385,191	372,054
コマーシャル・ペーパー	4,000	45,000	40,000	45,000	－
純有利子負債(※3)	1,042,770	1,141,339	1,015,598	1,095,387	1,001,088
リース債務（使用権資産に 係るリース債務を除く）	－	－	－	33,151	31,164
財務指標					
営業収益営業利益率(%)	4.1	△ 8.9	0.6	4.3	5.4
総資産経常利益率(%)	2.5	△ 2.2	1.6	3.5	3.5
自己資本当期純利益率(%)	5.4	△ 17.3	12.2	22.3	9.9
自己資本比率(%)	19.9	16.4	20.0	18.3	21.3
有利子負債/EBITDA倍率(倍)(※4)	10.2	－	19.2	－	－
純有利子負債/EBITDA倍率(倍)(※4)	10.0	－	18.4	8.7	6.6
1株当たり情報(円)					
1株当たり当期純損益(円)	108.16	△ 316.62	224.81	481.63	251.38
1株当たり純資産(円)	1,983.12	1,686.55	1,990.85	2,338.16	2,743.84
1株当たり配当(円)	50.00	0.00	25.00	50.00	50.00
その他					
発行済株式数(千株)	190,662	190,662	190,662	190,662	190,662
連結子会社数(社)	81	80	71	197	196

※：2021年度以降の数値は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。
※：2024年度より、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号)等を適用しております。なお、2022年度および2023年度の数値につきましては
遡及適用後の数値となっております。
※ 1：EBITDA＝営業利益＋減価償却費及びのれん償却費（使用権資産の減価償却費を除く）
※ 2：2021年度より、EBITDAにのれん償却費を含めて遡及して計算しております。
※ 3：純有利子負債＝有利子負債（使用権資産に係るリース債務を除く）－現金及び預金
※ 4：2020年度実績は、マイナスのため「-」表示しております。

2.連結財務諸表

(百万円)					
1.連結貸借対照表	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
資産の部					
流動資産	257,302	331,123	331,569	702,048	720,811
固定資産	1,631,014	1,621,243	1,561,947	1,720,508	1,731,615
有形固定資産	1,404,868	1,358,710	1,289,093	1,364,404	1,369,058
無形固定資産	17,227	14,963	13,958	169,917	167,493
投資その他の資産	208,918	247,568	258,895	186,186	195,063
繰延資産	2,983	2,681	2,252	2,199	1,889
資産合計	1,891,300	1,955,048	1,895,770	2,424,755	2,454,316
負債の部					
流動負債	516,707	585,804	504,045	779,761	713,284
固定負債	969,296	1,030,748	969,964	1,141,913	1,155,381
負債合計	1,486,004	1,616,553	1,474,009	1,921,675	1,868,666
純資産の部					
株主資本	297,241	227,766	267,809	344,825	383,077
資本金	126,476	126,476	126,476	126,476	126,476
資本剰余金	61,877	61,884	61,927	54,898	54,803
利益剰余金	110,288	40,829	80,555	164,614	202,990
自己株式	△ 1,401	△ 1,424	△ 1,150	△ 1,164	△ 1,192
その他の包括利益累計額	79,737	92,829	110,812	99,845	138,729
非支配株主持分	28,317	17,899	43,139	58,410	63,842
純資産合計	405,295	338,494	421,760	503,080	585,650
負債純資産合計	1,891,300	1,955,048	1,895,770	2,424,755	2,454,316
(百万円)					
連結損益計算書(要約)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
営業収益	1,194,244	697,203	691,512	1,561,002	1,629,529
営業費	1,144,864	759,318	687,647	1,493,857	1,542,099
営業損益	49,380	△ 62,115	3,864	67,144	87,430
営業外損益の部					
営業外収益	9,065	31,374	36,945	19,966	12,268
受取利息及び配当金	1,125	833	1,174	1,962	4,873
持分法による投資利益	4,848	11,722	21,851	8,710	2,285
営業外費用	11,220	11,218	10,152	12,498	15,060
支払利息	7,992	7,864	7,386	8,837	10,224
経常損益	47,224	△ 41,959	30,658	74,612	84,638
特別利益	6,962	7,055	40,952	53,374	6,371
特別損失	18,112	48,601	19,472	21,102	13,933
税金等調整前当期純損益	36,075	△ 83,505	52,138	106,884	77,076
法人税、住民税及び事業税	11,438	1,510	6,528	13,057	17,968
法人税等調整額	5,664	△ 14,459	2,605	△ 511	6,112
当期純損益	18,971	△ 70,556	43,003	94,338	52,995
非支配株主に帰属する 当期純損益	△ 1,589	△ 10,368	247	2,740	5,187
親会社株主に帰属する 当期純損益	20,561	△ 60,187	42,755	91,597	47,808

※：2021年度以降の数値は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。
※：2024年度より、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号)等を適用しております。
なお、2022年度および2023年度の数値につきましては遡及適用後の数値となっております。

財務データ

3.セグメント情報

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
営業収益	1,194,244	697,203	691,512	1,561,002	1,629,529
運輸	221,711	150,218	158,907	184,727	211,897
鉄軌道事業	152,724	99,234	107,006	128,564	153,027
バス事業	33,721	22,605	25,065	30,087	32,525
タクシー業	11,089	7,520	7,854	9,264	9,808
鉄道施設整備業	26,710	22,640	17,110	22,508	25,775
その他運輸関連事業	22,226	14,975	13,910	11,510	12,866
不動産	161,248	142,965	184,984	163,831	157,518
不動産販売業	75,597	60,134	70,697	82,494	78,191
不動産賃貸業	47,713	47,404	79,345	43,200	39,112
不動産管理業	43,583	40,299	39,414	42,038	44,139
国際物流	-	-	-	710,855	733,823
日台韓	-	-	-	235,866	196,533
米州	-	-	-	99,485	93,157
欧州・中近東・アフリカ	-	-	-	56,172	54,332
東アジア	-	-	-	117,559	99,299
東南アジア・オセアニア	-	-	-	110,037	86,170
APLL	-	-	-	127,217	221,296
その他物流業	-	-	-	4,316	6,011
流通	392,796	313,110	188,246	202,738	212,070
百貨店業	283,047	218,149	97,534	108,009	113,651
ストア・飲食業	111,039	95,673	90,712	94,728	98,419
ホテル・レジャー	449,276	114,177	166,681	300,459	318,710
ホテル業	51,559	20,698	20,216	30,348	41,061
旅行業	385,362	87,889	139,957	252,152	255,546
映画業	3,882	2,857	3,001	3,344	3,570
水族館業	8,626	2,732	3,506	6,792	9,946
観光施設業	-	-	-	7,820	8,586
その他	19,110	18,665	26,884	35,545	38,558

※：2021年度以降の数値は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。※：2022年度より国際物流セグメントを報告セグメントに追加しております。
※：2023年度から実施したセグメントの変更（運輸・国際物流・ホテル・レジャー）に伴い、2022年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき記載しています。（百万円）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
営業損益	49,380	△ 62,115	3,864	67,144	87,430
運輸	27,686	△ 24,670	△ 2,721	12,545	32,295
不動産	17,919	14,833	29,346	16,024	15,114
国際物流	-	-	-	23,317	17,592
流通	5,152	△ 4,668	△ 1,513	2,704	5,776
ホテル・レジャー	△ 3,693	△ 49,242	△ 21,685	9,676	13,477
その他	1,581	1,453	1,708	3,460	3,567
営業収益営業利益率(%)	4.1	△ 8.9	0.6	4.3	5.4
運輸	12.5	△ 16.4	△ 1.7	6.8	15.2
不動産	11.1	10.4	15.9	9.8	9.6
国際物流	-	-	-	3.3	2.4
流通	1.3	△ 1.5	△ 0.8	1.3	2.7
ホテル・レジャー	△ 0.8	△ 43.1	△ 13.0	3.2	4.2
その他	8.3	7.8	6.4	9.7	9.3
総資産	1,891,300	1,955,048	1,895,770	2,424,755	2,454,316
運輸	940,259	953,538	934,611	921,621	943,309
不動産	596,264	605,520	547,866	546,088	557,668
国際物流	-	-	-	615,909	610,710
流通	160,826	152,576	145,997	145,388	144,016
ホテル・レジャー	146,158	115,938	141,276	195,632	196,426
その他	25,553	24,921	48,681	52,638	52,885
減価償却費(使用権資産の減価償却費を除く)	53,924	54,779	51,269	56,008	60,238
運輸	27,741	28,420	27,844	26,217	26,374
不動産	12,146	12,550	11,560	10,020	9,606
国際物流	-	-	-	8,297	12,594
流通	7,606	7,536	7,550	7,417	7,046
ホテル・レジャー	4,478	4,337	2,361	2,017	2,370
その他	1,630	1,688	1,717	1,789	2,007
設備投資	68,907	55,207	26,547	38,274	60,785
運輸	28,915	30,469	12,606	19,854	31,525
不動産	19,912	13,949	5,215	4,188	8,175
国際物流	-	-	-	5,894	10,665
流通	9,699	4,736	5,455	4,058	5,248
ホテル・レジャー	8,792	3,876	2,271	2,256	4,098
その他	1,230	2,049	1,117	2,121	2,210

会社概要・株式情報（2024年3月末現在）

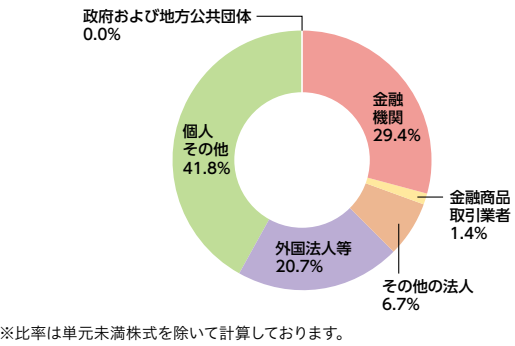
会社概要

商号	近鉄グループホールディングス株式会社
英語名	Kintetsu Group Holdings Co.,Ltd.
設立年月日	1944年6月1日 ※前身の「奈良軌道株式会社」は1910年9月16日設立
本社所在地	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号
資本金	126,476百万円
従業員数	279名
上場証券取引所	東京証券取引所（プライム市場）
会計監査人	有限責任あずさ監査法人

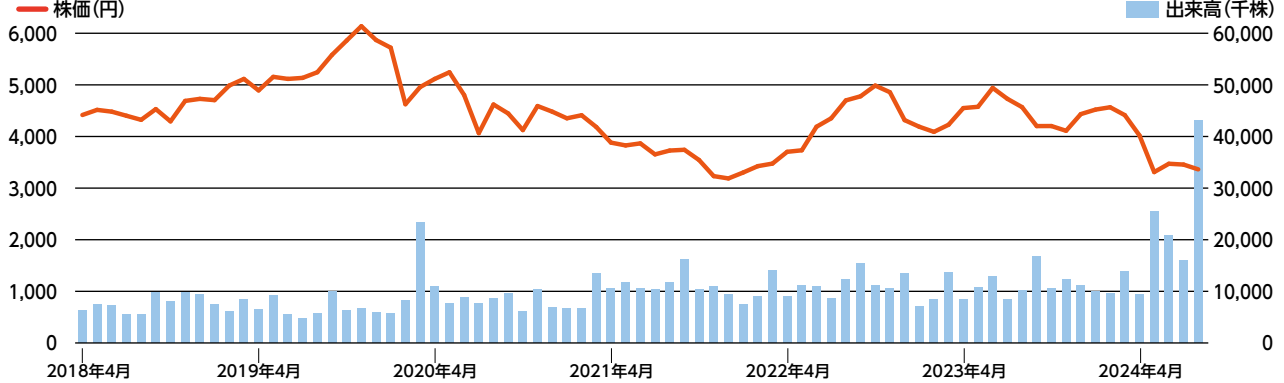
株式・株主状況

発行する株式の内容	普通株式
発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式の総数	190,662,061株
総株主数	214,789名

所有者別株式分布状況



株価・出来高推移



大株主の状況

氏名または名称	株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱(信託口)	26,614	14.0
㈱日本カストディ銀行(信託口)	8,227	4.3
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 ㈱みずほ銀行)	4,361	2.3
日本生命保険(相)	4,198	2.2
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 ㈱みずほ銀行)	2,434	1.3
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1,759	0.9
明治安田生命保険(相)	1,629	0.9
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 ㈱みずほ銀行)	1,585	0.8
㈱三菱UFJ銀行	1,500	0.8
JP MORGAN CHASE BANK 385771 (常任代理人 ㈱みずほ銀行)	1,432	0.8

※千株単位の記載株式数は千株未満を切り捨てて表示しています。

ESGインデックスへの採用状況（2024年6月末現在）

- FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
- MSCI 日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数
- Sompo Sustainability Index
- MSCI 日本株女性活躍指数
- Morningstar 日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数(除く REIT)
- S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数